

(案)

びわこ文化公園都市将来ビジョン

びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

平成24年7月

目次

1. びわこ文化公園都市の経緯.....	1
2. 背景と目的.....	2
(1) 将来ビジョン検討の背景.....	2
(2) 目的.....	2
(3) 検討の進め方.....	3
(4) 対象範囲.....	3
3. びわこ文化公園都市の広域的位置づけ.....	3
4. びわこ文化公園都市および周辺地域の現況.....	4
(1) 自然条件.....	4
(2) 社会条件.....	4
5. びわこ文化公園都市の強みと課題.....	6
(1) びわこ文化公園都市の強み.....	6
(2) びわこ文化公園都市の課題.....	9
6. びわこ文化公園都市を取り巻く社会動向・将来の需要.....	11
(1) 人口減少と少子高齢化の進行.....	11
(2) 低炭素社会づくりと再生可能エネルギーの導入・普及に対する社会的要請..	12
(3) 防災に関する対策の必要性.....	13
(4) 価値観や生活スタイルの変化と「新しい公共」.....	13
(5) 産業構造の転換と新たな産業創出への対応.....	14
(6) 魅力ある文化の創造.....	15
7. びわこ文化公園都市の将来像と方向性.....	16
将来像 (1)	17
将来像 (2)	18
将来像 (3)	19
将来像 (4)	20
将来像 (5)	21
5つの将来像の実現を支える取組.....	22
8. 将来像の実現に向けて期待される各主体の役割.....	24
9. 将来像の実現に向けて.....	25

1. びわこ文化公園都市の経緯

大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地のうち、県（県土地開発公社含む。）が取得していたり買収する見込のあった区域と、すでに民間開発が進んでいた宅地区域を合わせた約520haを、県は昭和54年に「びわこ文化公園都市構想区域」と位置づけた。

この構想は、滋賀県の中でも最も人口集積が高く県外からの利便性にも富み、多くの緑が残されたこの地域を、県が提唱していた国民休養県構想の基地の一つとして、県内外からの利用を想定した質の高い文化、教育、福祉、研究、研修、レクリエーションの施設を集積させ、緑に包まれた明るい総合的機能を有する文化の新都市の創造を目指すものであった。

さらに、昭和57年には、県が「びわこ文化公園都市基本計画」を策定し、上記構想の理念を実現していくための4つの柱（①県民が享受すべき文化の中核的施設群の建設 ②学術、研究、研修の基地の建設 ③文化創造の舞台の整備 ④生命再生の森の整備）を設けるとともに、地域内のゾーニングとして「芸術、教養の文化クラスター」、「福祉の文化クラスター」、「生命の学術の文化クラスター」、「研究、研修、教養・教育の文化クラスター」、「住まいの文化クラスター」の5つのクラスターと、これらのクラスターを結ぶ軸として「緑の回廊（都市公園、緑地等）」を位置付けた。

この基本計画に沿って、順次整備が進められてきた結果、現在のびわこ文化公園都市には、県内でも屈指の文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーションなどに関する多様な施設が集積するとともに、緑豊かな住宅地も形成されている。

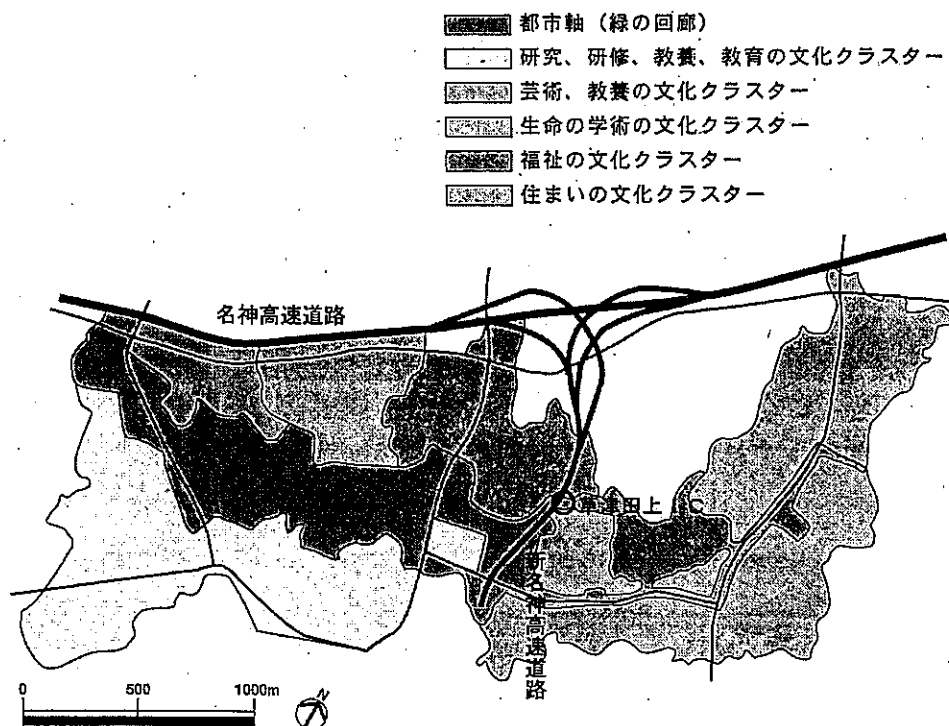


図1 「びわこ文化公園都市基本計画」におけるゾーニング

2. 背景と目的

(1) 将来ビジョン検討の背景

びわこ文化公園都市基本計画の策定から 30 年が経過し、龍谷大学や立命館大学の開学、周辺地域の市街化の進展や新名神高速道路インターチェンジの開設など、びわこ文化公園都市とその周辺環境は大きく変化した。

また、全国的に少子高齢化や産業構造の変化が進むとともに、東日本大震災を契機に人の絆が再認識されるなど、滋賀県やびわこ文化公園都市を取り巻く社会環境も、大きく変化してきている。

一方、びわこ文化公園都市には質の高い多様な施設が集積しているものの、各施設間の連携や交流が限定的であり、この都市の持つ潜在的な可能性が、滋賀県全体の発展に十分に活かされていないといった課題が浮かび上がってきており、「住み心地日本一」を目指す滋賀県においては、この都市が持つ高いポテンシャルをさらに活かし、今後の滋賀県の成長の核のひとつになることが期待されている。

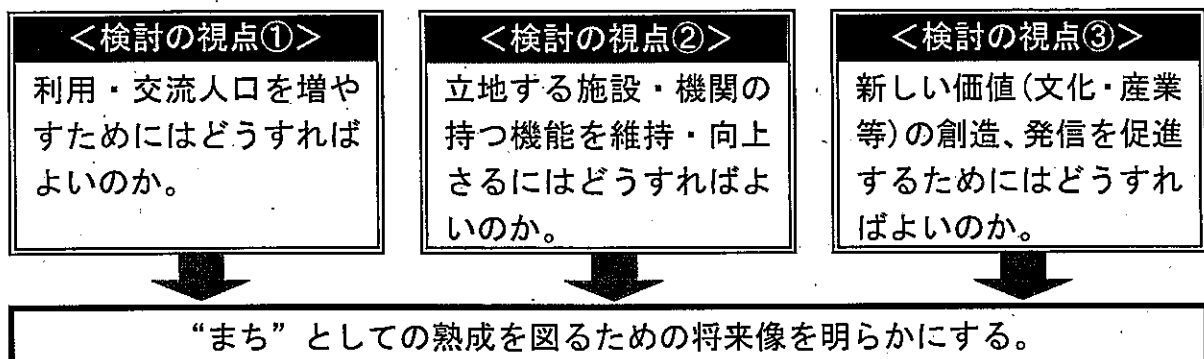
このようなことから、昭和 54 年の基本構想、昭和 57 年の基本計画を礎として、びわこ文化公園都市を取り巻く現状や課題をあらためて整理するとともに、将来に向かって「びわこ文化公園都市」の発展の方向性を明らかにするため、将来ビジョンの検討を行った。

(2) 目的

本将来ビジョンは、びわこ文化公園都市に関わる課題や社会的な要請を踏まえつつ、この地域が持つ多様な施設や資源を活かして、滋賀の*社会成長や経済成長に貢献する場としていくため、これからのびわこ文化公園都市のあるべき姿や、今後の取組みの方向性などについて明らかにすることを目的とする。

(3) 検討の進め方

ビジョンの検討にあたっては、以下の 3 つの視点のもとに、学識者や関連自治体関係者、利用団体関係者などによる「びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会」を設置し、将来ビジョンの検討を進めた。



また、びわこ文化公園都市内に立地する 25 の施設・機関へのヒアリング、県政モニターアンケートや周辺地域住民の聴き取り等を実施し、びわこ文化公園都市の現状、課題および将来の展望等を把握した。

*滋賀県基本構想では、県民の医療や福祉、教育などの不安の解消を新たな需要や雇用の創出、拡充につなげることにより、社会的課題を解決し、その経験を積みながら地域の人々の力を発揮させる「社会成長」と、経済的な活力を高める「経済成長」を同時に達成することを、滋賀の未来を拓く「滋賀の未来戦略」として掲げています。

(4) 対象範囲

本将来ビジョンの対象範囲は、基本計画の対象範囲に、平成6（1994）年に開学した立命館大学びわこ・くさつキャンパスを加えた下図の範囲とした。

ただし、びわこ文化公園都市の持つ多様な資源の利活用を促進する観点から、下図に示す周辺地域や大津市、草津市の全域のほか、さらに広域の範囲をも視野に入れて、将来ビジョンを検討することとした。

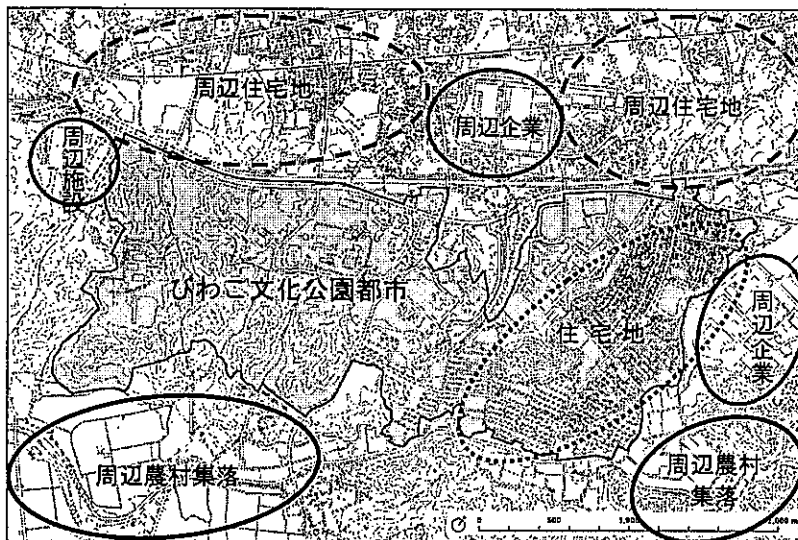


図 2 検討の対象範囲

3. びわこ文化公園都市の広域的位置づけ

○びわこ文化公園都市は、滋賀県南部の大津市と草津市にまたがる丘陵地に位置している。

○県内でも最も人口集積の高い地域に近接しており、草津市の中心部までは約5km、大津市および守山市、野洲市の中心部まで約10km、京都市まで約20kmである。

○概ね50km圏内に大阪市の中心部、80km圏内に神戸市や、中京圏の大垣市、北陸圏の敦賀市などが含まれており、近畿圏、中京圏、北陸圏の結節点となる地域に位置している。

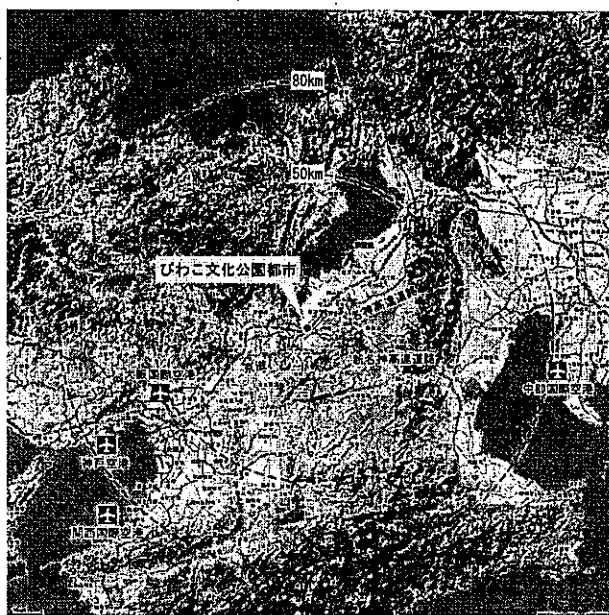


図 3 びわこ文化公園都市の位置

4. びわこ文化公園都市および周辺地域の現況

(1) 自然条件

○瀬田丘陵に位置し、北側が緩やかで、南側が急傾斜な地形となっており、地域の約42%が樹林地でその大部分がアカマツ林である。

○樹林地の多くが公園や保安林等として保全されており、古くから人々に関わってきた瀬田丘陵の自然環境が残されている。

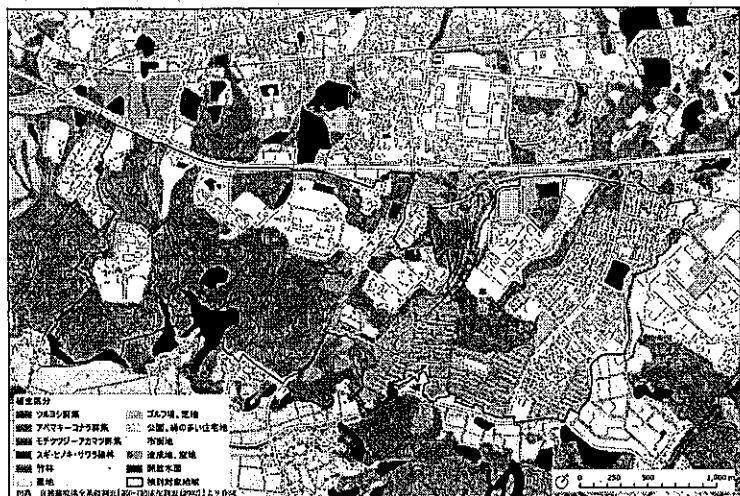


図4 植生

(2) 社会条件

1) 人口等の現況

○大津市、草津市は、昭和45(1970)年以降、急速に人口が増加し、特に草津市では過去60年間で人口が約4倍に増加し、現在も増加が続いている。

○びわこ文化公園都市内の住宅地区でも、大津市側の松ヶ丘地区を中心に人口増加している一方、住宅開発が完了した草津市側では、人口は微減である。

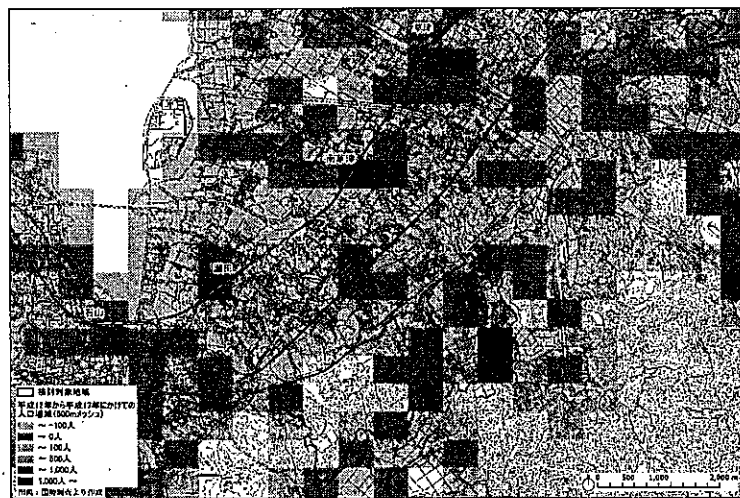


図5 周辺地域における人口増減の状況
(500mメッシュ単位、平成12~17年)

2) 土地利用および市街化の現況

○周辺地域では、人口の増加に伴って急速に市街地が拡大しており、北側は住宅地や工場、樹林地、ため池、農地が混在した地域、東側地域は大規模工場などの立地、南側地域は農地と集落で形成される田園地域となっている。

3) 交通に関する現況

○名神高速道路、新名神高速道路と隣接し、周辺を含め複数のインターチェンジがあるなど、自動車による広域的な交通アクセス性が高い。

○公共交通によるアクセスは、JR瀬田駅、南草津駅が最寄り駅であり、駅からの2次アクセスについては、路線バスが複数系統ある。

○交通流動状況は、周辺では、交通手段として自動車の比重が大きく、その傾向は強くなっている一方で、県内他地域と比べて、駅からはバス利用が多いという特徴がある。

○周辺地域において、商業系施設の立地が拡大しており、これらの商業系施設の利用を目的とした交通流動が大きく増加している。

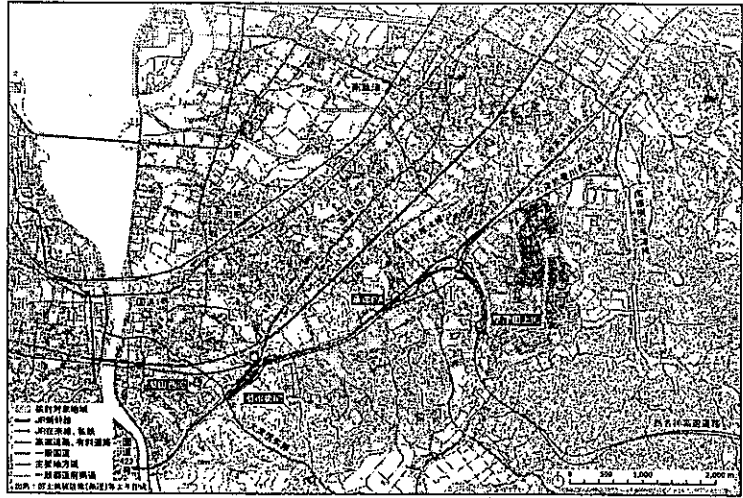


図 6 交通網

4) 施設等の現況

○周辺地域において、大型専門店やコンビニエンスストアを中心に商業系施設が増加しつつあり、特にJR南草津駅周辺および駅から幹線道路沿いに施設の増加が顕著である。

○地域内（住居ゾーンを除く）には、文化関連施設 3、医療・福祉関連施設 15、大学および研究施設 4、県立学校 2、県営都市公園と県立アイスアリーナが立地しており、文化、医療・福祉、教育・研究、レクリエーションなどに関わる多様な資源が集積している。

○商業関連施設は、東側の住宅地区内に複数の施設が立地しているが、それ以外の区域には、大学内を除き立地していない。

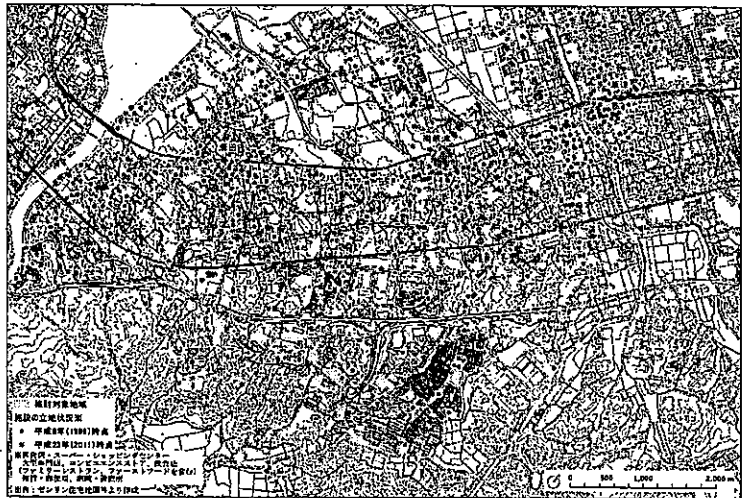


図 7 周辺地域における施設立地状況の変化(平成 8 年～平成 23 年)

5. びわこ文化公園都市の強みと課題

(1) びわこ文化公園都市の強み

1) 広域交通アクセスの充実と地理的優位性

○周辺を含め、新名神高速道路の草津田上 IC、名神高速道路の瀬田西 IC、瀬田東 IC が立地しており、大阪市内から車で約1時間、名古屋市内から約1時間30分でのアクセスが可能である。また、北側には、国道1号、京滋バイパス、JR琵琶湖線などがある。

○80 km圏内に、大阪国際空港(伊丹空港)、関西国際空港、神戸空港、中部国際空港、敦賀港、大阪港、神戸港等が立地し、空港・港湾へのアクセスも良好で、近畿圏、中京圏、北陸圏の結節点として、高い地理的優位性を有している。

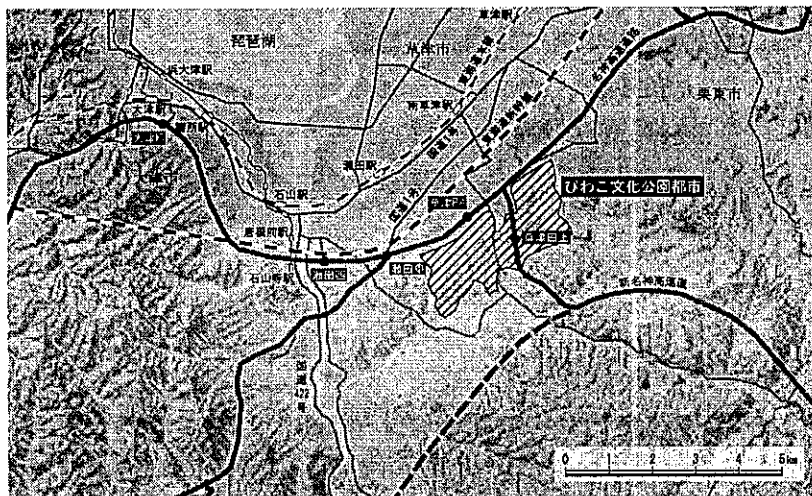


図 8 びわこ文化公園周辺の高速交通網

2) 知的資源の集積

○滋賀医科大学、龍谷大学瀬田キャンパス、立命館大学びわこ・くさつキャンパス、京都大学生態学研究センターが立地し、理工系学部、医学、薬学、スポーツ健康科学など、特に医療や健康に関わる領域が充実している。社会系学部においても、福祉や経済、文化等の領域で地域と連携した教育・研究が展開されている。

○各大学には産学官連携推進のために、滋賀医科大学バイオメディカル・イノベーションセンター、龍谷大学エクステンション・センター(REC)、立命館大学リサーチオフィスが設置され、民間企業等との共同研究や事業化に向けたサポートを行っている。

○各大学、研究機関は、発展が期待される分野や社会的な要請が強い分野において、先駆的な研究・開発を行う仕組みや人材を有している。

表 1 各大学の教員数・学生数
出典：学校便覧(平成23年5月1日現在)

大学名	学部	本務教員数	学生数		
			計	男	女
滋賀医科大学	医学部	337	881	394	487
	小計	337	881	394	487
立命館大学	経済学部	61	3593	2688	905
	経営学部	64	3843	2543	1300
	理工学部	154	4364	3999	365
	情報理工学部	73	2139	1878	261
	生命科学部	52	1247	845	402
	薬学部	36	440	203	237
	スポーツ健康科学部	25	474	319	155
	小計	465	16,100	12,475	3,625
龍谷大学	理工学部	90	2367	2138	229
	社会学部	63	2527	1205	1322
	国際文化学部	35	1993	789	1204
	小計	188	6,887	4,132	2,755
合計		990	23,868	17,001	6,867

3) 都市近郊に立地する良好な緑地

① 広域的な自然環境ネットワークにつながる貴重な樹林地

○西側に隣接する龍谷の森とともに、瀬田丘陵の樹林がまとまった面積で残されており、周辺の市街化が進行する中、貴重な自然環境となっている。

○この樹林地は、南側の竜王山や太神山などの湖南アルプスの山々につながり、広域的な自然環境ネットワークの一部としても貴重な地域となっている。

○南側には、田上、上田上、桐生等の農村集落と水田が広がり、周辺の市街化が進展する中、貴重な田園環境が残されている。

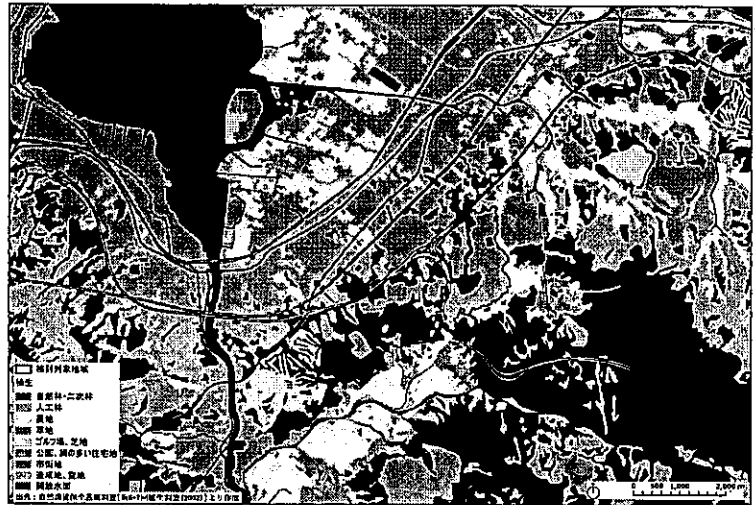
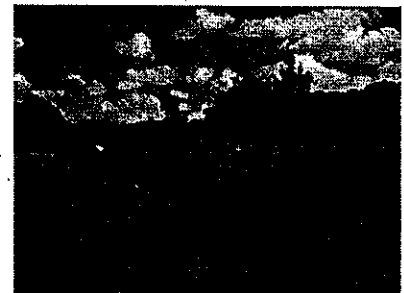


図 9 びわこ文化公園都市周辺の自然環境

② 都市公園の整備と活用

○びわこ文化公園（文化ゾーン：43.2ha）、牟礼山公園（15.5ha）の2つの都市公園があり、特にびわこ文化公園は、近年の利用者が年間40万人を超えるなど、地域住民のみならず、県民のレクリエーションの場となっている。

○公園内の樹林地では、地域のNPO等が里山保全、プレイパーク活動、遺跡の復元・活用活動を通じて、樹林地等の維持や活用に積極的に関わっている。



びわこ文化公園（文化ゾーン）の芝生広場

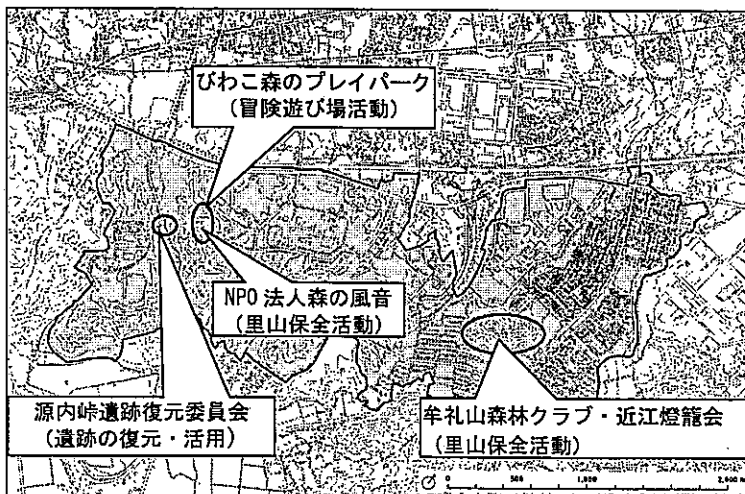
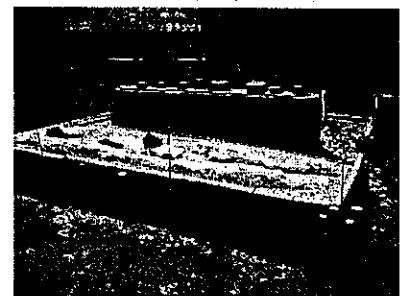


図 10 公園における市民参加活動



復元された製鉄炉
(史跡瀬田丘陵生産遺跡群(源内峠遺跡))

4) 福祉・医療拠点の集積

- 医療施設として、滋賀医科大学附属病院、県立精神医療センターが立地している。
滋賀医科大学附属病院は、県の災害拠点病院の一つとなるなど、本県の医療の重要な拠点となっており、1日の平均外来患者は約1,250人に上っている。
- 医療に関連する施設として、滋賀県赤十字血液センター、社団法人滋賀県薬剤師会、滋賀県歯科技工士専門学校、滋賀県歯科医師会口腔衛生センターが立地している。
- 福祉施設として、県立長寿社会福祉センター、県立精神保健福祉センター、県立むれやま荘、県障害者更生相談所、県立障害者福祉センター、びわこ学園医療福祉センター草津、メイプル滋賀工場が立地するほか、子ども関連施設として、県中央子ども家庭相談センターが立地しており、県における福祉の拠点となっている。

5) 文化・教養拠点の集積

① 文化・教養施設の集積

- 県立近代美術館、県立図書館、県埋蔵文化財センター、放送大学滋賀学習センターが立地し、これらの施設には年間40万人を超える人々が訪れており、びわこ文化公園都市は、県内でも屈指の文化、芸術、教養に関する拠点的なゾーンとなっている。

② 文化財の集積

- 地域内に史跡瀬田丘陵生産遺跡群の中の源内峠遺跡が、また周辺地域に山ノ神遺跡、野路小野山製鉄遺跡等があり、古代の鉄、陶生産などの状況を伝える貴重な地域となっている。その他にも、周辺地域には多くの遺跡や文化財が分布している。

6) 産業の集積

- 国道1号沿線や各JR駅の周辺を中心に、多くの企業・事業所が立地している。
- 周辺地域には、家電や電気機器、機械などの加工組立型産業を中心に集積が進んでおり、大企業の工場や研究開発拠点も多く立地している。

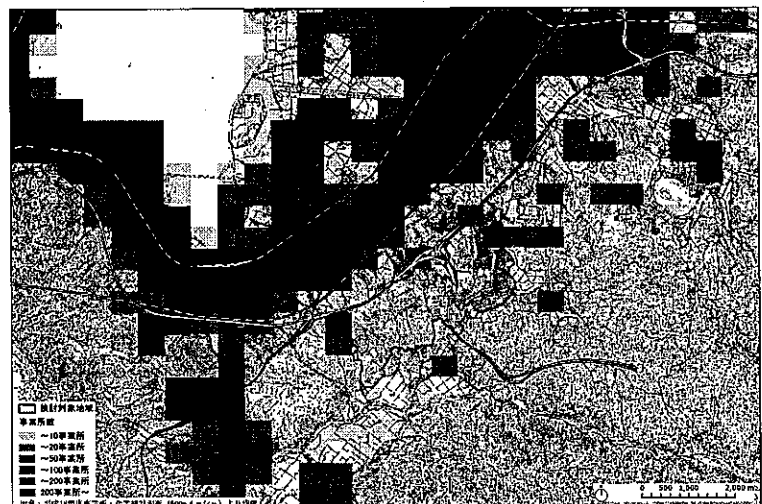


図 11 周辺地域における事業所数の分布

出典：平成18年度事業所・企業統計調査（500mメッシュ）

(2) びわこ文化公園都市の課題

1) アクセス上の課題

○最寄りJR駅（草津・南草津・瀬田）から路線バスを利用する場合、20路線、1日あたり477便（平日）が運行されているが、駅からのアクセス道路が国道1号、京滋バイパスと平面交差しているため渋滞が発生しやすいことや、文化施設等とバス停が離れているため高齢者等が利用しにくいこと、また、福祉ゾーンにアクセスするバス便の不足感などの課題がある。

○地域内の東西をつなぐ道路やバスの路線等が整備されていないため、施設間のバス移動が難しくなっている。

○自家用車を利用する場合、びわこ文化公園（文化ゾーン）内の駐車場が休日には満車になることが多く、不足感がある。福祉施設などでも、駐車場が不足している施設が多い。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東駐車場 (容量153台)	10:00	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	15:00	2	0	1	0	0	0	5	8	0	0	1	0	17
	小計	3	0	1	0	0	0	5	8	0	0	1	0	18
西駐車場 (容量90台)	10:00	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
	15:00	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	小計	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	0	1	7
北駐車場 (容量96台)	10:00	1	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	9
	15:00	9	7	5	6	8	10	10	14	3	1	4	6	83
	小計	10	7	5	6	8	10	12	20	3	1	4	6	92
3駐車場計	10:00	2	0	0	0	1	0	3	6	0	0	0	1	13
	15:00	11	7	6	6	8	10	15	26	3	1	5	6	104
	小計	13	7	6	6	9	10	18	32	3	1	5	7	117

表2 各駐車場における駐車容量を超過した回数（平成22年度）

出典：びわこ文化公園指定管理者資料

2) バリアフリーや安全性の課題

○歩道の幅が狭く、徒歩や車椅子で通行しにくい箇所があり、バリアフリーの観点から課題がある。

○街灯や夜間の人通りが少ないこともあり、通勤・通学者や地域住民に不安感を与える状況がある。また、樹林地などで下草が繁茂している箇所があることも、景観の悪化や不安感に繋がっていると考えられる。



幅員が狭く車椅子の通行が困難な歩道

3) サービス施設等の不足

○周辺のJR駅周辺や幹線道路沿いなどに多数の商業施設や飲食店などがあるが、びわこ文化公園都市内においては、東側の住宅地区にスーパー等があるものの、西側エリアには、物販・飲食施設などがほとんどなく、来訪者や居住者の食事や買い物の利便性が低くなっている。

4) PRや情報発信に関する課題

○びわこ文化公園都市の名称や、立地する施設などについて、県民に十分浸透しているとは言えない。

○施設に関する案内標識等が分かりにくく、利用者等の誘導が不十分という指摘がある。

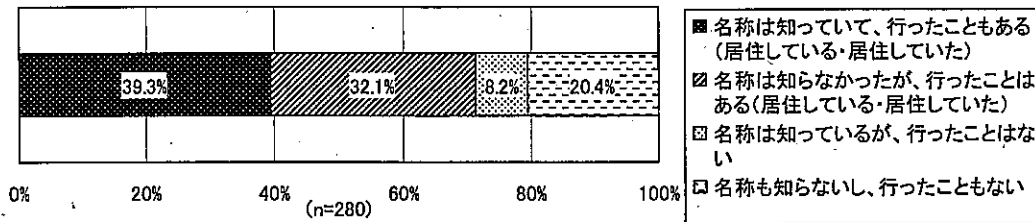
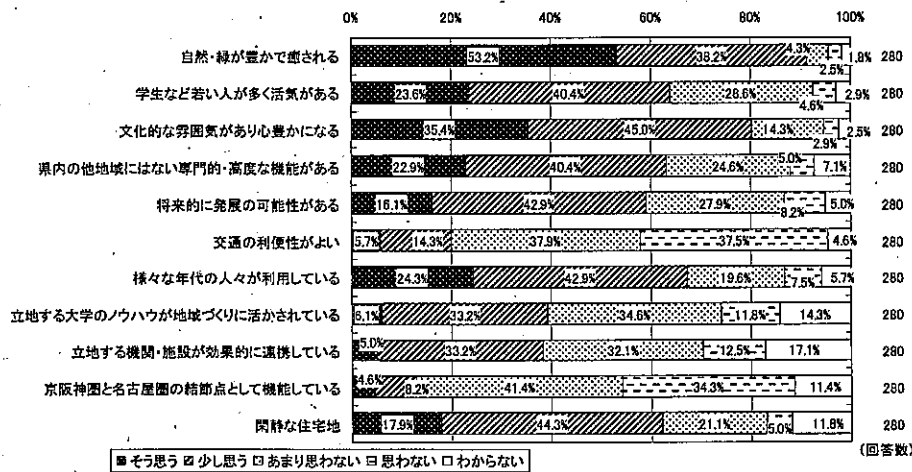


図 12 びわこ文化公園都市の認知度
出典：県政モニターアンケート (H23, 10)

5) 連携や交流の不足

○各施設間の交流、特に分野の異なる施設間の交流や連携事業が少なく、びわこ文化公園都市としての一体感が乏しい。

○公園や施設の維持・運営への地域住民等の参加は一部では行われているが、びわこ文化公園都市の魅力をさらに向上させていくためには、地域住民や企業等との連携、協働を推進していく必要がある。



「立地する機関・施設が効果的に連携している」などの評価が相対的に低くなっている。

図 13 びわこ文化公園都市のイメージ 出典：同上

6. びわこ文化公園都市を取り巻く社会動向・将来の需要

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

1) 人口減少社会の到来

○本県人口は、現在、増加傾向にあるものの、平成 27 (2015) 年前後をピークに減少に転じると予測されており、大津市、草津市の人口についても、平成 32 (2020) 年から平成 37 (2025) 年頃をピークとして、減少していくと予測されている。

○今後、こうした人口の推移を踏まえて、地域の活力の維持や地域コミュニティの育成に取り組んでいくことが求められている。

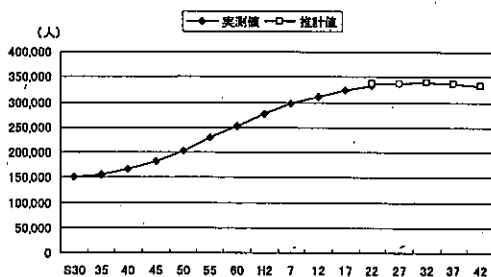


図 14 大津市の人口推移

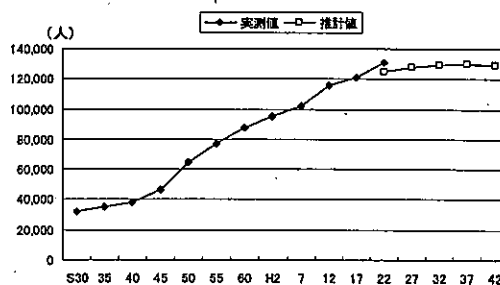


図 15 草津市の人口推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成 20 年 12 月推計)。

2) 少子高齢化の進行

○本県では少子高齢化が進行しており、今後、医療、福祉、健康等の分野が、一層重要になっていくと考えられ、これらに関する取組みを充実、強化していくことが求められている。

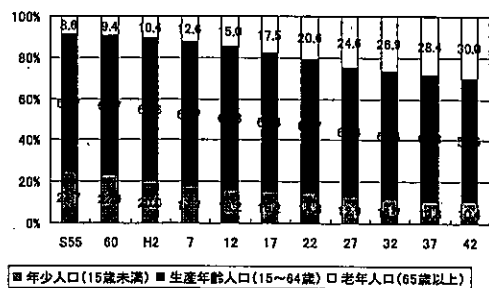


図 16 大津市の年齢別人口の推移

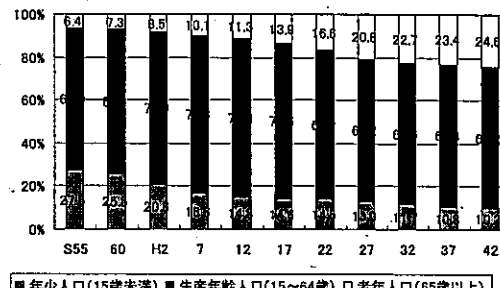


図 17 草津市の年齢別人口の推移

出典：同上

○びわこ文化公園都市内の住宅地区における年齢別人口は、比較的、生産年齢人口と年少人口の割合が高いが、住宅タイプが戸建て中心であり、若年人口の地区外転出が懸念される中、今後は若い世代を含めた様々な住民が住み続けられるまちづくりが求められている。

(2) 低炭素社会づくりの推進と再生可能エネルギーの導入・普及に対する社会的要請

1) 地球温暖化問題と低炭素社会づくり

○地球温暖化の問題は人類の生存基盤に関わる重要な課題であり、化石燃料に依存しない「低炭素社会」の実現に向けて生活様式や産業構造、都市構造などを転換していくことが求められている。

○滋賀県では、「持続可能な滋賀社会ビジョン」(平成20年)、「第三次滋賀県環境総合計画」(平成21年)においては、平成42(2030)年の温室効果ガス排出量の削減目標を、平成2(1990)年比で50%減としている。

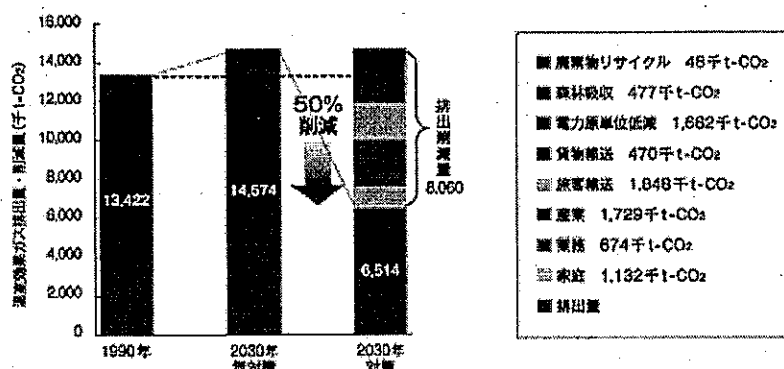


図 18 平成 42 (2030) 年における温室効果ガス排出削減目標
出典：滋賀県「持続可能な滋賀社会ビジョン」(平成 20 年 3 月)

○また、「滋賀県地球温暖化対策推進計画」(平成 15 年)、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」(平成 23 年) などにより、多様な分野における取組を進めている。

○滋賀エコ・エコノミープロジェクトでは、「しが炭素基金」を設立し、CO₂削減や低炭素化事業を促進しており、産業界と協働で経済成長と環境保全が両立した「環境成長経済」の推進に取り組むことが重要である。

2) 再生可能エネルギーの導入・普及

○低炭素社会の実現やエネルギー関連産業の振興、地産地消による地域経済の活性化、また東日本大震災を踏まえた災害時の備え等の点から再生可能エネルギーの導入・普及を図っていくことが重要である。

○現在、滋賀県で取り組んでいる住宅への太陽光発電システム設置推進等の再生可能エネルギーの導入促進や、エネルギー関連産業が多く集積する特性を活かした産業振興を図っていくことが求められている。

○また、大学や研究機関、周辺の企業では地球温暖化に対応する研究や事業活動等が行われており、今後、施設等への再生可能新エネルギーの導入を含め、再生可能エネルギーに関する研究開発等を一層促進していくことが求められている。

(3) 防災に関する対策の必要性

○滋賀県は、全国と比べると大きな自然災害の発生は少ないが、「琵琶湖西岸断層帯」による地震や東南海・南海地震の発生の可能性が指摘され、気候変動に伴う大雨等が増加する傾向もみられるため、県では公共施設等の耐震化、防災に関する情報提供、地域における自主防災活動の促進等の対策を進めるとともに、様々な危機事案に迅速、的確に対応する危機管理センターの整備に向けた取組を進めている。

○また、大規模な災害に対しては県域を越えた連携が重要であることから、関西広域連合では、関西全体の連携によって防災力を高める取組が進められている。

○びわこ文化公園（文化ゾーン）が、滋賀県地域防災計画では広域陸上輸送拠点として、また大津市地域防災計画では広域避難場所として位置づけられているとともに、滋賀医大附属病院が県の災害拠点病院の一つに指定されているなど、びわこ文化公園都市は災害時の救援、避難、医療・救護等の拠点として重要な地域であり、広範囲に被害を及ぼす災害への対応という観点から、今後、より広域的な視点を持った対策等も必要である。

(4) 価値観や生活スタイルの変化と「新しい公共」

1) 価値観や生活スタイルの変化

○人々の価値観は、経済成長や物質的な豊かさのみを追求するのではなく、生活の質やゆとり、やすらぎなどを求める傾向へと移行してきている。また、環境問題や地域活動への関心も高まっている。

○こうした価値観の変化に伴い、生活スタイルにも変化が生じている。滋賀県では、生活時間のうち仕事や家事などの活動時間が減少する一方で、家族や友人と過ごしたり趣味などを行う余暇時間が増加していることから、余暇時間を有効に活用でき、ゆとりやすらぎを感じることができる都市づくりが求められている。

2) ボランティアや参加意識の高まり

○生活スタイルの変化や、地域活動への参画意識の高まりなどから、ボランティア活動や NPO 活動に参加する人が増加している。

○企業においても、地域貢献を通して、社会的責任を果たそうとする意識が高まり、環境問題やボランティア活動に取り組む企業が増えてきている。

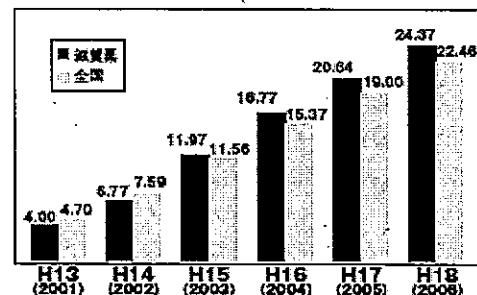


図 19 人口 10 万人あたりの NPO 法人数の推移
出典：滋賀県「滋賀県基本構想」（平成 19 年 12 月）

○このようなことから、都市づくりを進める上でも、地域住民や企業等の参加意欲を活かしていくことが求められている。

3) 地域コミュニティの再生

○少子高齢化の進展、核家族や単独世帯の増加などから、地域のコミュニティの希薄化や活力の低下などが生じているが、東日本大震災では、地域のつながりの大切さが改めて示され、地域コミュニティを再生し、安全・安心で住みやすい地域をつくっていくことが求められている。

4) 「新しい公共」の展開

○これまで行政が主に担ってきた公共的なサービスを、NPOなどの多様な主体が積極的に地域サービスを担っていく「新しい公共」や「協働」の取組が進められている。

○滋賀県は、全国と比べてボランティア活動への参加やNPOの取組が盛んな地域であり、こうした特性を活かし、医療・福祉、教育・子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力などの様々な分野での取組が期待されている。

○びわこ文化公園都市では、都市公園内においてNPOによる歴史遺産の復元や樹林地での里山保全の取組、美術館や病院、福祉施設などでサービス提供の企画運営に関わることも含めて多くのボランティアが活動している。

(5) 産業構造の転換と新たな産業創出への対応

1) 産業構造の変化と新しい産業振興の対応

○滋賀県の産業構造には、加工組立型製造業を中心とした第2次産業の割合が高い特徴があり、平成19年度の機械関連などの製造業の落ち込みによる県内総生産（名目）の減少に見られるように、輸出動向などの景気変動の影響を受けやすくなっている。

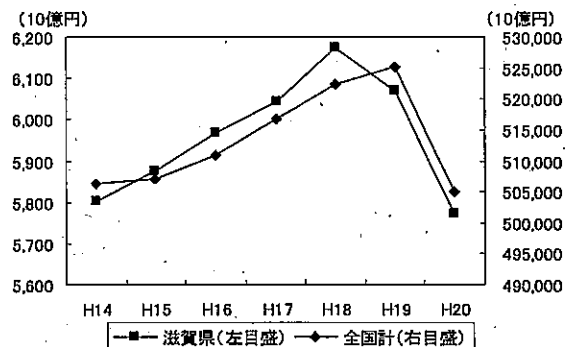


図20 県内総生産（名目）の推移

出典：内閣府「平成20年度県民経済計算」

○経済のグローバル化やアジア諸国における急速な経済成長、情報化の進展などにより、国際競争が激化していることに加え、地球温暖化の進行により、経済活動に対する制約が一層強まると予想されており、これらに対応した産業振興が求められている。

○滋賀県には、水環境やバイオテクノロジーに関する技術が蓄積されており、この特徴を活かして「グリーン・イノベーション」につながる新エネルギーや水環境など環境分野に係る研究開発や事業化の促進や、少子高齢化が進行する中、医療、福祉、健康などの分野における技術の研究開発やサービスの発展・向上による「ライフイノベーション」につながる産業振興を図ることが求められている。

○びわこ文化公園都市周辺では、大学と企業等の連携による高度医療機器の開発等が積極的に進められてきているが、今後、これらの領域を含めグローバル化への対応や人材育成の観点を持ちながら、金融機関やNPO等も加わった産学官金民の連携を促進していくことが求められている。

2) 農業の新しい展開

- 我が国の農業は、たいへん厳しい状況にあり、耕地面積や生産量が減少しつつあるが、一方で、食の安全に対する関心などを背景に、地産地消の推進や、減農薬・無農薬などの環境と調和した農業などが取組まれている。
- 滋賀県においては「環境こだわり農業」などを通じたブランド価値の高い農業が推進されているが、今後さらに、周辺の農村地域との連携により、農業の活性化等に繋げていくことが求められている。

3) グローバル化への対応

- IT化の進展、国際貿易や分業、新興国市場の急激な拡大などにより、地球規模での人、物、サービス、資本、情報などの移動が加速しており、本県においても、アジア地域への企業進出や輸出入の増加、外国人労働者の受け入れや観光客の誘致が活発化している。
- びわこ文化公園都市に立地する大学への留学生も、増えていくものと見込まれているが、こうした海外との結びつきは、今後一層強まると考えられ、産業面も含め、国際感覚に優れた人づくり、国際交流・貢献活動の推進、外国人と共に暮らす地域づくりを進めていくことが求められている。

(6) 魅力ある文化の創造

1) 文化の継承と創造

- 滋賀県では、伝統文化や芸術文化などの多様な文化が育まれており、これらは人々の生活の質の向上や、地域への誇りや愛着の醸成、国内外との交流を深めていく上で大切な役割を担っている。
- 芸術作品、音楽や演劇、伝統文化、文化財、風景などの多様な文化に、より多くの人々が触れ、楽しむことができる環境をつくっていくとともに、文化の創造の担い手として、多様な形で関わっていくことが求められている。
- 伝統文化や文化財をはじめ、人々との暮らしとともに守り育てられてきた琵琶湖や川、山々、田園、集落、街並みなどの風景を次世代に継承し、地域の活性化や交流に繋げていくことが大きな課題となっている。

2) 「美の滋賀」づくりの推進

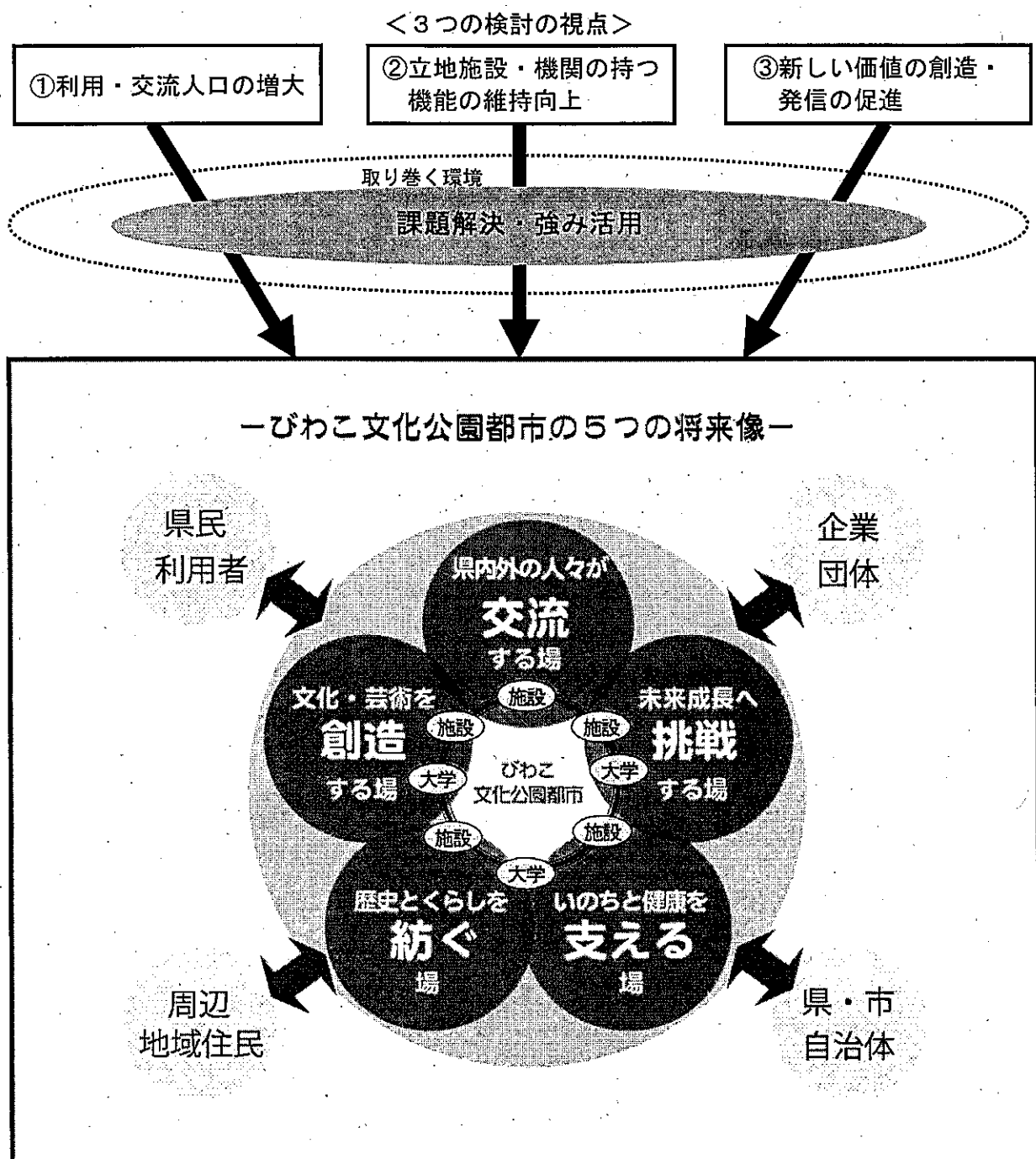
- 滋賀県は、国宝・重要文化財の数が全国第4位と、質が高く豊富な神と仏の美を有しており、その多くは信仰と深く結びつく中で、地域で大切に守られてきた。
- 県立近代美術館には、郷土ゆかりの作家作品や近代日本画、戦後アメリカや日本の現代美術などの個性的なコレクションがある。
- 福祉の取組みの中では、国際的にも高い注目を集めている「アール・ブリュット」と呼ばれる芸術が生み出され、育まれてきた。
- これらに加え、棚田やえり、カバタなどに見られる生活の美や琵琶湖などの自然の美も含め、滋賀ならではの「美」を活かして、県民が安らぎや豊かさ、つながりを実感できる暮らしを実現し、滋賀の魅力を一層高めていくことを目指した「美の滋賀」づくりが進められており、こうした施策と連動しながら、様々な取組を進めていく必要がある。

7. びわこ文化公園都市の将来像と方向性

今後のびわこ文化公園都市は、これまでのゾーニングを基に施設整備を行ってきた「土地利用」の観点から、前章までのびわこ文化公園都市の強み、課題、取り巻く社会状況等を踏まえ、次の段階として、整備、蓄積された施設・機関が相互に機能を高め合う「機能連携」の観点へ主眼をシフトして、まちとしての熟成を図っていくべきである。

～『土地利用』から『機能連携』へ～

この基本的な考えに立ち、①利用・交流人口の増大 ②立地施設・機関の持つ機能の維持・向上 ③新しい価値の創造・発信の促進、の3つの検討の視点から、取り巻く社会状況や経済状況の中で、課題の解決を図りながら、強みを活かしていく目指すべき5つの将来像を設定した。



将来像 (1)



- 子どもからお年寄りまでの県内外の人々、生徒・学生、世界の人々(留学生、滞在外国人、訪問者等)が集い、つながるエリア
- 施設や県民、NPOなどによる多彩で魅力ある取組が催されるエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

- ◎立地施設や森林などの自然資源を活かした幅広い県民の利用や参加を促進する取組の実施
- 駐車場や路線バスの利便性向上に向けた取組の実施
- 県民や利用者にとっての安全性、快適性の向上に向けた取組の実施

<取組例>

- ・プレイパーク活動など子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施
- ・美を通じた活動で人々の交流やつながりを誘発する取組の実施
- ・周辺の地域住民やNPO、農村集落、企業等との連携によるイベントの開催
- ・施設間のバスルートの充実や停留所位置の見直し
- ・コミュニティバスやノンステップバスの導入
- ・既存駐車場の効率的な活用や駐車場の共有化等の検討
- ・コンビニ等の物販施設の設置など民間機能の導入による利便性の向上に関する検討
- ・歩道等のバリアフリー化による誰もが安全で移動しやすい環境の整備
- ・街灯や休憩所、分かりやすい案内標識の設置
- ・安全管理に関する施設間の情報共有や協働の取組の検討

【中長期】

- 地域内外のアクセス性の向上に向けた取組の検討
- 多様な資源を活かした魅力あるツーリズムなど新たな取組の検討

<取組例>

- ・新交通システムの導入、アクセス道路、域内道路の整備など周辺地域を含む新たな交通ネットワーク構築に関する検討
- ・知的資源や森林などの自然資源、美の資源等を利活用した医療ツーリズムやエコツーリズム、産業ツーリズム、アートツーリズム等の推進に関する検討
- ・世界の人々や、障害者等を含む多様な人々の交流を促進に関する検討
- ・レストラン、オープンカフェ等の飲食施設など、民間機能の導入による利便性の向上に関する検討
- ・海外に向けたびわこ文化公園都市に関する情報発信に関する検討
- ・留学生受入のホストファミリー募集による地域住民と留学生の交流に関する検討
- ・駅等における案内表示など、びわこ文化公園都市への案内、誘導に関する検討
- ・名称変更や愛称を含めた効果的なPRに関する検討

将来像（2）



○滋賀の風土が生み出し、守り育まれてきた滋賀の美に出会えるエリア

○子どもから高齢者まで多様な世代が関わる文化・芸術の創造活動エリア

<検討の視点との主なつながり>

①利用・交流人口の増大

③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎「県立近代美術館」の機能の充実・強化に向けた取組の実施

○文化関係施設と各施設の連携による子どもや若者の学びや成長を育む取組の実施

<取組例>

- ・「県立近代美術館」の機能をさらに充実・強化し、「新生美術館」として再スタートするための取組の実施
- ・文化関係施設と大学等が連携した所蔵品や資料の公開など、広く文化・芸術への関心を高め裾野を広げる取組の実施
- ・文化関係施設と医療・福祉施設が連携したイベントの実施や、入院・入所者等の利便性向上に向けた検討
- ・県内の美術館、博物館等との連携強化による、滋賀らしい文化・芸術を創造・発信していくための協働企画展等の実施
- ・文化関係施設と大学、高校、小中学校、幼稚園、保育所等が連携し、体験学習や映像技術等を活用した講座など児童・生徒・学生の学びや成長を支援する取組の実施

【中長期】

○「県立図書館」、「県埋蔵文化財センター」の機能の充実・強化に向けた取組の検討

○滋賀らしい文化・芸術の創造・発信を促進する取組の検討

○次世代を育成するための取組の検討

<取組例>

- ・「県立図書館」の多面的な機能充実に向けた検討
- ・「県埋蔵文化財センター」の機能の活用の検討
- ・文化・芸術に関するイベント（ピエンナーレ、トリエンナーレ等）を通じて人々の交流やつながりを誘発する取組の検討
- ・大学や教育機関、美術館、博物館等との連携強化による、文化・芸術の担い手育成に関する新たな取組の検討

将来像 (3)

未来成長へ

挑戦

する場

○立地する3大学や研究機関の資源や森林など自然資源を活用した医療、健康、福祉、環境、食、新エネルギー等の研究開発エリア

○研究開発に基づき先駆的に事業化を促進するエリア

<検討の視点との主なつながり>

②立地施設・機関の持つ機能の維持向上

③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎各大学等の研究シーズと事業者等のニーズとの接続を促進する取組の実施

○3大学を核とした産業振興につながる研究開発に向けた取組の実施

<取組例>

- ・大学等の研究機関と事業者との交流、連携を促進する交流会やセミナー等の実施
- ・産学官連携による先進的な検査・手術システムなど医療技術の向上に向けた研究開発の促進
- ・新エネルギー、省エネルギーに関する研究開発や事業化に関する検討

【中長期】

○産学官金民が連携した研究成果の事業化の促進に向けた検討

○各施設等における新エネルギーの取組促進に向けた検討

<取組例>

- ・知的資源や森林などの自然資源等を利活用した医療ツーリズムやエコツーリズム、産業ツーリズムの推進に関する検討（再掲）
- ・健康・福祉分野における研究開発成果の事業化の検討
- ・各大学や企業等が共用できる研究開発拠点等の整備や特区等の指定に向けた検討
- ・大学、研究機関の機能の充実・強化に向けた検討
- ・大学や各施設、周辺農村地域等が連携した農業や食に関する取組の検討
- ・食の安全と地産地消を両立させたモデルづくりについての検討
- ・再生可能エネルギーを活用した地産地消型のスマートエネルギーモデル等の検討
- ・各施設における太陽光や木質バイオマス等の新エネルギーの導入の検討

将来像（４）



- 脈々と守り育てられてきた豊かな緑や歴史遺産と地域の誇りを次世代に引き継ぐエリア
- 県民やNPOが施設の維持・運営に参画する新しい公共モデルエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎歴史資源、樹林地の保存、活用の促進に向けた取組の実施

○県民、NPO等が参画する、施設や樹林地の維持・運営に向けた取組の実施

<取組例>

- ・地域住民、各施設、大学、高校、小中学校等が連携した源内峠遺跡をはじめとする歴史資源を活用したイベントや体験学習などの取組の実施
- ・ウォーキングイベントなどでの自然資源や歴史資源の利活用
- ・プレイパーク活動など子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施（再掲）
- ・地域住民やNPO、企業、大学、高校等が参画した樹林地等の利活用に関する検討

【中長期】

○地域住民やNPO、企業、大学、高校等、多様な主体が参画する協働による施設等の維持・運営を進めていくための仕組み（プラットフォーム）の検討

○自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に受け継いでいくための新たな仕組みの検討

<取組例>

- ・大津市および草津市の景観計画に基づく取組と連携した地域の景観づくりに関する検討
- ・地域住民や大学等が連携した樹林地の再生や生物多様性の保全に向けた取組の検討
- ・多様な主体の利活用、参画を促進する樹林地整備に向けた検討
- ・自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に継承していくための県民ファンド等の検討

将来像 (5)



- 高度・専門的な医療サービスや福祉に関する支援を安定的に提供するエリア
- 豊かな自然環境に抱かれた癒しとやすらぎを五感で感じる健康・スポーツケアエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎健康・スポーツ、医療・福祉エリアとしての安全性、快適性の向上と利活用促進に向けた取組の実施

○災害時における施設間連携や体制づくり等の促進に向けた取組の実施

<取組例>

- ・安心、安全に散策など健康づくりができる散策道や自転車道等の検討
- ・施設や緑地、樹林地を利活用した健康やスポーツに関するイベントの実施
- ・各施設と地域住民、NPO等が連携した、医療・福祉に関わるボランティアや体験学習などの取組の実施
- ・災害時における各施設間の互助、共助のあり方や、周辺地域への貢献に関する検討

【中長期】

○自然環境や医療・福祉施設等の集積を活かした心身の健康維持・増進の促進に向けた検討

○災害時における救援、救護、支援等に関するさらなる機能の検討

<取組例>

- ・緑地や樹林地などの自然資源を活かした健康の維持増進やリハビリテーション、緩和ケアなどの取組の検討
- ・がん治療などの先進医療を実施する高度医療センター設置など、高度・専門的な医療サービス機能の充実に向けての検討
- ・災害時における情報通信センター機能（常時は県民健康情報網等として使用）を持った自己完結型レスキューゾーンの形成など、防災に関する新たな機能の検討

5つの将来像の実現を支える取組

びわこ文化公園都市が目指すべき5つの将来像の実現を支えるために、必要と考えられる取組を示した。

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎びわこ文化公園都市に立地する各施設が情報交換・共有、連携等を検討する場（仮称施設連携協議会）の設置

◎5つの将来像の実現に向け、県、大津市、草津市が情報共有、調整等を行う場（仮称推進調整会議）の設置

○具体的なテーマに基づく、びわこ文化公園都市に立地する各施設と、地域、県民、企業、団体等との連携を促進する取組の実施

【中長期】

○多様な主体の連携により、びわこ文化公園都市のまちづくりを進めていくための全体マネジメントの仕組みの検討

○びわこ文化公園都市地域内の低利用地、未利用地の利活用に向けた具体的な検討

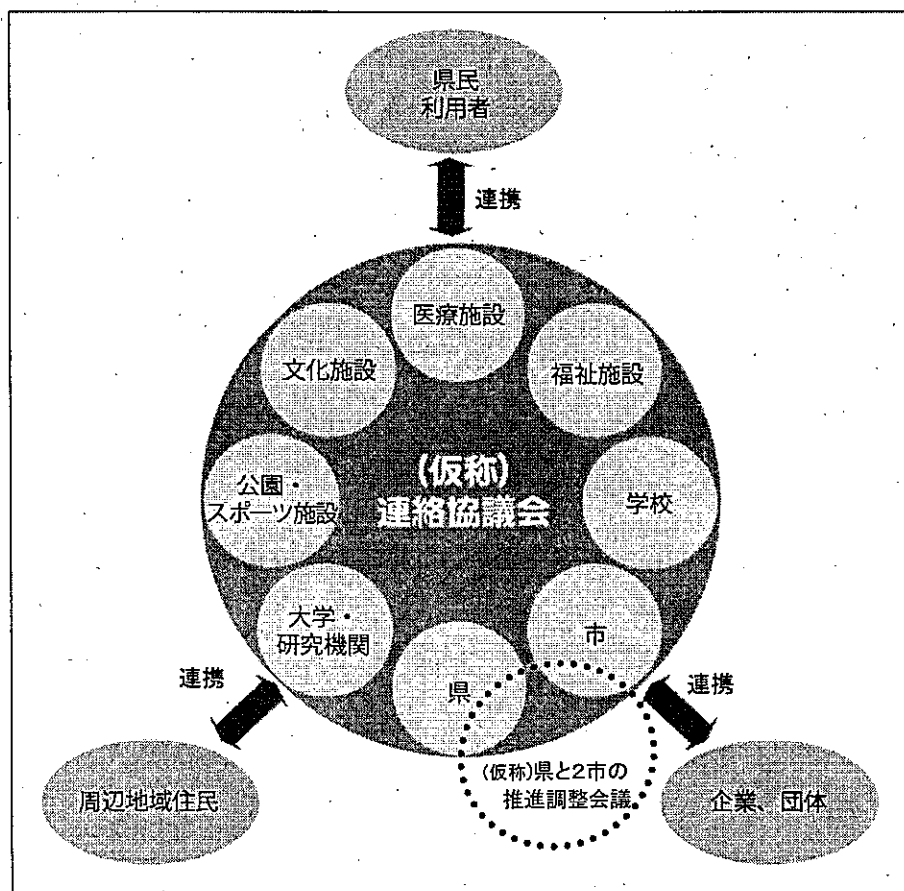


図 21 (仮称) 施設連携協議会のイメージ

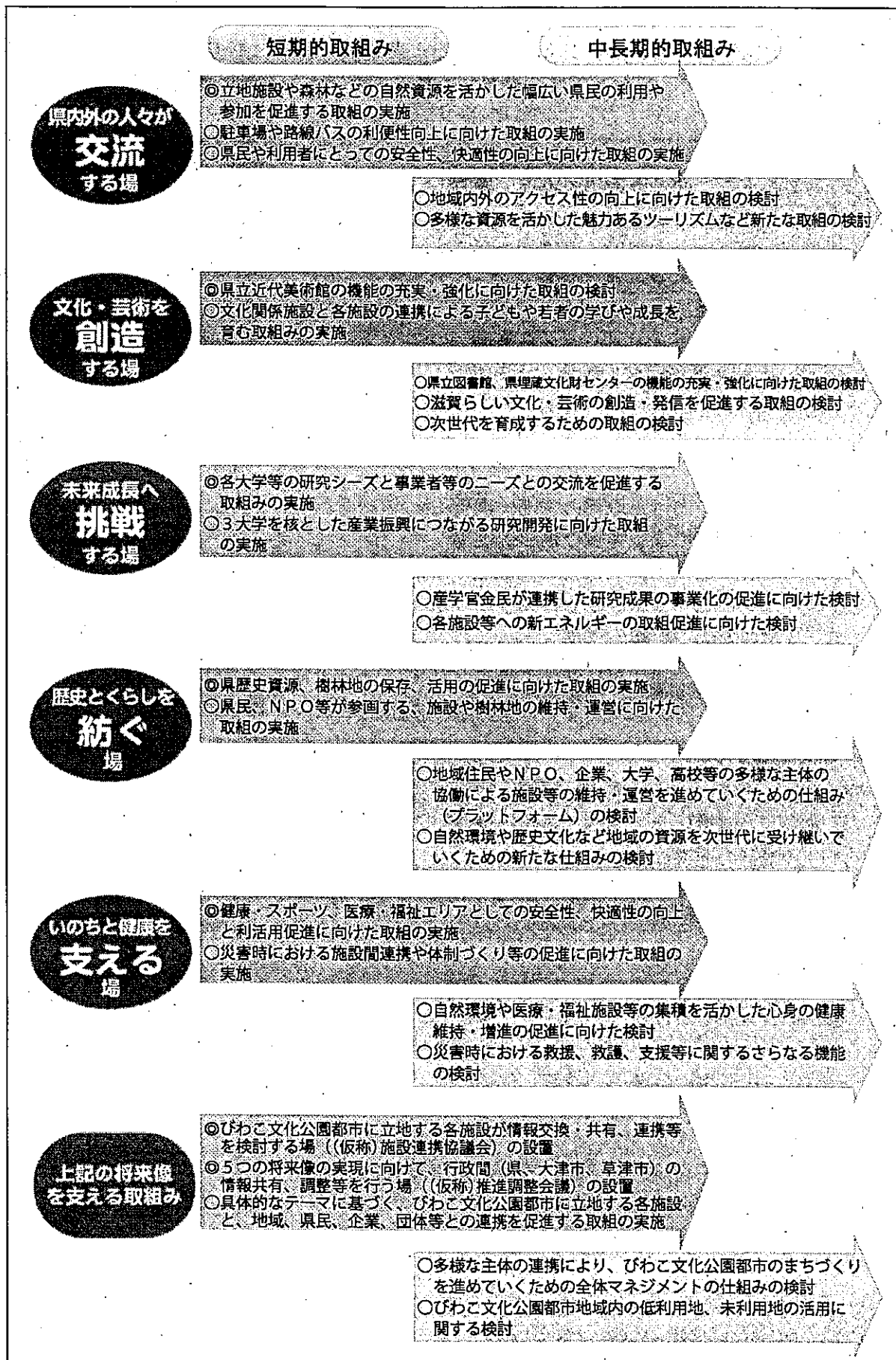


図 22 取組みスケジュールのイメージ

8. 将来像の実現に向けて期待される各主体の役割

将来像の実現に向けて、びわこ文化公園都市に関わる各主体に期待される役割を示した。また、共通事項として、びわこ文化公園都市に関わるすべての主体に期待される事項を示した。

1) 県

- 将来像の実現に向けた取組の推進・調整
- ・各施設との連携による多様な取組の促進
- ・県施設の安全性、利便性、快適性の向上
- ・県営都市公園の充実や活用促進
- ・産学官金民連携の取組の促進
- ・住民参画を促進するための条件の整備
- ・(仮称)施設連携協議会の設置など各施設、大学、各市等との調整
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

2) 市

- 将来像の実現に向けた取組の推進・調整
- ・各施設との連携による多様な取組の促進
- ・市関係施設の安全性、利便性、快適性の向上
- ・関連事業の推進や都市計画等の見直し
- ・産学官金民連携の取組の促進
- ・住民参画を促進するための条件の整備
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

3) 立地施設・大学

- 将来像の実現に向けた取組の推進
- ・各施設との連携による多様な取組の実施
- ・周辺地域との連携の推進
- ・産学官金民連携の取組への参画・促進
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

4) 企業等

- ・施設等が実施する取組への参画や支援
- ・びわこ文化公園都市の魅力向上につながる提案
- ・産学官金民連携の取組への参画・促進

5) 県民

- ・積極的な施設の利活用、関連する取組への参加や提案
- ・施設、樹林地等の維持・運営への参画
- ・まちづくりへの積極的な参画、提案

6) 共通事項(びわこ文化公園都市将来に関わるすべての主体)

- ・他の主体との連携、協働の推進
- ・びわこ文化公園都市の魅力を高め良好な環境の維持向上への貢献

9. 将来像の実現に向けて

この5つの将来像は、それぞれが独立したものではなく、多面的に相互に関連しながら、あるいは紡ぎながら展開、発展されていくイメージである。

その実現に向けては、県や大津市、草津市、びわこ文化公園都市に立地する25施設はもちろんのこと、周辺地域の住民をはじめとした県民、利用者、企業、団体など幅広い主体が関わり、連携、協力しながら、努力を重ねていくことが必要であり、これらの取組を通して、びわこ文化公園都市のまちとしての熟成を図っていくべきである。

参考資料

1. びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会の開催状況

びわこ文化公園都市将来ビジョンを検討するため、下記のとおり5回の委員会を開催した。

第1回びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

日時：平成23年8月24日（水）午後3時～5時

場所：県大津合同庁舎7-A会議室

- 議題：（1）委員会の進め方について
（2）当地域の経緯と現状について
（3）意見交換

第2回びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

日時：平成23年10月21日（金）午後3時～5時

場所：県大津合同庁舎7-A会議室

- 議題：（1）当地域の利用状況、特性、アンケート・意向調査結果について
（2）当地域の課題と将来像について（各委員スピーチ）
（3）意見交換

第3回びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

日時：平成23年12月19日（月）午後0時30分～2時30分

場所：県大津合同庁舎7-A会議室

- 議題：（1）びわこ文化公園都市の特性と課題について
（2）中間まとめの構成について
（3）検討スケジュールについて

第4回びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

日時：平成24年2月10日（金）午前10時～12時

場所：県大津合同庁舎7-A会議室

- 議題：（1）びわこ文化公園都市将来ビジョン中間とりまとめ案について
（2）検討スケジュールについて

第5回びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

日時：平成24年7月23日（月）午後1時30分～3時

場所：厚生会館別館4階大会議室

- 議題：（1）最終とりまとめ案について

2. びわこ文化公園都市の上位計画等における位置づけ

(1) 大津市における位置づけ

1) 大津市総合計画（平成 18 年）

大津市総合計画基本構想では、特徴的な都市機能の集積を図るゾーンを「個性あるゾーン」として、7つのゾーンを定めており、検討対象地域は「個性あるゾーン」のうちの「びわこ文化公園ゾーン」に位置づけている。

2) 大津市都市計画マスタープラン（平成 19 年）

<びわこ文化公園都市構想区域>

大津市都市計画マスタープランの将来都市構造において、検討対象地域は、「県域レベルはもとより広く日本や世界の人々の利用を想定して、質の高い文化、教育、福祉、研究、研修、レクリエーションの諸施設を集積し、緑につつまれた総合的機能を有する文化的都市の創造をめざす」と位置づけられている。

また、地域別構想では、検討対象地域は東部地域に含まれ、「周辺の自然環境との調和に配慮しつつ、機能の充実を図るとともに、瀬田駅周辺地区～石山駅周辺地区の有機的な連携を強化し、相互の都市機能の相乗的な向上をめざす」こととしている。

<青山地区（住宅地区）>

地域別構想では、青山学区のまちづくりの目標を、「緑豊かな文化公園ゾーンにふさわしい居住環境の形成」とし、周辺環境と調和した住宅地の形成を図ることとしている。

<びわこ南部エリア新産業創出特区>

検討対象地域を含む大津市、草津市の大学が集積するエリアを「びわこ南部エリア新産業創出特区（※平成 21 年 3 月に集中支援が終了）」とし、「交通利便性を活用した研究開発型産業・情報産業など都市型産業などの集積を図る」こととしている。

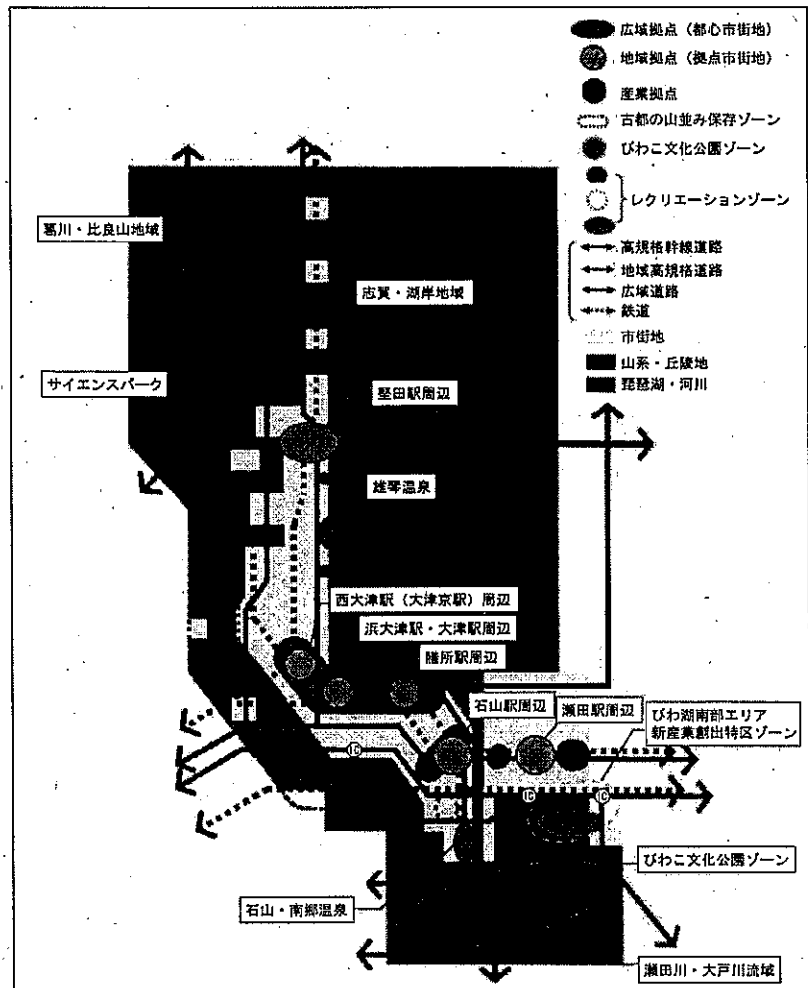


図 1 将来都市構造の考え方

出典：大津市都市計画マスタープラン

(2) 草津市における位置づけ

1) 草津市総合計画（平成 22 年）

<学術・福祉拠点>

草津市総合計画基本構想では、市全体を「まちなかゾーン」、「文化・交流ゾーン」、「共生ゾーン」の3つに区分しており、検討対象地域は、「文化・交流ゾーン」の中の「学術・福祉拠点」と位置づけ、「草津 JCT や草津田上 IC による地の利を最大限に生かした、産官学あるいは研究機関との連携、新たな産業の創出や福祉・医療、文化等の交流を促進する拠点」としている。

2) 草津市都市計画マスタープラン（平成 18 年）

<交流研究福祉拠点核>

将来都市構造では、国道 1 号東側の地域を、「丘陵部交流研究福祉ゾーン」とし、検討対象地域周辺を、「交流研究福祉拠点核」と位置づけ、「名神高速道路草津田上 IC の開設により、より広域的な交流の拠点ともなることから、新しい産業の創造や、社会に貢献できる技術の開発と優れた人材の育成の場として充実」を図るとともに、「大学の立地を活かし、大学の知の集積を本市の発展に還元するため、大学、企業、市民及び行政の協働による取り組みを積極的に進めて」いくこととしている。

<若草地区（住宅地区）>

地域別構想では、まちづくりの方針として、「若草地区の低層住宅地は、良好な住環境の保全・増進を図りつつ持続的な居住を図るため、必要な範囲において適切な建ぺい率、容積率等の緩和・強化を検討」するとともに、「日常生活に必要な最寄り品を提供する一般商業地の形成」を図り、「良好な住宅地景観を維持」することとしている。

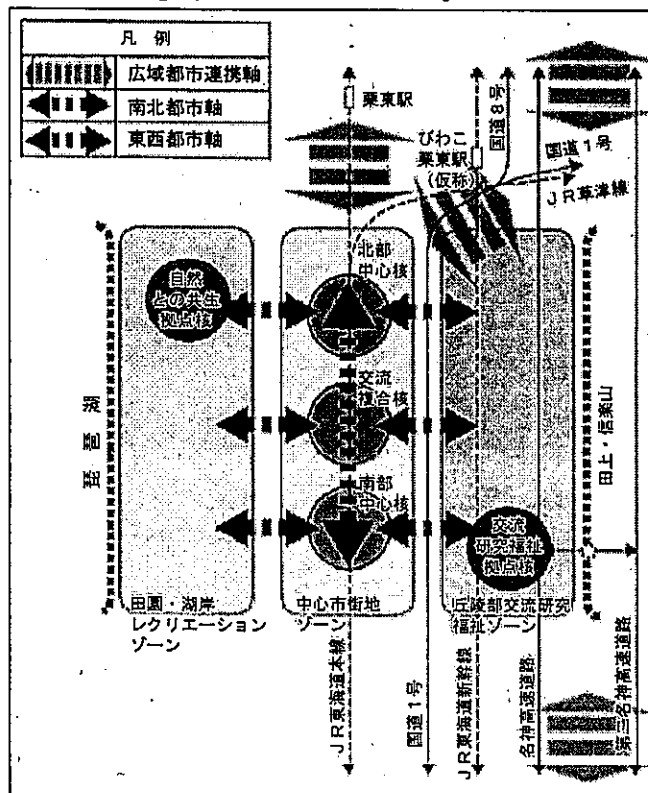


図 2 将来都市構造（概念図）

出典：草津市都市計画マスタープラン

3. びわこ文化公園都市および周辺地域の現況

(1) 自然条件

1) 地勢

検討対象地域は、湖南丘陵群のうち瀬田丘陵の一面に位置する。

標高は約 120m から約 220m の範囲にあり、その高低差は約 100m となる。最高標高地点は牟礼山の約 220m である。

検討対象地域一帯を含む丘陵は、下図の断面 A-A' に示すように、北側への傾斜が緩やかである一方、南側は急傾斜となっている。また、断面 B-B' にみられるように、南北方向に細かな谷筋が走っている。

周辺の河川としては、地域北側に長沢川が、東側に伯母川が、北に向かって流れている。また、地域南側には、萱尾川が、東から西に向かって流れている。

さらに、地域の北側には、付近の湧水を利用したため池が多く見られる。

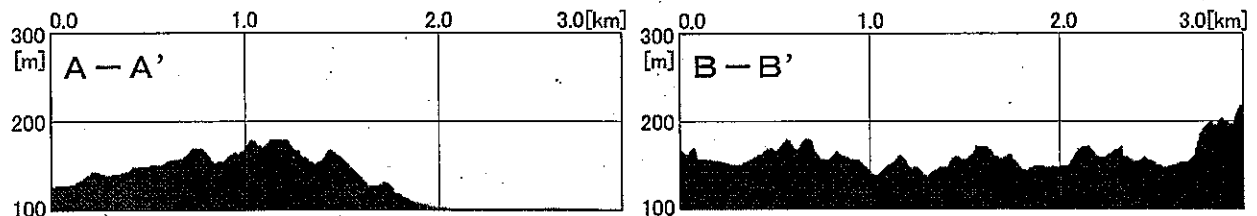
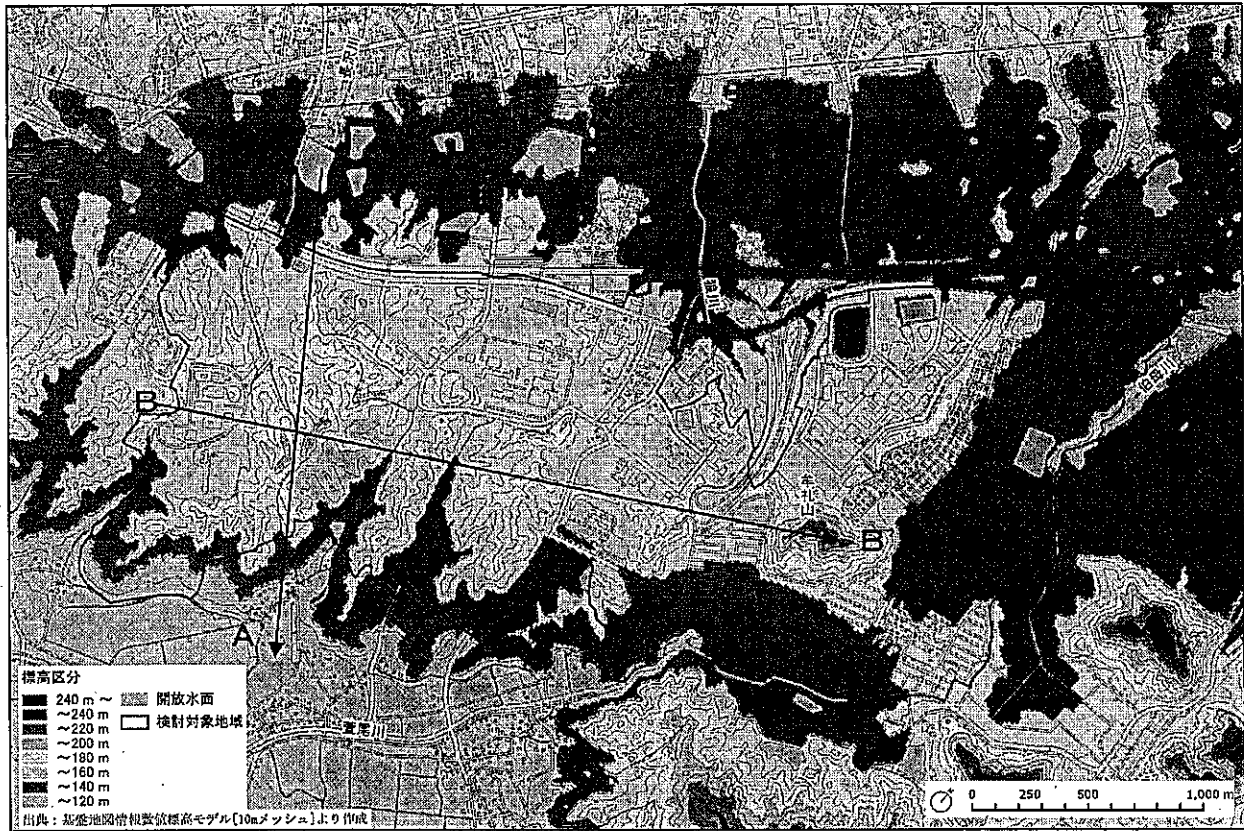


図 3 地勢

2) 植生

検討対象地域の植生区分（自然環境保全基礎調査植生調査（第6-7回：2002年）による）をみると、東部の牟礼山及び西部の丘陵の大部分がモチツツジーアカマツ群集となっており、地域全体の約25.7%を占めている。

また、丘陵の北斜面を中心にアベマキーコナラ群集（約14.3%）が分布する他、丘陵南部の谷筋を中心に、ヒノキほか植林（約2.3%）が分布する。その他、南部の集落に近い丘陵裾部に竹林（約0.1%）が部分的に見られ、これら樹林地が地域全体の約42.4%を占めている。

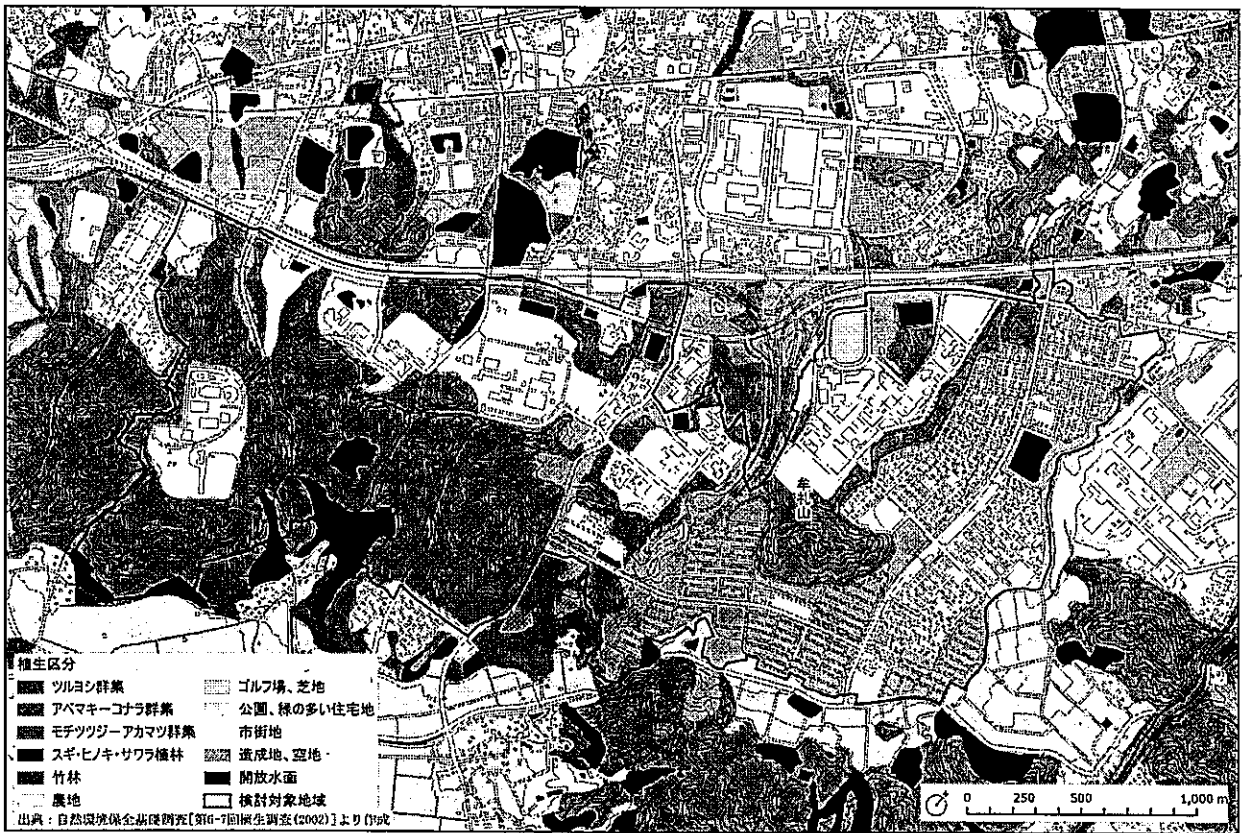


図 4 植生

表 1 検討対象地域内の植生区分の面積割合

植生区分	モチツツジーアカマツ群集	アベマキーコナラ群集	ヒノキほか植林	竹林	芝地	公園、緑の多い住宅地	市街地	造成地、空地	開放水面	計
面積(ha)	149.0	83.0	13.2	0.4	5.2	10.8	216.5	99.7	1.4	579.1
割合	25.7%	14.3%	2.3%	0.1%	0.9%	1.9%	37.4%	17.2%	0.2%	100%

※面積はGIS計測による

(2) 社会的条件

1) 人口の状況

① 周辺地域（大津市・草津市）における人口の状況

(ア) 人口の推移

びわこ文化公園都市が位置する大津市と草津市の人口推移をみると、昭和 25（1950）年には大津市約 14 万 5 千人、草津市約 3 万人であったが、昭和 45（1970）年以降急増し、平成 22（2010）年には、大津市約 34 万人、草津市約 13 万人となっている。

昭和 25 年から平成 22 年までの人口増加は、大津市で約 2.3 倍、草津市で約 4.2 倍となっている。特に草津市の人口増加が大きい背景として、国鉄（当時）草津・京都間の複々線化完成（昭和 45 年）、立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開設（平成 6 年）、JR 南草津駅の開業（平成 6 年）などがあると考えられる。

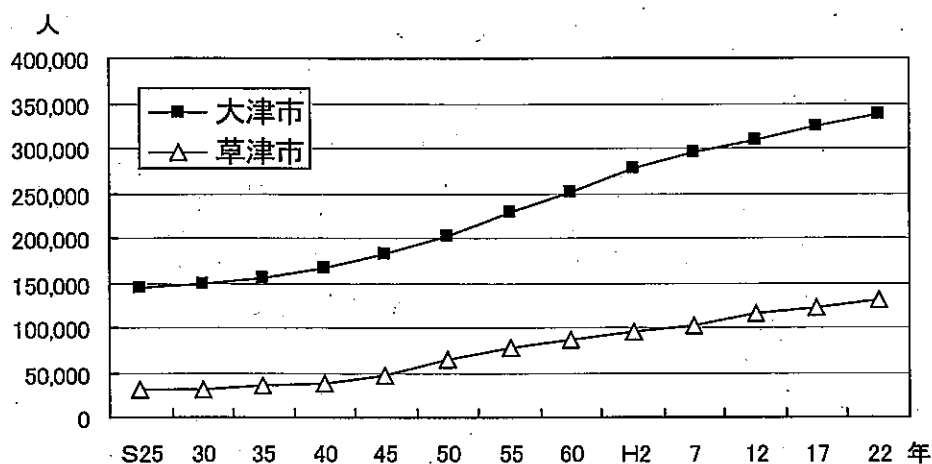


図 5 大津市および草津市の人口推移

出典：国勢調査

※大津市人口には志賀町人口を含む。

(イ) 人口動態

過去 30 年間（昭和 56 年（1981）～平成 22 年（2010））の大津市および草津市の人口動態（住民基本台帳ベース）をみると、大津市では過去 30 年間の平均で 3,000 人／年程度の人口増加となっている。人口増および社会増のピークが平成元（1989）年にみられ、同年に龍谷大学瀬田キャンパスが開設したことも影響していると考えられる。自然増については、30 年前の約 1,800 人／年増から約 500 人／年増に変化しており、増加数が減少しつつある。

一方、草津市では、過去 30 年間の平均で 1,500 人／年程度の人口増加となっている。特に立命館大学経済・経営学部がびわこ・くさつキャンパスに移転した平成 9（1997）年度が、人口増および社会のピークとなっている。また、南草津駅周辺土地区画整理事業や草津駅周辺の市街地再開発事業などの大規模開発が進展した平成 19（2007）年以降も、社会増が大きくなっている。また、自然増については、毎年 500～700 人程度の増加で推移している。

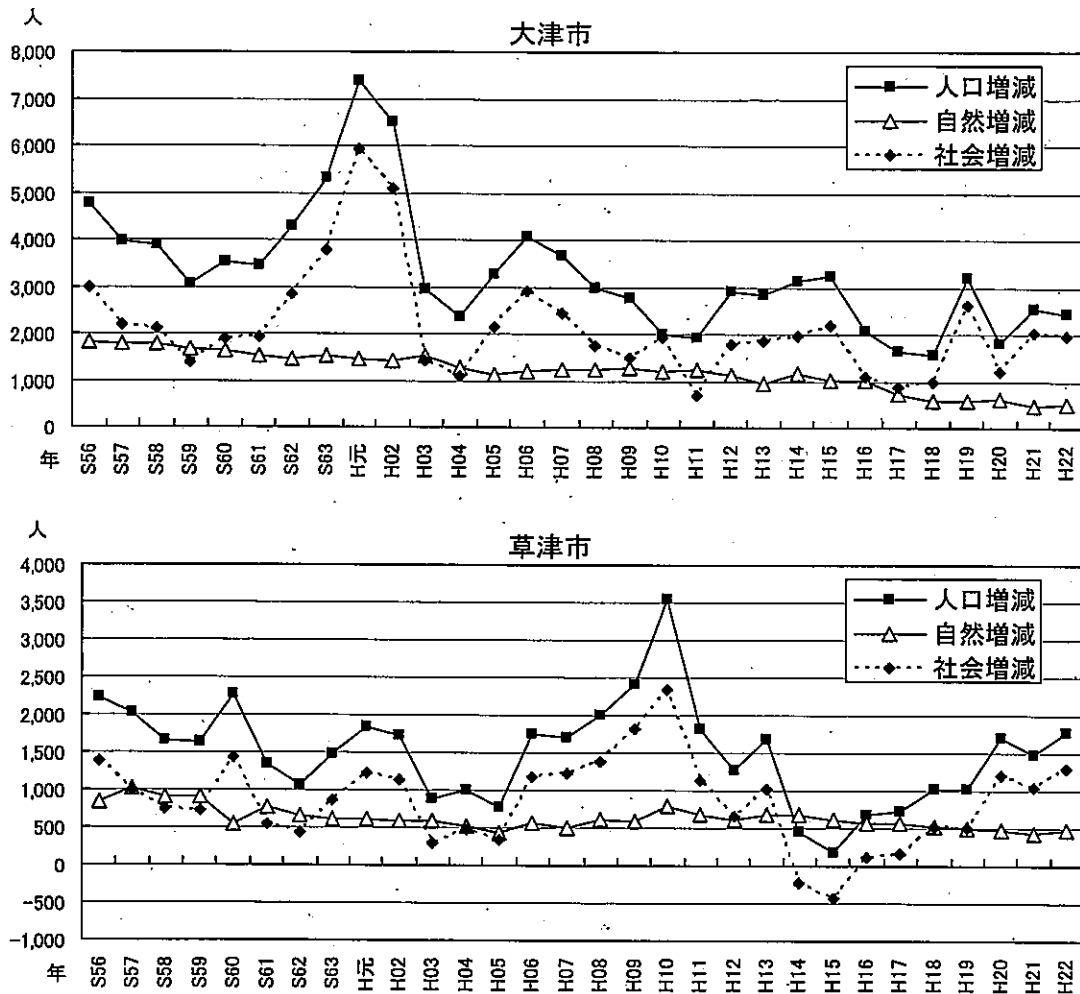


図 6 大津市および草津市の人口動態

出典：滋賀県統計書

(ウ) 年齢別人口

大津市と草津市の平成 23 年 4 月における年齢別人口の比率は、下図の通りである。大津市と草津市を比較すると、29 歳以下の若い年齢層では、大津市が 30.8%、草津市 33.0%、60 歳以上では、大津市 28.5%、草津市 24.9%となっており、全体に草津市の方が、若い年齢層の比率が高くなっている。

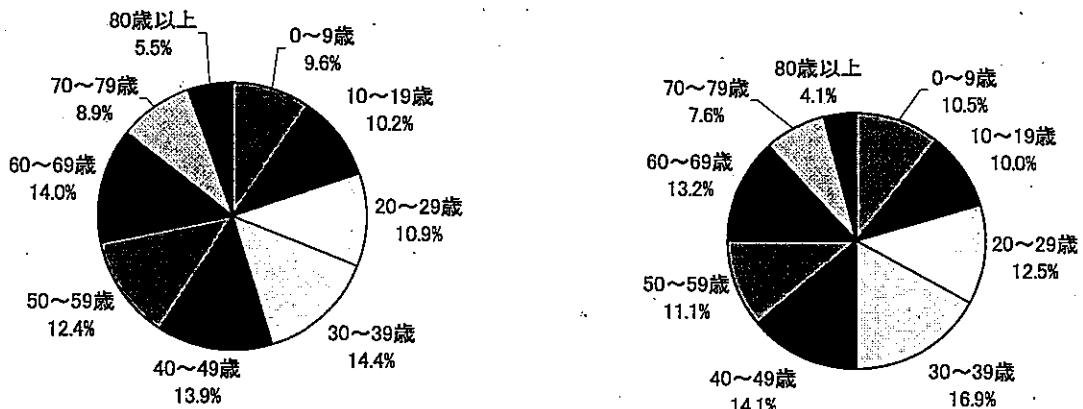


図 7 大津市および草津市における年齢別人口比率

出典：大津市統計情報および草津市統計情報（平成 23 年 4 月 1 日現在）

(エ) 人口増減の状況

周辺地域における人口増減の状況（メッシュ単位）をみると、鉄道駅前を中心に JR 在来線および新幹線に囲まれた草津市～大津市瀬田地区一帯の市街地の人口が増加している。びわこ文化公園都市内では、住宅地である大津市松が丘一帯が人口増となっている。

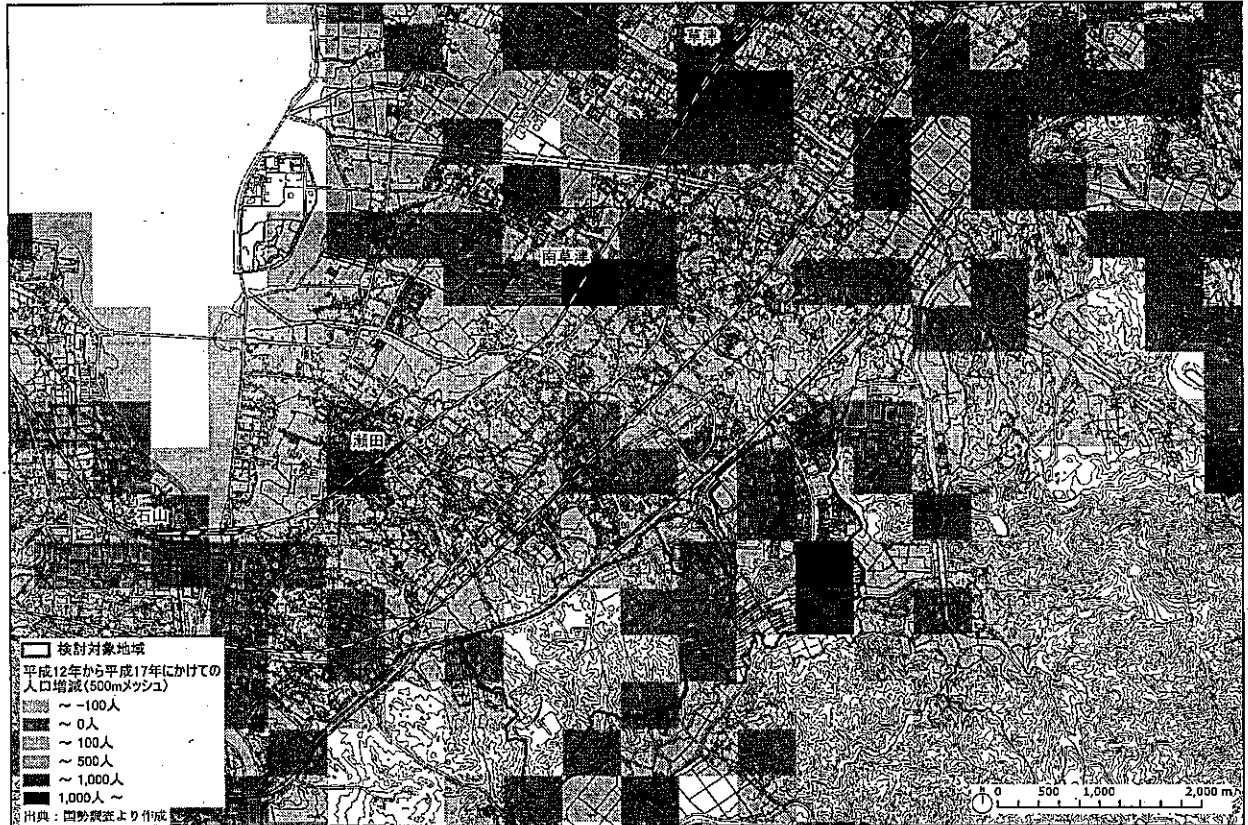


図 8 周辺地域における人口増減の状況（500mメッシュ単位、平成12～17年）

(オ) 就学・通学による流出・流入の状況

国勢調査より、大津市及び草津市における就業・通学による流出・流入状況の推移をみると、大津市では各年ともに流出者数が流入者数を上回っており、平成 17 (2005) 年の調査では平成 2 (1990) 年の調査と比べて流入の超過の割合が高くなっている。

一方、草津市では、平成 7 (1995) 年までは流出が流入を上回っていたが、立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開設 (平成 6 年)、JR 南草津駅の開業 (平成 8 年) 等により、平成 12 (2000) 年以降は流入者数が超過に転じている。

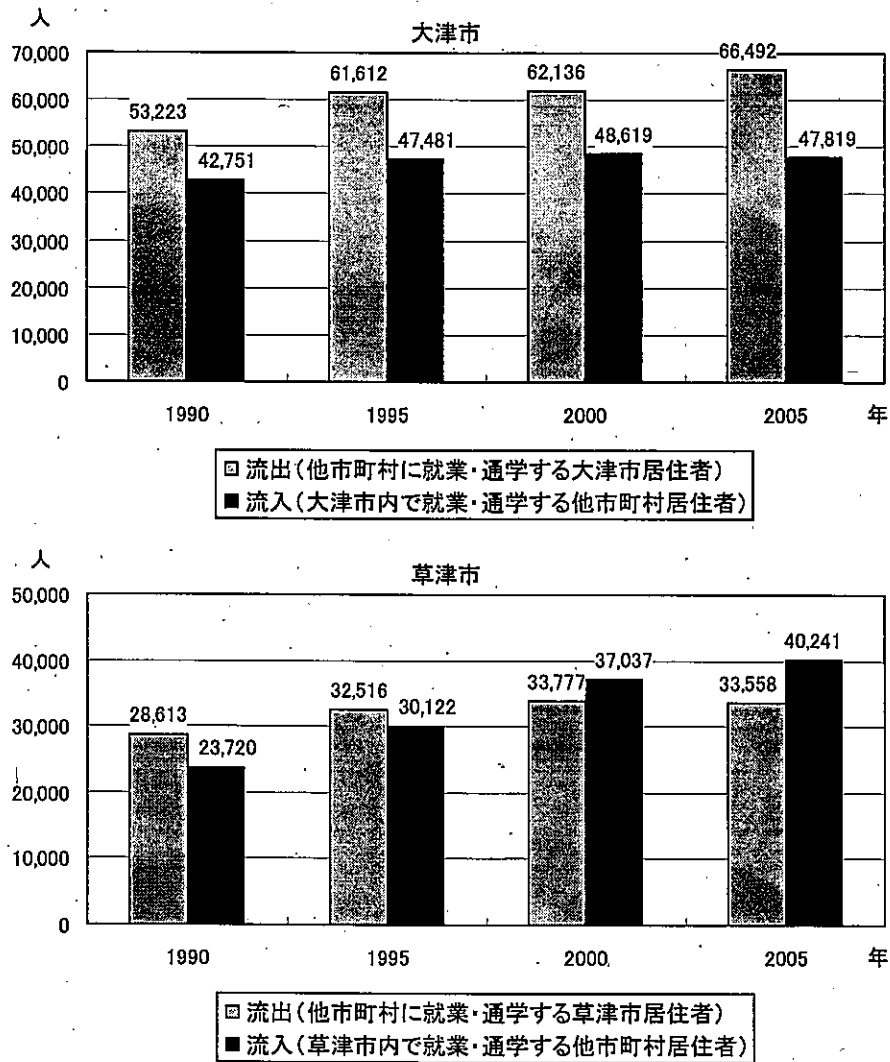


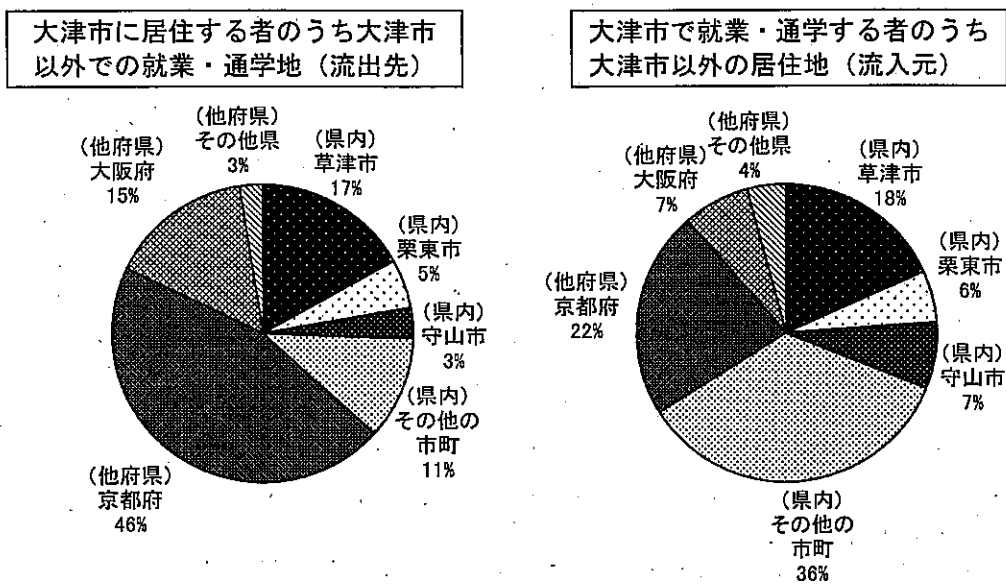
図 9 大津市および草津市における就業・通学者の流出・流入状況の推移

出典：国勢調査

平成 17 (2005) 年調査における就業・通学者の就業・就学地の内訳をみると、大津市では、流出先として京都府の割合が約 46%、大阪府が約 15%と高い割合を示しており、大阪・京都のベッドタウンとしての性格を強く示す地域となっている。流入元については、京都府が約 22%と最も高く、次いで隣接する草津市が約 18%となっている。

一方、草津市においては、流出先・流入元ともに隣接する大津市(約 27%)が最も高くなっている他、栗東市への流出・流入も高い割合(流入約 16%、流出約 12%)を示しており、隣接市間の流動が活発であることが分かる。また、他府県への流出をみると京都府 21%、大阪府 10%であり、流入(京都府 15%、大阪府 7%)と比較して流出超過となっている。

大津市



草津市

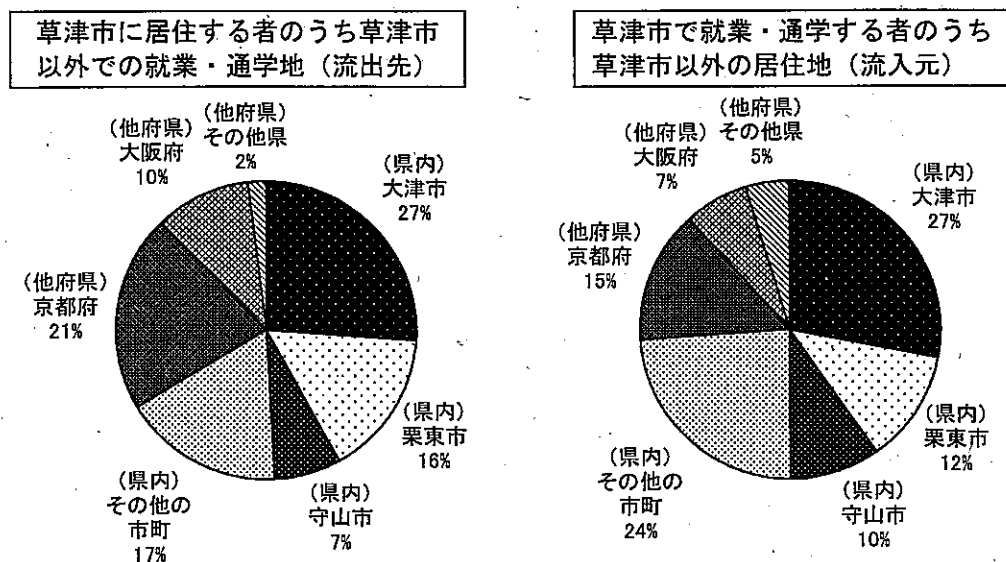


図 10 大津市および草津市における就業・通学者の流出先及び流入元の内訳 (平成 17 年)

出典：国勢調査

② びわこ文化公園都市における人口の状況

びわこ文化公園都市の住宅地域における人口は、平成 22 (2010) 年の住民基本台帳によると大津市側が 8,133 人、草津市側が 2,750 人の合計 10,883 人である。平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間の推移をみると、地域全体で 2,045 人の増加 (増加率約 23%) となり、大津市および草津市全域の増加率 (約 4%) を上回っている。

市別では、大津市側で近年住宅建設が進行してきた松ヶ丘地区を中心に約 39% の増加となるのに対し、草津市側では約 7% の減少となっている。

表 2 検証対象地域の人口の推移

市	町丁目	H17	H22	増加率	市	町丁目	H17	H22	増加率
大津市側	青山1丁目	799	743	-7%	草津市側	笠山7丁目	203	162	-20%
	青山2丁目	466	478	3%		笠山8丁目	16	66	313%
	青山3丁目	595	628	6%		若草1丁目	392	340	-13%
	青山4丁目	899	844	-6%		若草2丁目	369	352	-5%
	青山5丁目	438	425	-3%		若草3丁目	309	289	-6%
	青山6丁目	858	867	1%		若草4丁目	337	310	-8%
	青山7丁目	869	897	3%		若草5丁目	270	264	-2%
	青山8丁目	880	1,274	45%		若草6丁目	455	388	-15%
	松ヶ丘1丁目	10	574	5640%		若草7丁目	320	294	-8%
	松ヶ丘2丁目	0	589	-		若草8丁目	295	285	-3%
	松ヶ丘3丁目	0	499	-		草津市側計	2,966	2,750	-7%
	松ヶ丘4丁目	0	27	-		検証対象地域合計	8,838	10,883	23%
	松ヶ丘5丁目	58	276	376%		大津市(全域)	325,621	337,281	4%
	松ヶ丘6丁目	0	9	-		草津市(全域)	115,431	122,423	6%
松ヶ丘7丁目	0	3	-	大津市・草津市計(全域)	441,052	459,704	4%		
大津市側計	5,872	8,133	39%						

出典：大津市統計年鑑 (各年 4 月 1 日現在) および草津市統計書 (各年 10 月 1 日現在) より作成

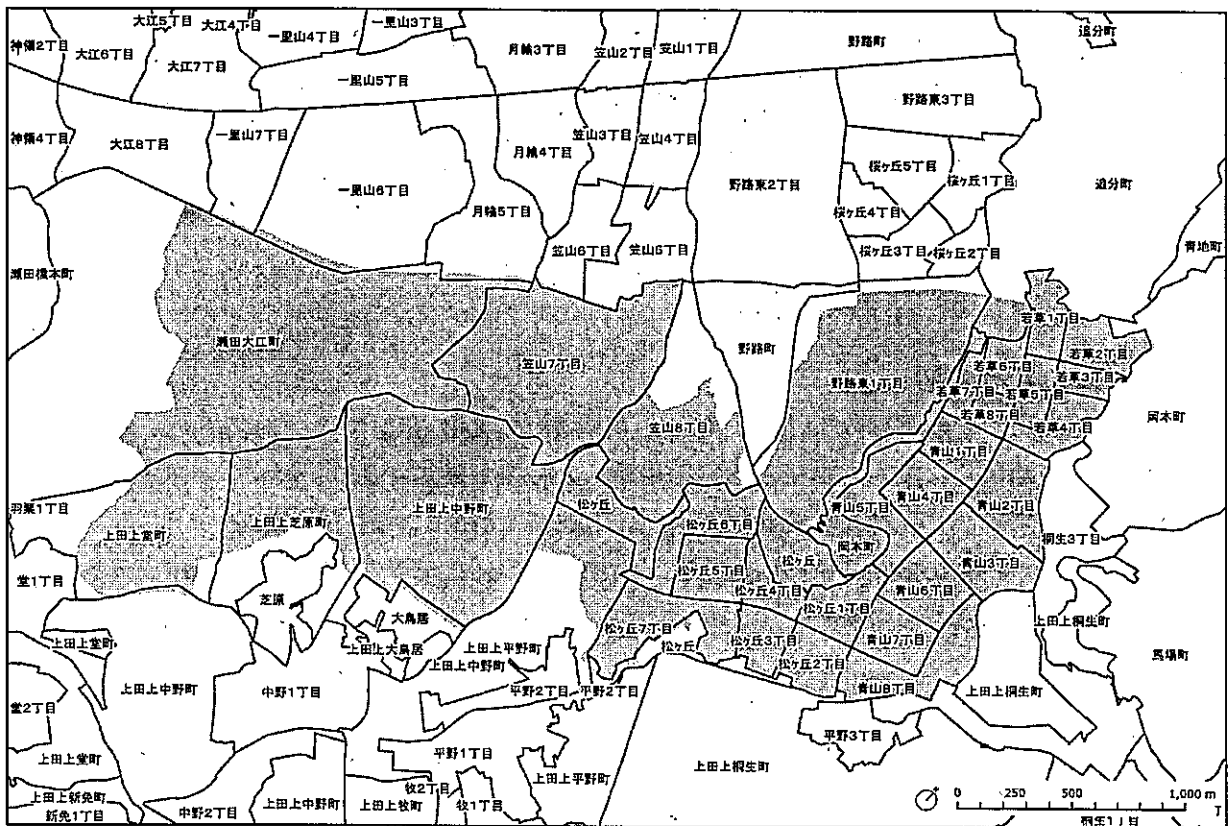


図 11 町丁目

2) 土地利用

① 周辺地域における土地利用

びわこ文化公園都市周辺の土地利用をみると、地域北側に隣接する名神高速道路と国道1号に挟まれた一帯は、樹林地・ため池・農地と住宅地・工場が混在しており、地域東側には、大規模な工場が立地している。

地域南側は、萱尾川・大戸川沿いに水田地帯が広がり、幾つかの集落が立地している。また、地域西側は、瀬田丘陵に連なるゴルフ場（瀬田ゴルフコース）が立地している。



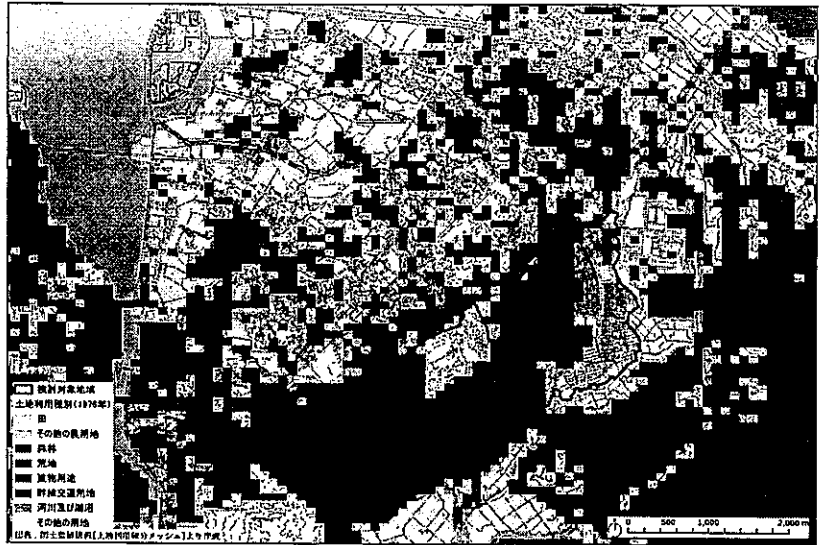
図 12 周辺地域における土地利用（2005 年）

② 土地利用の変遷

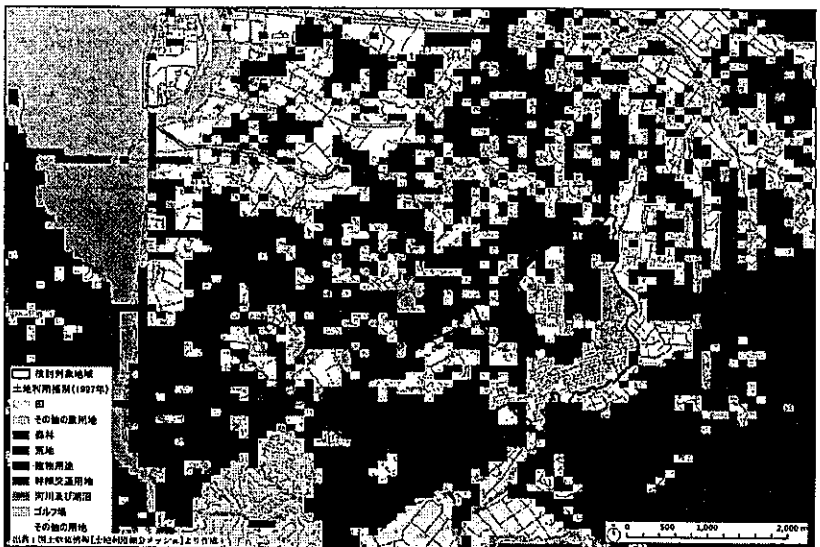
周辺地域における昭和 51（1976）年から平成 18（2006）年までの土地利用の変遷をみると、名神高速道路以北において水田から建物用途への転換が顕著であり、特に、JR草津駅から瀬田駅にかけてのJR在来線と新幹線に囲まれた地域で市街化が進行している。

一方、びわこ文化公園都市の南側では、土地利用の変化は少なく、丘陵の森林と平野部の水田・集落が維持されている。

昭和 51 (1976) 年



平成 9 (1997) 年



平成 18 (2006) 年

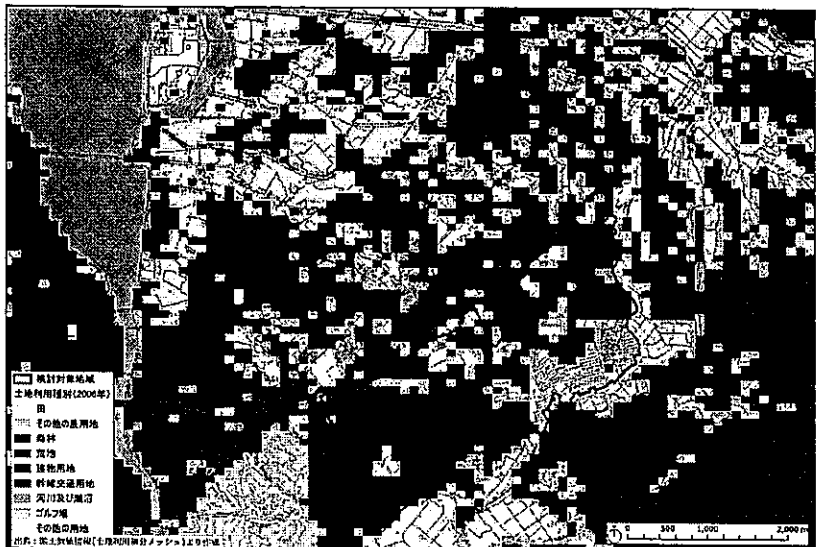


図 13 土地利用の変遷

3) 交通条件

① 道路

検討対象地域の北側を東西に走る国道1号をはじめとして、主要地方道大津能登川長浜線、平野草津線、大津信楽線及び県道南郷桐生草津線等の幹線道路を中心に、都市計画街路や市道が整備されている。

高速道路については、地域の北に隣接する名神高速道路に加え、新名神高速道路が開通し、草津田上 IC が最寄りの IC となっている他、名神高速道路の瀬田西 IC (大阪方面出入口) 及び瀬田東 IC (名古屋方面出入口) が近接している。

② 鉄道

検討対象地域の最寄り鉄道駅は J R 東海道線瀬田駅、南草津駅である。

両駅の一日平均乗車人数は、平成 21 年度で瀬田駅 17,010 人、南草津駅 22,067 人となっている¹⁾。

また、周辺市街地の拡大等ともなう鉄道利用の増加への対応として、瀬田駅～南草津駅間において新駅の設置が検討(平成 23 年 8 月現在)されている。

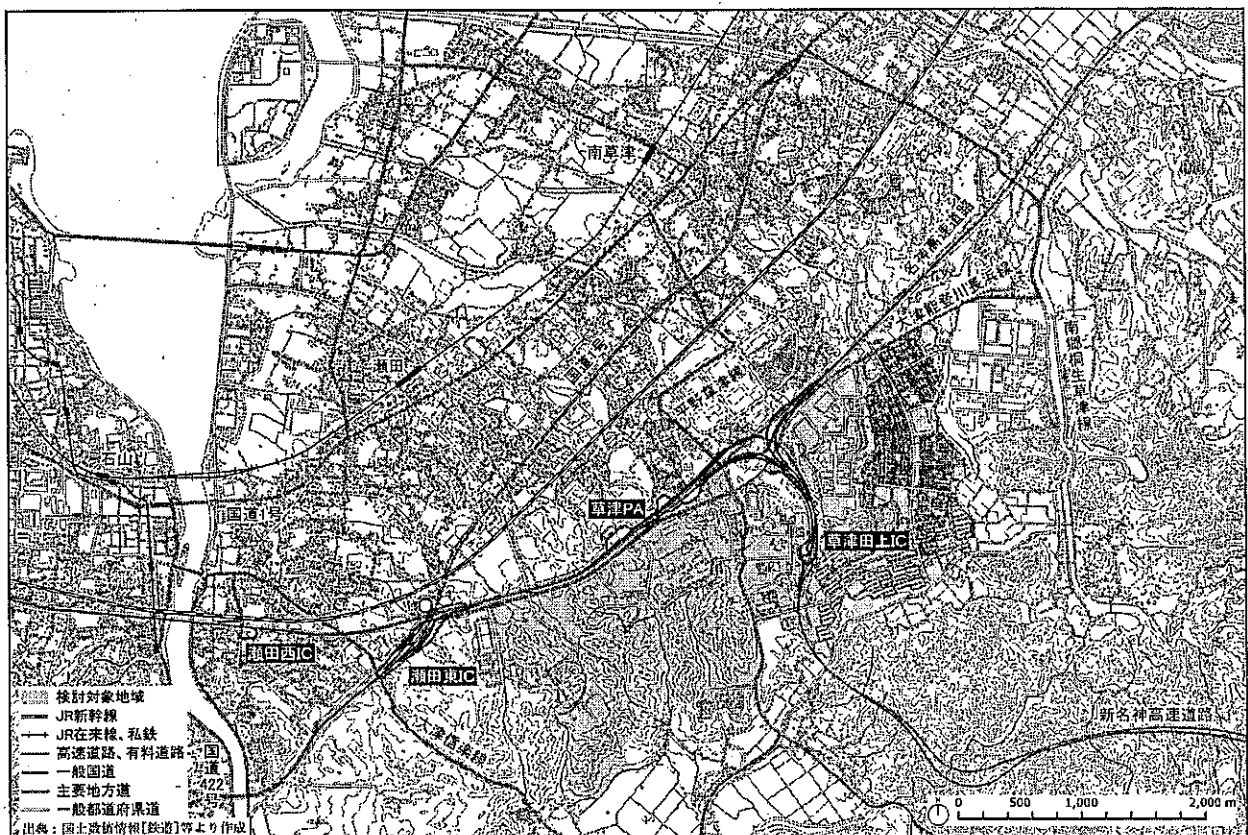


図 14 交通網

¹⁾ データで見る J R 西日本 2010

③ バス路線

最寄り鉄道駅から検討対象地域までのバス路線は、近江鉄道バス(10路線)及び帝産バス(11路線)が地域全体で一日あたり484便(※平日、鉄道駅発便数)運行されている。

鉄道駅	バス交通	系統・路線名	主な経由地	一日あたり便数 (平日、鉄道駅発便)
JR瀬田駅	近江鉄道バス	野郷原線 (公設市場線)	県立アイスアリーナ、大津公設市場	3
		瀬田飛鳥線	立命館大学、青山五丁目	28
		滋賀医大線	滋賀医大前	13
	帝産バス	11	龍谷大学	36
		21	長寿社会福祉センター	32
		101	滋賀医大、松ヶ丘、田上車庫、堂橋	8
		111	県立アイスアリーナ、大津公設市場	15
201	滋賀医大、青山五丁目	8		
301	文化ゾーン、滋賀医大	61		
JR大津駅	近江鉄道バス	特急大津立命線	立命館大学	7
JR南草津駅	近江鉄道バス	南草津飛鳥線	若草中央通り、青山五丁目、松ヶ丘七丁目	41
		南草津立命線	立命館大学	101
		南草津医大線	滋賀医大前、長寿社会福祉センター	7
	帝産バス	22	滋賀医大、長寿社会福祉センター、草津養護学校、総合福祉センター	15
		62,72	若草・青山グリーンヒル	32
82	滋賀医大、龍谷大学	5		
JR草津駅	近江鉄道バス	草津飛鳥線	青山五丁目	1
		草津立命線	立命館大学	25
		草津医大線	立命館大学、滋賀医大前、長寿社会福祉センター	8
	帝産バス	53	若草・青山グリーンヒル	10
		153	若草・青山グリーンヒル、上桐生	28
計				484

表 3 バス路線一覧

出典：近江鉄道株式会社資料及び帝産湖南交通株式会社資料より作成

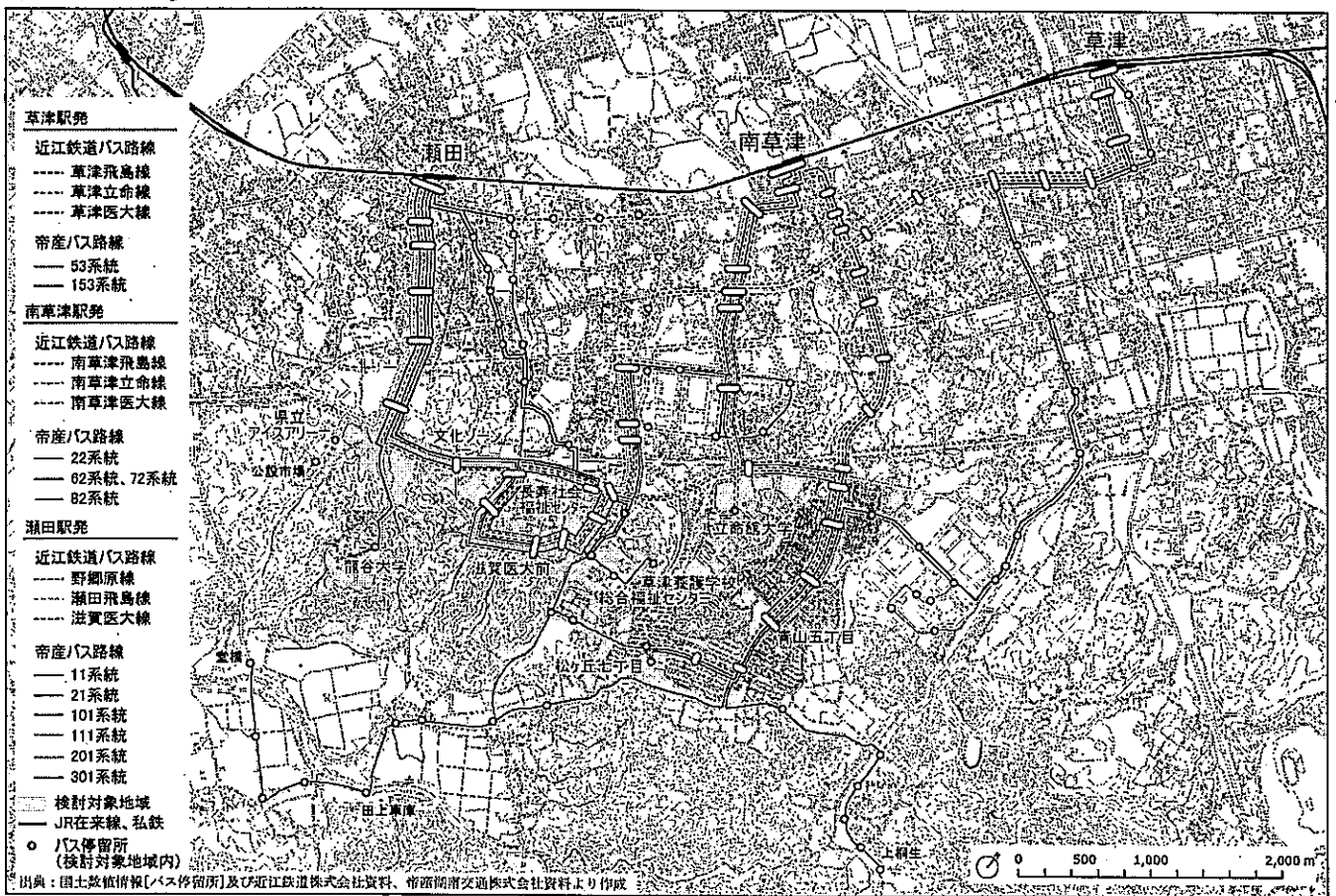


図 15 バス路線

4) 施設の立地状況

① 周辺地域における施設立地状況

周辺地域の天津市・草津市市街地（瀬田川以東～葉山川以西）における商業、金融、医療施設の立地状況を、住宅地図およびインターネット地図サービスにおける施設情報データ（Google Map 等）より把握した。

平成 23 年時点の立地施設の総数は 868 施設であり、うち大規模小売店舗立地法による届出は 26 施設である。各施設の立地は鉄道駅前および周辺、幹線道路の結節点、沿線に集中している。

びわこ文化公園都市内の施設は 21 施設であり、うち 7 施設が病院施設である。商業施設は住宅地を中心に 10 施設が立地している。

表 4 検討対象地域周辺の施設数（平成 23 年）

施設		平成23年(2011)※	うち、びわこ文化公園都市内に立地
商業	百貨店・スーパー・ショッピングセンター	34 (17)	2 (2)
	大型専門店	21 (9)	
	コンビニエンスストア	64	1
	飲食店(ファミリーレストラン、ファーストフードを含む)	540	7
金融	銀行・郵便局	68	4
医療	病院・診療所	141	7
総計		868 (26)	21 (2)

※住宅地図等の情報より存在が確認できた施設数
() は大規模小売店舗立地法に基づく届出

② 周辺地域における施設立地状況の変化

平成 8 年から平成 23 年までの過去 15 年間の施設数の変遷をみると、各施設ともに増加しており、特に大型専門店、コンビニエンスストアの立地が増えている。

各時点の施設立地の分布を比較すると、平成 8 年時点では鉄道駅周辺が中心であった施設分布が、平成 23 年にかけて幹線道路沿いに拡大してきたことが分かる。

また、新たに開業（平成 6 年）した南草津駅前および駅からの幹線道路沿いに集中して施設の増加がみられる。

びわこ文化公園都市では、平成 8 年時点で 10 施設が立地しており、平成 23 年にかけて住宅地を中心に商業施設（スーパー等、飲食店）等、11 施設が新たに立地している。

表 5 検討対象地域周辺の施設数の変化（平成 8 年～平成 23 年）

施設	集計範囲			うち、びわこ文化公園都市に立地		
	平成8年 (1996)※1	平成23年 (2011)※2	差分 (H23-H8)	平成8年 (1996)※1	平成23年 (2011)※2	差分 (H23-H8)
商業	百貨店・スーパー・ショッピングセンター	15	34	19		2
	大型専門店	2	21	19		0
	コンビニエンスストア	12	64	52	1	1
	飲食店(ファミリーレストラン、ファーストフードを含む)	172	540	368		7
金融	銀行・郵便局	39	68	29	2	4
医療	病院・診療所	63	141	78	7	7
総計		303	868	565	10	21

※1 1996年発行の住宅地図で存在が確認できた施設数。(施設名称等が異なっても同一業種である場合を含む)

※2 住宅地図等の地図サービス情報より存在が確認できた施設数



図 16 周辺地域における施設立地状況 (平成 23 年)

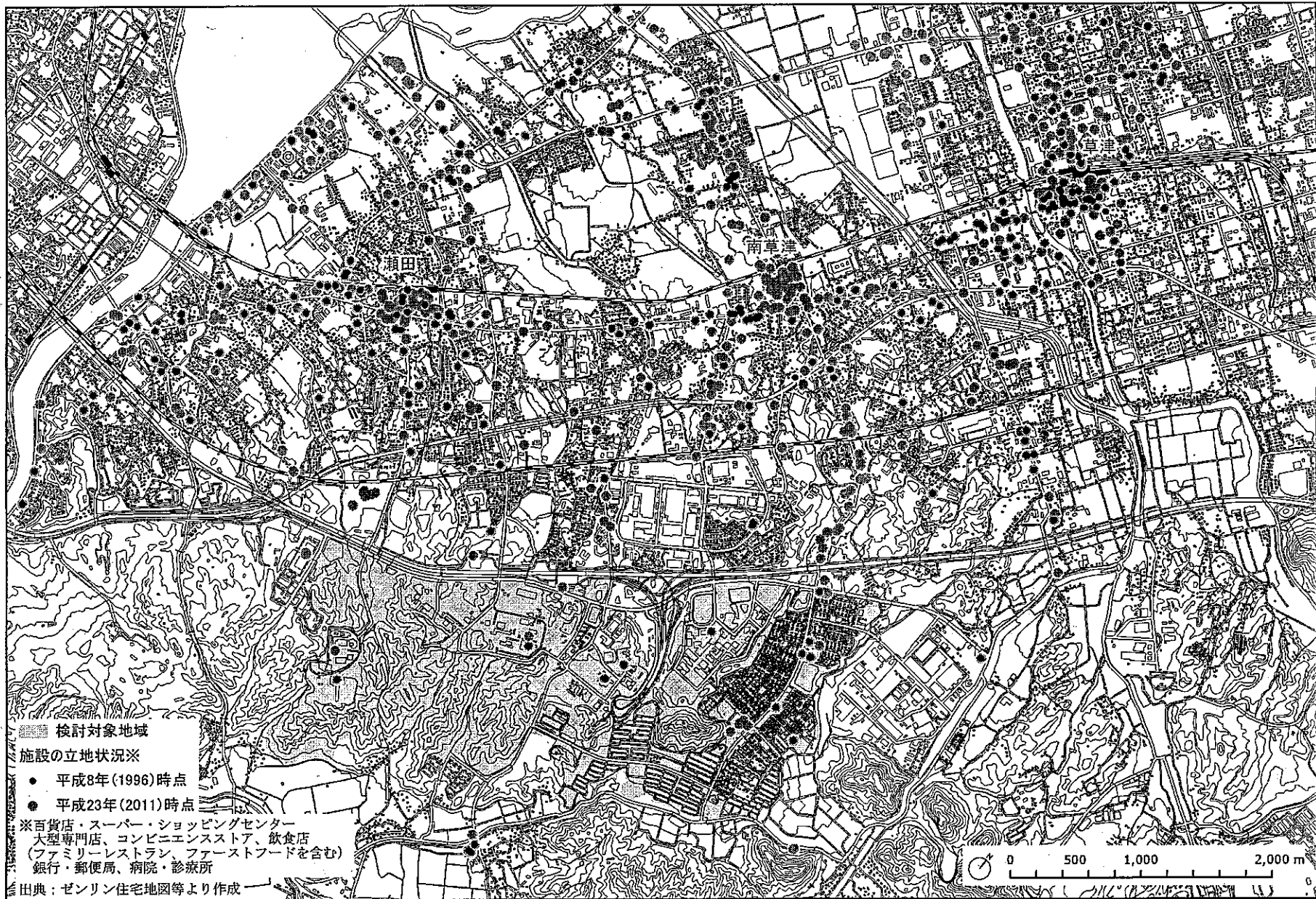


図 17 周辺地域における施設立地状況の変化 (平成8年～平成23年)

③ びわこ文化公園都市の主要施設

びわこ文化公園都市における主要施設を表6に示す。同地域には、文化・芸術に関する施設として、県立図書館、県埋蔵文化財センター、県立近代美術館が立地するとともに、医療・福祉に関しては、滋賀医科大学附属病院や各種の障害者医療・福祉施設等が、また、教育・研究施設としては、滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学等が集積している。

県立図書館は、昭和55(1980)年の開館以来、利用者が大きく増加し、平成22年度には、年間約97万冊、1日平均約4,000冊の本が貸し出されている。県立近代美術館では、平成22年度には、年間約13万人が来館している。また、滋賀医科大学附属病院では、1日に約1,250人の外来患者と、その他合わせて約2,000人が来院している。

さらに、昭和51年に滋賀医科大学、平成元年に龍谷大学瀬田キャンパス、平成6年に立命館大学びわこ・くさつキャンパスが開設されたことにより、検討対象地域に通学する学生の数は、平成2年度の1,869人から、平成22年度の23,728人へと大きく増加している。

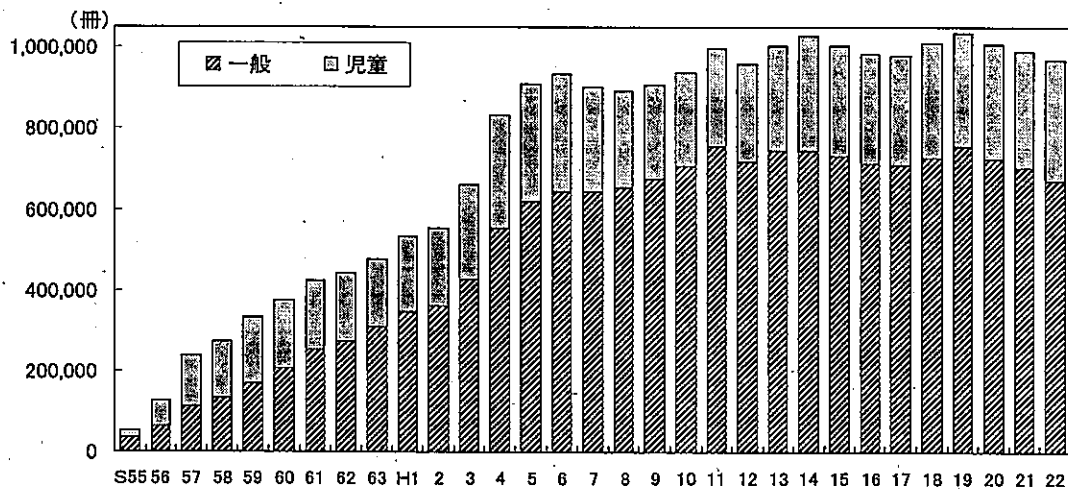


図18 県立図書館 年間貸出し冊数の推移

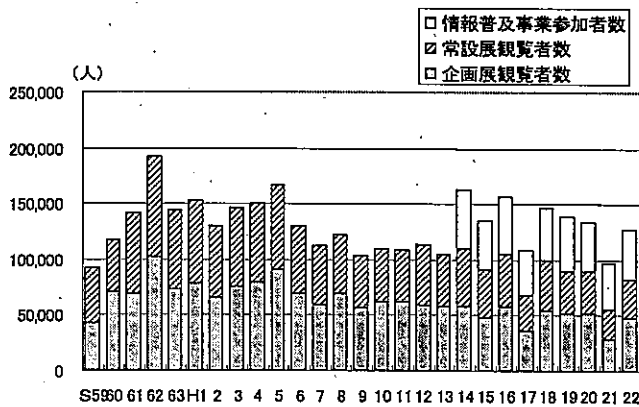


図19 県立近代美術館観覧者数及び来館者数の推移

※情報普及事業参加者数：講演会・美術館講座・子供のためのイベント・レファランズ利用者数・ギャラリー展示室観覧者数等を集計したもの

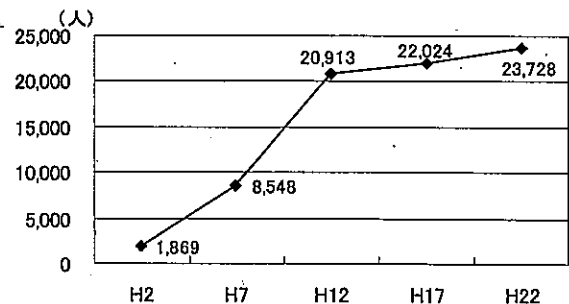


図20 学生数の推移 (3大学合計)

出典：各年度学校便覧

表 6 主要施設一覧

分野	No.	施設名称	開設年月	概要	
芸術・文化	1	県立図書館	S55.7	県の図書館行政の中核をなす図書館。蔵書数1,261,159冊、実利用者数31,241人、1日平均貸出冊数4,031冊(H21年度実績)。来館者数(推計)270,808人(H22年度推計)	
	2	県埋蔵文化財センター	S55.7	遺跡や遺物の調査・研究、遺物や調査記録の整理・保管、常設展示等を実施。入館者数11,077人、体験学習等の受け入れ人数1,492人(H22年度実績)。	
	3	県立近代美術館	S59.8	近代日本画、滋賀県ゆかりの美術、および戦後アメリカと日本の現代美術の収集、保管、展示を実施。収蔵品数1,348点(H20年3月末現在)、年間来館者数127,862人(H22年度実績)。	
医療・福祉	4	国立滋賀医科大学付属病院	S53.10	滋賀医科大学が運営する大学病院であり、県の基幹的な医療機関。1日平均外来患者数1,250.9人、1日平均入院患者数507.7人、予算病床数608床(H21年度実績)。	
	5	滋賀県赤十字血液センター	S54.4	輸血用血液の採血、製造、供給等を行う日本赤十字社の施設。	
	6	滋賀県歯科技工士専門学校	S55.4	滋賀県歯科医師会立の歯科技工士専門学校。生徒数22人。	
	7	口腔衛生センター	S55.4	滋賀県歯科医師会の施設であり、一般の歯科医療機関で治療することが困難な障害児(者)のための歯科治療等を実施している。	
	8	社団法人 滋賀県薬剤師会	S59.2	(社)滋賀県薬剤師会の本部事務所、調剤センター、試験センター等よりなる施設。	
	9	県立長寿社会福祉(レイカディア)センター	H5.8	滋賀県社会福祉協議会が運営し、大教室や研修室、各種教室等を有する施設。滋賀県福祉用具センターを併設。高齢者の学びの場である滋賀県レイカディア大学も開催されている。	
	10	県立精神医療センター	H4.6	精神科、心療内科、内科を有する県立病院。病床数100床。(旧・滋賀県立精神保健総合センターより、診療部門と精神科デイケア部門が、県立精神医療センターとなる)	
	11	県立精神保健福祉センター	H4.6	精神保健の向上および精神障害者の福祉の増進を図るための各種相談事業等を実施。(旧・滋賀県立精神保健総合センターより、精神保健福祉センター部門が、県立精神医療センターとなる)	
	12	県立「むれやま荘」	S59.4	脳機能障害者等のリハビリテーションや職業訓練等を提供する施設。	
	13	県障害者更生相談所	S59.4	身体障害者及び知的障害者の相談業務を行い、指導や援助を行っている施設。	
	14	県立障害者福祉センター	H2.8	心身障害者の各種相談とともに、障害者福祉の向上のため、各種教室の開催や交流活動を実施。	
	15	県立草津養護学校	H3.5	県立の特別支援学校であり、小学部、中学部、高等部と、びわこ学園に所属する児童生徒の教育を行うびわこ学園部よりなる。	
	16	びわこ学園医療福祉センター草津	H3.6	重度心身障害児者の入所・診療等を行う施設。措置定数104名(他に短期利用者10名)。(旧・第一びわこ学園)	
	17	メイプル滋賀工場	H8.10	障害者就労施設。利用定員32人。	
	18	滋賀県中央子ども家庭相談センター	S59.4	児童の非行、虐待、女性の暴力被害等に関する相談業務を行う施設。	
	教育・研究	19	国立滋賀医科大学	S51.8	医学科と看護学科よりなる。学生数881人。
		20	龍谷大学瀬田キャンパス	H1.4	理工学部、社会学部、国際文化学部よりなる。学生数6,887人。
		21	立命館大学びわこ・くさつキャンパス	H6.4	経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部よりなる。学生数16,100人
22		京都大学生態学研究センター	H10.12	生物多様性および生態系の機能や保全に関する研究を行う全国共同利用型研究施設。	
23		県立東大津高校	S50.4	全日制高校、普通科のみ。学級数29、生徒数1,154人。	
レクリエーション	24	びわこ文化公園(文化ゾーン)	S59.9	県立図書館、近代美術館、埋蔵文化財センターが立地し、日本庭園「夕照の庭」などがある県営の総合公園。面積33.7ha。	
	25	県立アイスアリーナ	H12.11	県立の氷上スポーツ施設。アリーナ2,800㎡、観客席約2,400人収容。	

※生徒数、学生数等は、全て平成23年5月現在。

5) コミュニティの状況

検討対象地域を含む小学校区は、大津市瀬田小学校区、上田上小学校区、青山小学校区及び草津市南笠東小学校区、志津南小学校区、玉川小学校区の6校区となる。

検討対象地域内には大津市青山公民館および草津市志津南市民センター（志津南公民館）の2施設が立地する。各施設の利用者数は平成21年度実績で青山公民館26,986人/年、志津南市民センター23,818人/年である¹。

検討対象地域に関わる地域住民の活動として、瀬田東小学校区の瀬田東文化振興会を中心に、地域内に位置する源内峠遺跡などを活用して、遺跡の復元や体験学習などの取組みが行われている。また、検討対象地域内の青山地区では、牟礼山において里山の維持管理などの活動を行っている。

さらに、「NPO法人森の風音」は、びわこ文化公園（文化ゾーン）の南西部の樹林地において、里山の維持管理や散策道づくりなどの活動を行っており、同団体を中心として、様々な団体の協力により、プレイパークの活動も行われている。

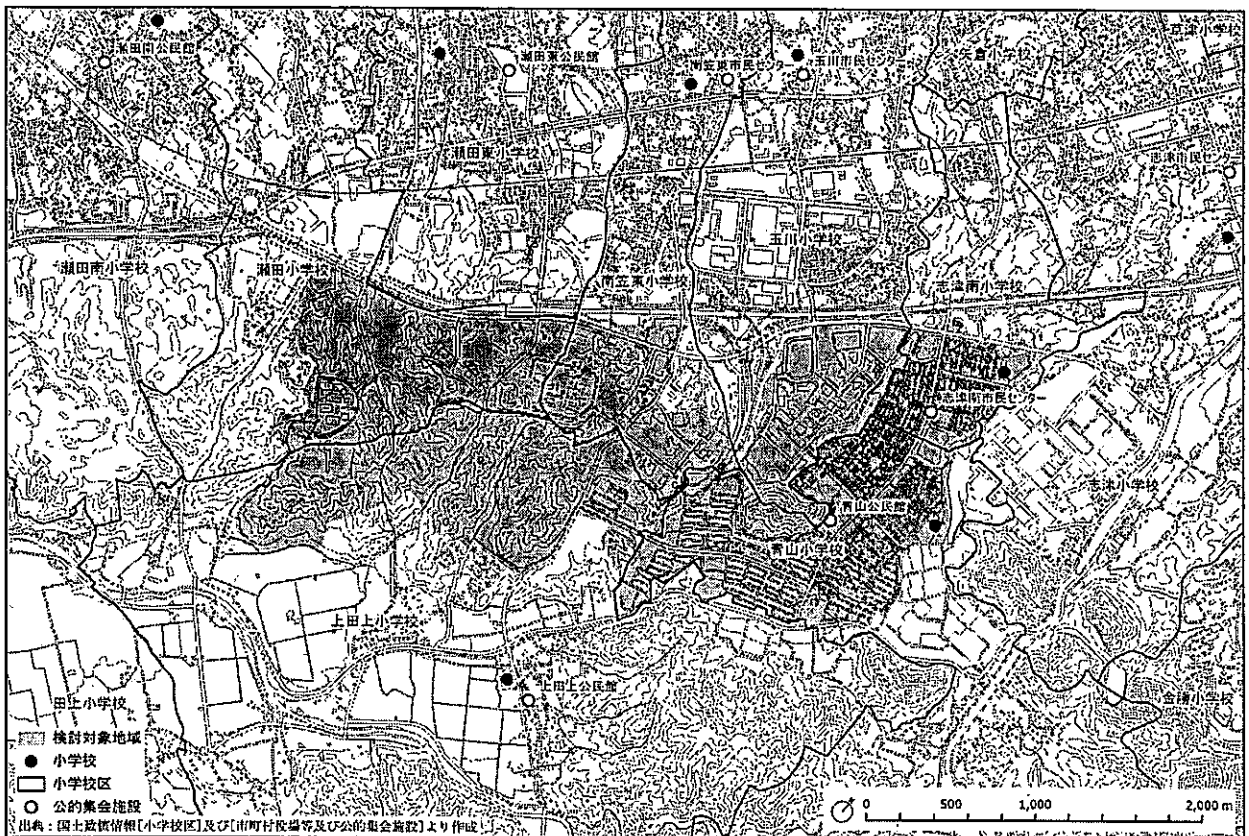


図 21 小学校区および公的集会施設

¹ 大津市統計書および草津市統計書による。

(3) 都市計画等の状況

1) 用途地域及び地区計画

検討対象地域は大津湖南都市計画区域に位置し、地域東部の牟礼山及び新名神高速道路用地周辺、西部の丘陵の一部を除き市街化区域である。

用途地域は、第一種低層住居専用地域が最も広く、滋賀医大及び龍谷大キャンパス一帯が第一種中高層住居専用地域に、滋賀医大周辺が第一種住居地域になっている。また、東部の青山町及び松ヶ丘町の新名神高速道路沿いが近隣商業地域である他、立命館大学キャンパス一帯が準工業地域である。

また、検討対象地域では草津市若草地区及び大津市青山地区、松が丘東地区、松が丘西地区の4地区で、地区計画が策定されており、建築物等に係る地区整備計画が定められている。

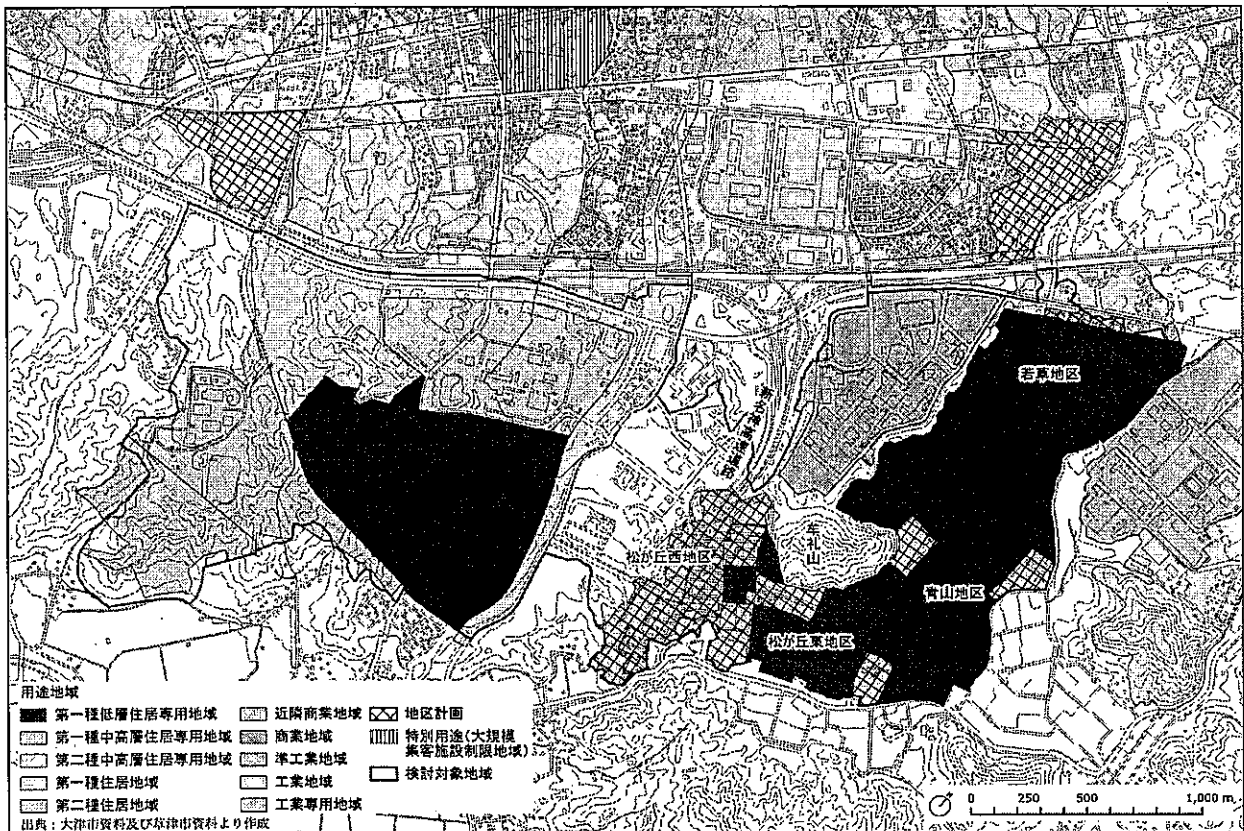


図 22 用途地域及び地区計画

表 7 検討対象地域内の用途地域の面積割合

	市街化区域						市街化調整区域	計	
	用途地域								
	第一種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	近隣商業地域	準工業地域	工業地域			
面積 (ha)	206.9	130.7	71.5	20.4	45.4	1.8	476.8	102.4	579.1
割合	35.7%	22.6%	12.3%	3.5%	7.9%	0.3%	82.3%	17.7%	100%

※面積は GIS 計測による

2) 都市施設

① 道路

検討対象地域内を通過または隣接する都市計画道路は、県決定の「3.3.6 山手幹線」及び「3.4.18 関津桐生線」、市決定の「3.4.73 南大萱上田上線」、「3.3.12 平野南笠線」、「3.4.77 野路平野線」がある。このうち、計画決定路線の整備が完了しているのは野路平野線のみである。

表 8 都市計画道路の決定状況及び整備状況

番号	名称	位置 上段:起点 下段:終点	計画決定				整備状況			
			延長	車線 の数	幅員	年月日 上段:当初 下段:最終	改良済 延長	概成済 延長	整備済 延長計	整備率
3.3.6	山手幹線	大津市神領四丁目 湖南市石部	14,530	4車線	22m	S47.6.20 H21.3.2	6,450	-	6,450	44.4%
3.4.18	関津桐生線	大津市関津 大津市上田上桐生町	9,040	2車線	12~ 16m	S47.6.20 H23.1.28	-	-	0	0.0%
3.4.73	南大萱上田上線	大津市一里山一丁目 大津市上田上平野町	5,430	2車線	16m	S15.5.4 H11.11.15	4,280	-	4,280	78.8%
3.3.12	平野南笠線	草津市新浜町 大津市上田上平野町	(大津市) 2,280 (草津市) 4,170	2車線	24m	S47.6.20 H11.11.15	-	-	0 520	0.0% 12.5%
3.4.77	野路平野線	草津市野路町 大津市上田上平野町	(大津市) 1,320 (草津市) 3,510	2車線	16m	S47.6.20 H11.11.15	1,320 3,510	-	1,320 3,510	100.0% 100.0%

出典：滋賀県の都市計画 2009 に加筆

② 公園・緑地

検討対象地域内の都市計画公園は、県決定の「5.5.8 文化ゾーン(びわこ文化公園)」及び「7.5.3 牟礼山公園」である。文化ゾーンは昭和 59 年に全面開園しており、牟礼山公園については、平成 23 年現在で未供用である。

都市計画緑地として、検討対象地域東部の大津市～草津市の境界部に市決定の「21 大津草津緑地」があり、計画決定 4.3ha のうち大津市側 0.8ha が供用されている。

表 9 都市計画公園の決定状況及び整備状況

種別	名称		位置	計画決定 上段:当初、下段:最終		供用 上段:当初、下段:最終		備考
	番号	公園名		年月日	面積(ha)	年月日	面積(ha)	
総合公園	5・5・8	文化ゾーン	大津市瀬田南大萱町、 瀬田大江町	S54.10.15 S61.2.17	21.7 33.7	S55.7.9 H20.3.31	3.5ha 43.2ha	
特殊公園	7・5・3	牟礼山公園	大津市上田上平野町、 上田上桐生町、草津市野路町	S47.6.20 -	15.5 -	- -	- -	大津市6.4ha 草津市9.1ha

出典：滋賀県の都市計画 2009

表 10 都市計画緑地の決定状況及び整備状況

番号	名称	位置	計画決定 上段:当初、下段:最終		備考
			年月日	面積(ha)	
21	大津草津緑地	草津市岡本町、追分町、野路町 および大津市上田上平野町	S47. 6.20 S55. 3.14	4.20 4.30	大津市 0.8ha 供用 / 2.1ha 草津市 -ha 供用 / 2.2ha

出典：滋賀県の都市計画 2009

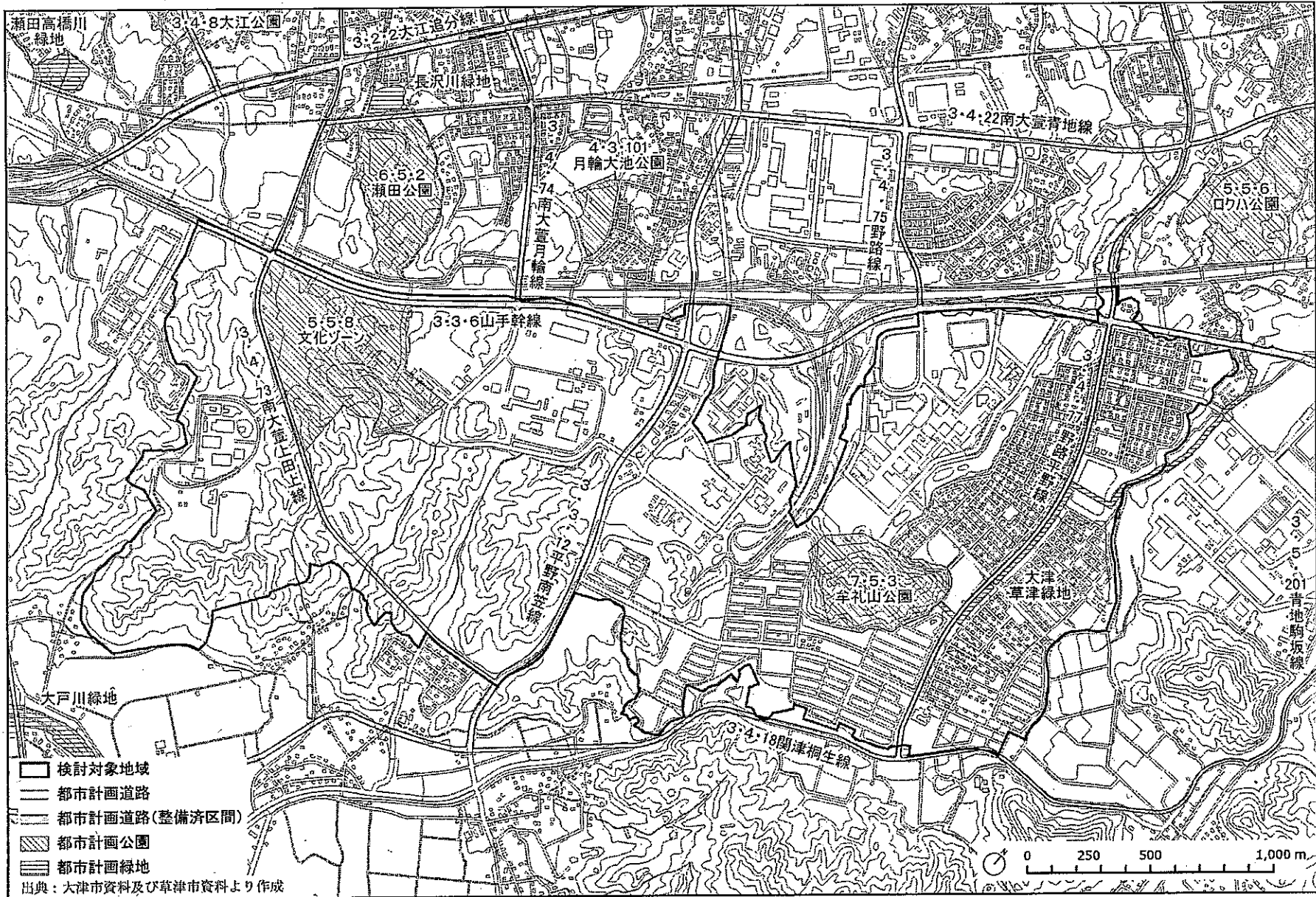


図 23 都市施設

3) 法規制等

① 保安林及び残置森林

牟礼山及び西部の丘陵を中心に、検討対象地域の樹林地の大部分（約 182ha、地域全体の約 31.5%*）が、保安林に指定されている。また、滋賀医科大学及び龍谷大学キャンパス、京都大生態学研究センター周辺の森林（約 33ha、地域全体の約 5.7%*）が残置森林である。

※GIS 計測による

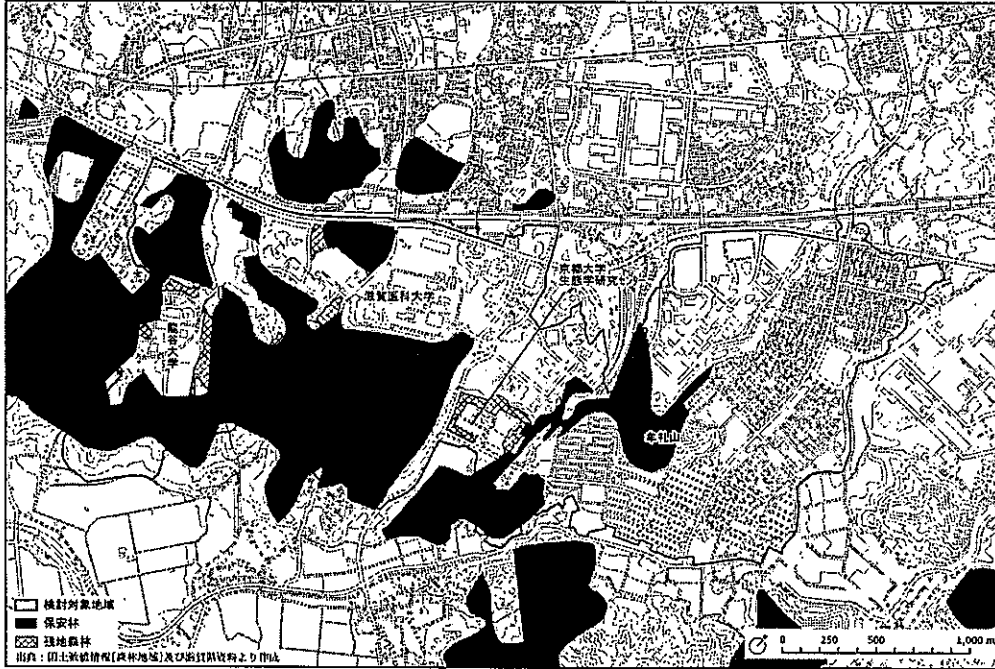


図 24. 保安林及び残置森林

② 文化財

検討対象地域及び周辺の文化財等の分布は、以下に示す通りである。検討対象地域内においては、国指定史跡瀬田丘陵生産遺跡群（源内峠遺跡）が存在する。



図 25. 文化財等の分布

(4) 交通流動の状況

第4回京阪神パーソントリップ調査（平成12年）の結果から、びわこ文化公園都市の周辺地域における交通流動の状況を把握した。

なお、ここでは、同調査の集計の最小単位である小ゾーンのうち、びわこ文化公園都市を含む右図の範囲を「検討対象地域周辺」として、分析を行った。

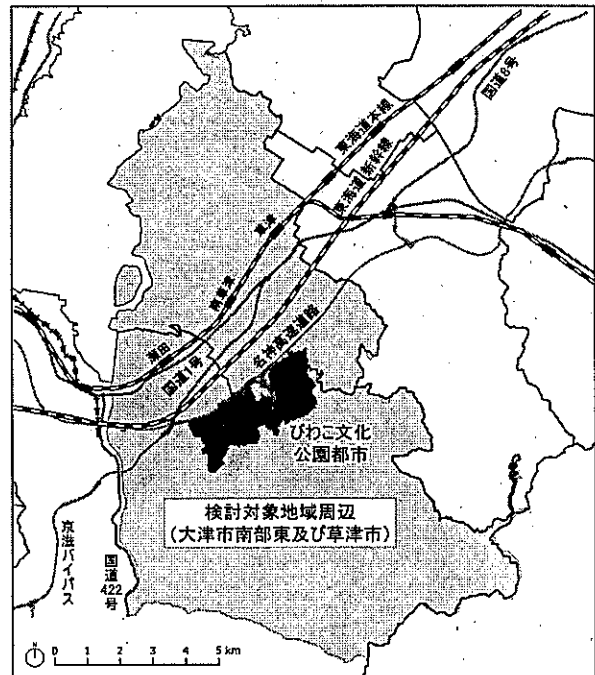


図 26 第4回京阪神パーソントリップ調査（平成12年）小ゾーンによる検討対象地域周辺の集計範囲

1) トリップ数の推移

検討対象地域周辺の発生集中量は、平成12（2000）年で986,214トリップエンド/日となる。これは昭和55（1980）年の552,951トリップエンド/日と比べて1.78倍の増加であり、滋賀県全体のトリップの伸び率（1.38倍）と比べて高い値となっている。

同地域の人口の伸び率は国勢調査ベースで昭和55年から平成12年の20年間で1.58倍となっており、地域の人口増加に比例して交通流動も増加となっている。

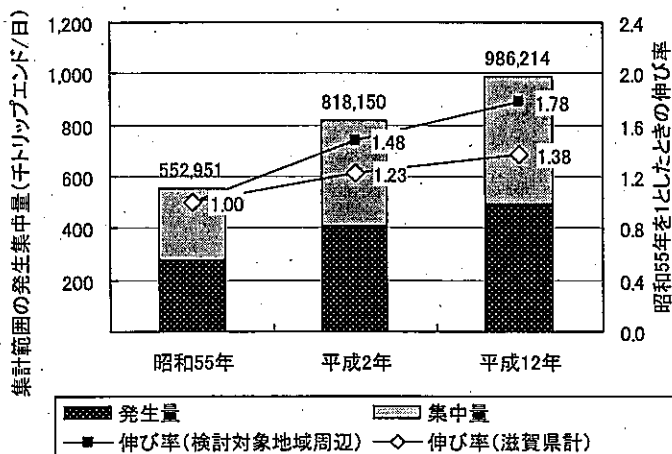


図 27 検討対象地域周辺の発生集中量の推移（平日）

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査（平成12年）

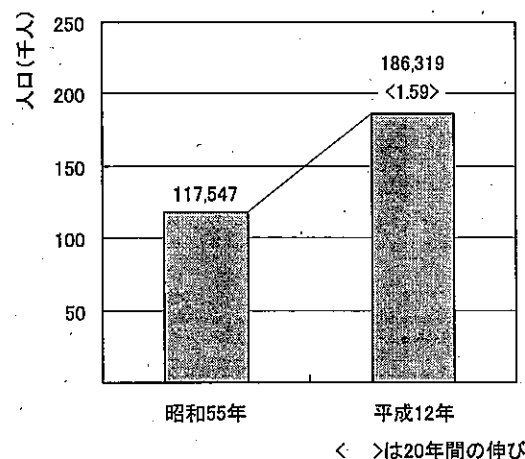


図 28 検討対象地域周辺の人口推移

出典：国勢調査

2) 目的別トリップ数

検討対象地域周辺を終点とするトリップ集中量の目的別内訳を見ると、平日・休日ともに「自由」目的の移動が高くなっており、特に休日は自由目的のトリップが全体の91%を占める。

また、トリップ集中量の目的別の推移をみると、昭和55年から平成12年にかけて、「自由」目的のトリップが最も高い伸び率(2.31)を示しており、買い物・レクリエーション等のための交通流動が活発化してきたと考えられる。

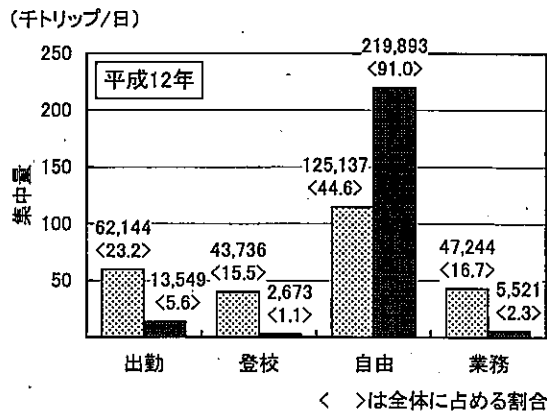


図 29 検討対象地域周辺の目的別トリップ数 (集中量、平日・休日)

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査 (平成12年)

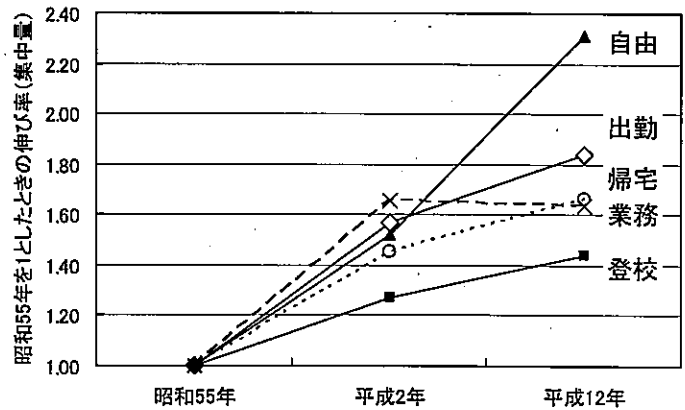


図 30 検討対象地域周辺の目的別トリップ数の推移 (集中量、平日)

出典：同左

3) 自由行動の目的施設

上記の「自由」目的のトリップにおける、目的地となる施設の内訳をみると、平日・休日ともに「商業系施設」へのトリップが最も多く(平日約55%、休日約69%)、次いで「住居系施設」(平日約34%、休日約24%)となる。特に商業系施設へのトリップは、滋賀県全体と比べて高い割合となっている。

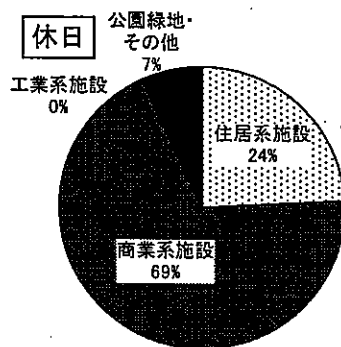
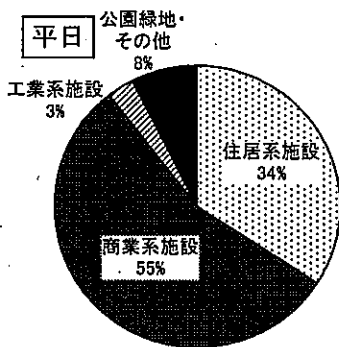


図 31 検討対象地域周辺の目的施設別集中量構成比 (平日・休日)

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査 (平成12年)

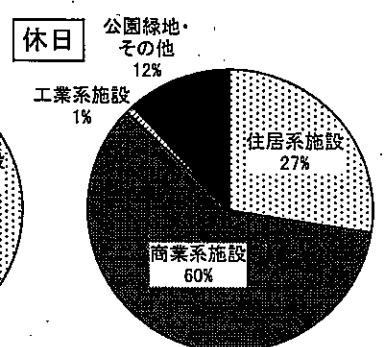
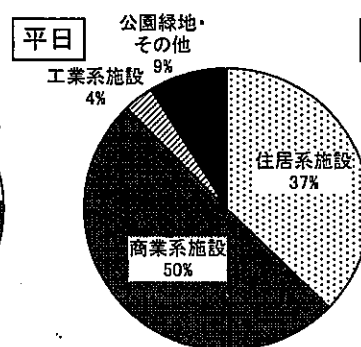


図 32 滋賀県の目的施設別集中量構成比 (平日・休日)

出典：同左

施設の細分をみると、平日は「スーパー・デパート等」へのトリップが最も多く、ついで「教育施設・学校等」「個人商店・コンビニ等」となっている。休日は、平日と比べ商業系施設へのトリップが多く、特に「スーパー・デパート等」へのトリップ数が大きくなっている。これらのことより、同地域における自由行動は、「スーパー・デパート等」をはじめとする商業系施設を目的とする買い物行動が主であり、県全体と比較して高い頻度で行動していることが伺える。

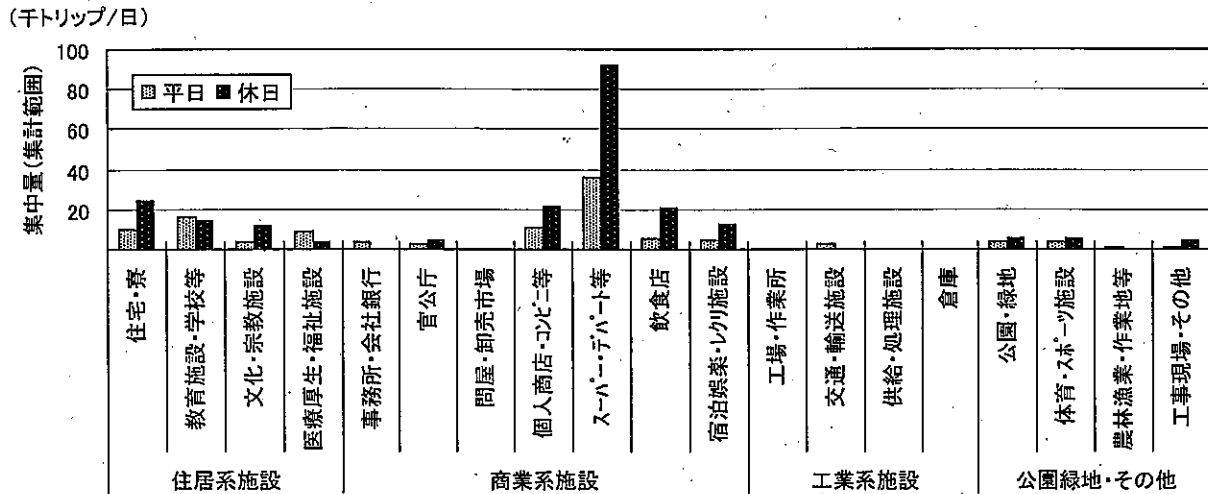


図 33 検討対象地域周辺の目的施設別集数量(細分、平日・休日)

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査(平成12年)

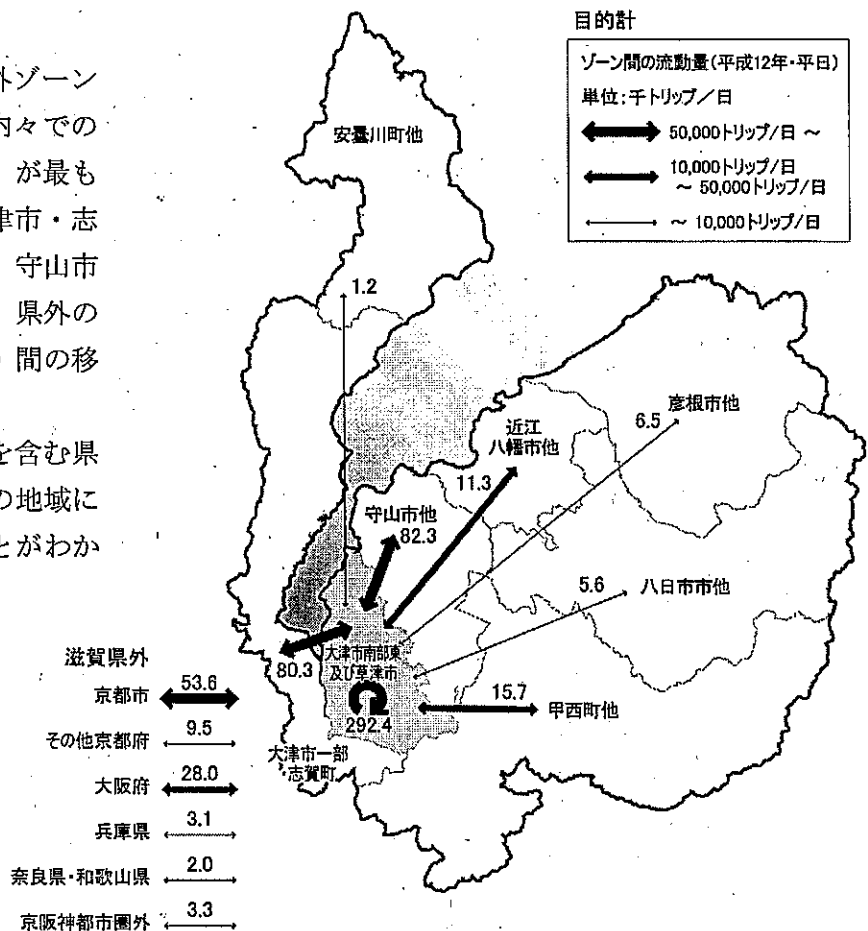
4) ゾーン間の流動

検討対象地域周辺と県内外ゾーン間の流動は、平日では地域内々での移動(約292.4千トリップ/日)が最も多く、次いで、隣接する大津市・志賀町(約80.3千トリップ/日)、守山市他(約82.3千トリップ/日)間、県外の京都市(約53.6千トリップ/日)間の移動が多くなっている。

このことから、地域内々を含む県南部～京都市一帯にかけての地域に移動範囲が集中していることがわかる。

図 34 検討対象地域周辺と各ゾーン間の流動量(平日)

出典：同上



休日における流動は、平日と同様の傾向を示すが、近江八幡市他（約8.5千トリップ/日）や彦根市他（約3.5千トリップ/日）、大阪府（約9.4千トリップ/日）などへのトリップが平日よりも減少する傾向がある。

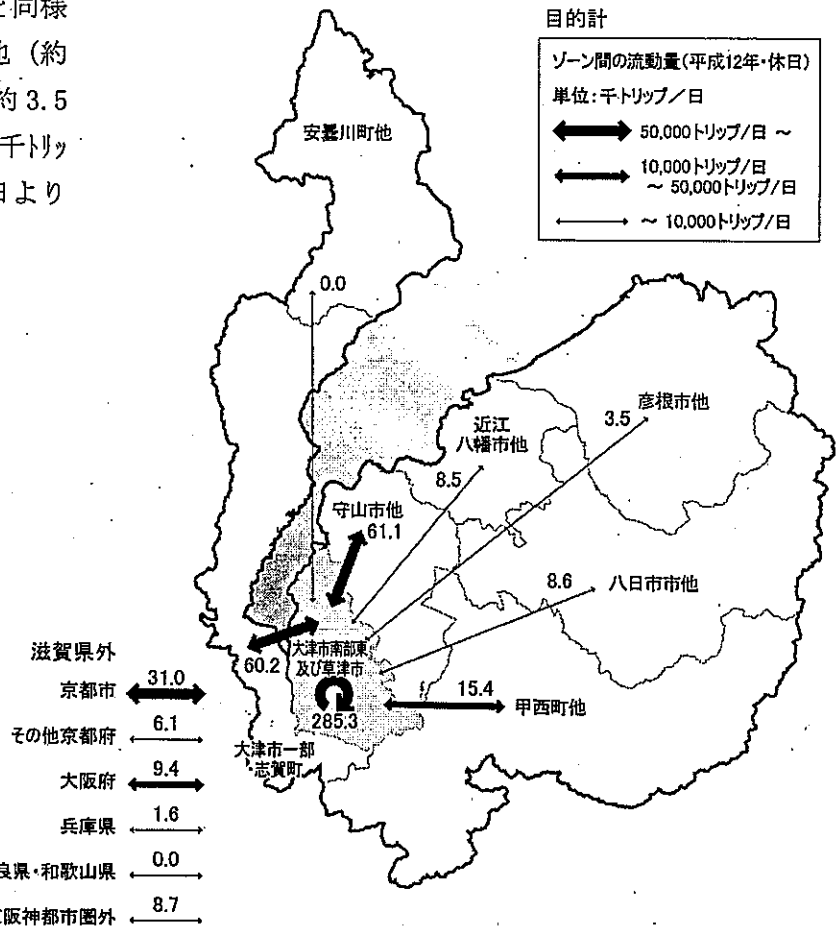


図 35 検討対象地域周辺と各ゾーン間の流動量 (休日)

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査 (平成12年)

5) 代表交通手段

検証対象地域周辺の代表交通手段割合の推移をみると、昭和55年時点で28.0%であった「自動車」が、平成12年時点で47.1%と大幅に増加している。

一方、「バス」「二輪」「徒歩」の割合が減少している。

また、「鉄道」は平成2年時点で微減となったものの、平成12年時点では若干の増加の傾向にある。

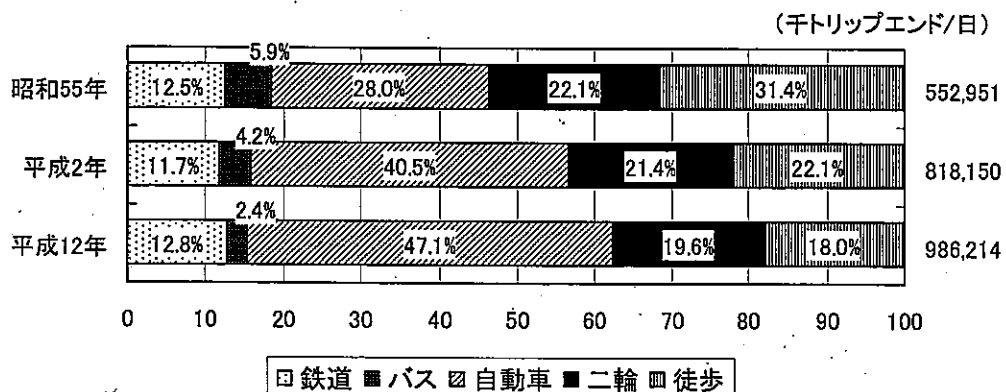


図 36 検討対象地域周辺の代表交通手段割合の推移 (発生集中量、平日)

出典：同上

6) 駅端末交通

検討対象地域周辺に所在する鉄道駅（JR草津駅、JR南草津駅、JR瀬田駅）における鉄道端末交通手段をみると、特に南草津駅及び瀬田駅においてバスの利用が他の周辺駅と比べ高い割合を占めている。

これらより地域一帯は、鉄道＝バスの乗り継ぎ需要が高く、びわこ文化公園都市へのアクセスについても、公共交通手段としてバス交通の需要が高いことが想定される。

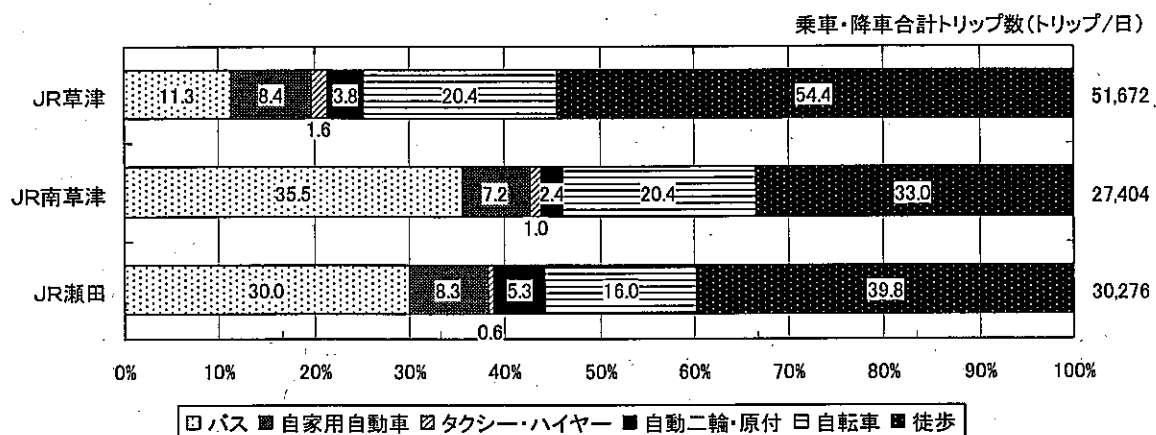


図 37 検討対象地域周辺内の駅の鉄道端末交通手段割合（乗車・降車計、平日）

出典：第4回京阪神パーソントリップ調査（平成12年）

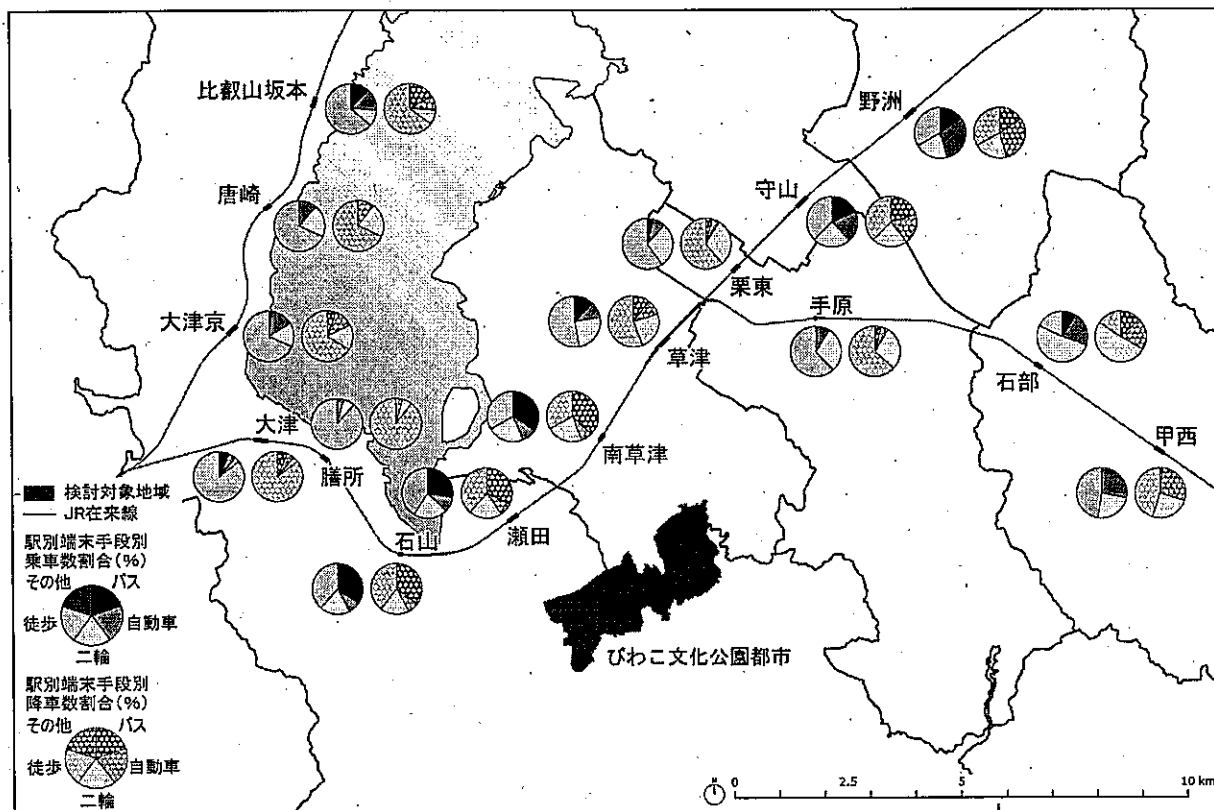


図 38 鉄道駅の鉄道端末交通手段割合（乗車・降車別、平日）

出典：同上

4. 人口減少と少子高齢化の状況

(1) 全国および滋賀県の人口の推移

日本の人口は、平成 17 (2005) 年の国勢調査では 1 億 2,777 万人、平成 22 年には 1 億 2,806 万人であった。国立社会保障・人口問題研究所による出生中位推計の結果に基づくと、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入るとみられる。平成 42 (2030) 年には、1 億 1,522 万人となり、平成 58 (2046) 年には、1 億人を割って 9,938 万人となるものと推計されている。このように、日本は人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加の趨勢は終焉する。

日本の出生率が 1970 年代半ばから人口を一定の規模で保持する水準 (人口置換水準、合計特殊出生率で 2.08 前後の水準) を大きく割り込んでいるため、今後の見通しは超人口減少化がほぼ避けることの出来ない現象となる。

一方、滋賀県の人口については、現在も緩やかに増加しつつあるが、平成 27 (2015) 年前後をピークとして、減少に転じることが予測されており、全国よりもやや遅れて、人口減少が始まると考えられる。

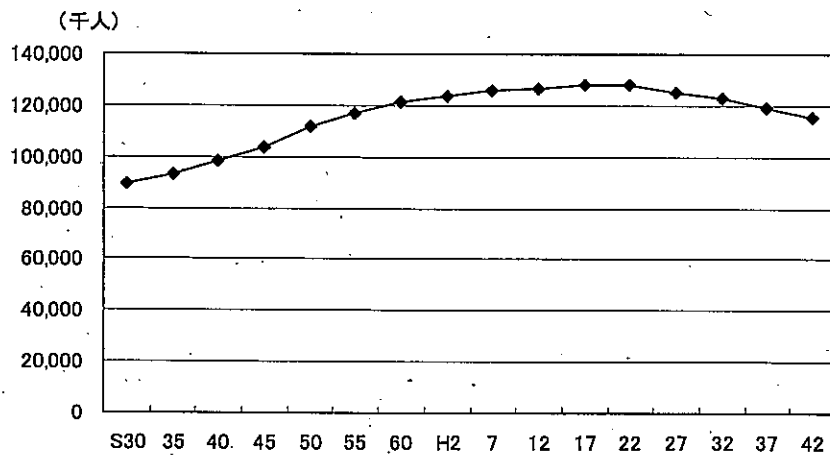


図 39 全国の人口推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月推計)。

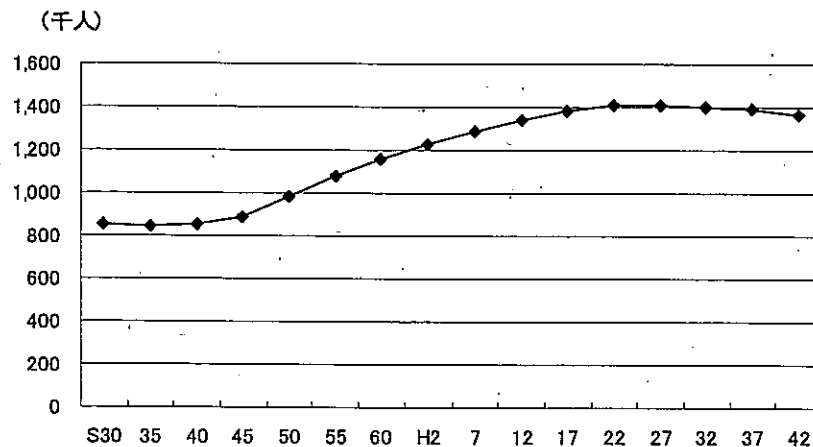


図 40 滋賀県の人口の推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成 19 年 5 月推計)。

(2) 全国および滋賀県の年齢別人口の推移

全国の年齢別人口では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しつづけており、平成 42 (2030) 年には、老年人口が 31.8%、年少人口が 9.7%となることが予測されている。

滋賀県においても、全国と比べると変化の程度はやや緩やかではあるが、年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進んでおり、平成 42 (2030) 年には、老年人口が 28.4%、年少人口が 11.2%となることが見込まれる。

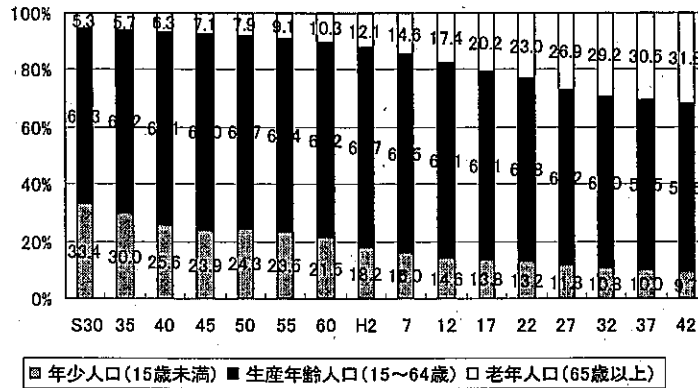


図 41 全国の年齢別人口比率の推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月推計)。

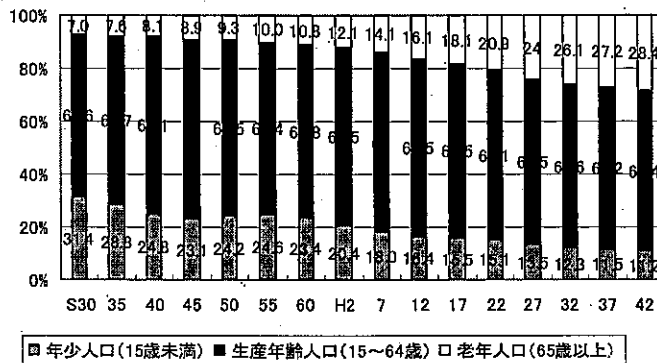


図 42 滋賀県の人口の推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成 19 年 5 月推計)

(3) 周辺地域における家族形態の変化

大津市における家族形態の変化をみると、核家族世帯および単独世帯が増加しており、世帯人員の少ない、あるいは一人暮らしの世帯が増えつつある。

また、草津市においても、同様に、核家族世帯と単独世帯が増加しているが、特に平成6(1994)年の立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開設にともない、単独世帯が急激に増加している。

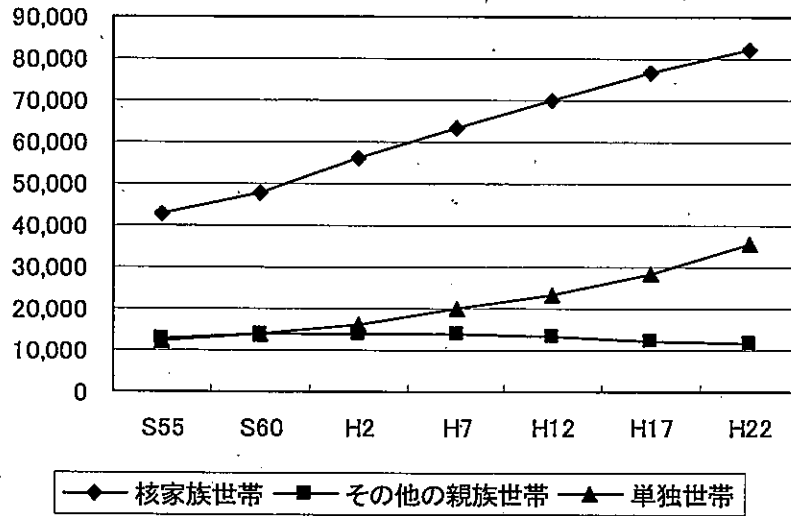


図 43 大津市における家族形態の変化

出典：国勢調査

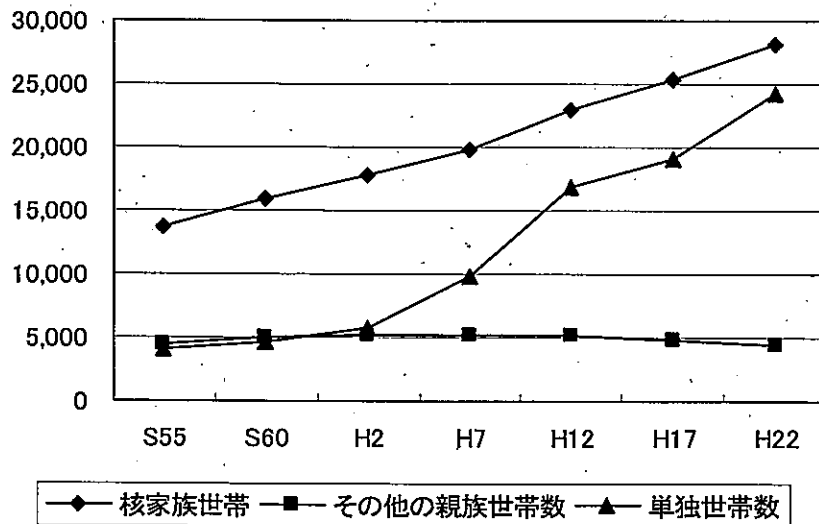


図 44 草津市における家族形態の変化

出典：同上

5. びわこ文化公園都市に関する県政モニターアンケート調査の結果

(1) 調査概要

びわこ文化公園都市の認知度などを把握するため、下記の要領で県政モニターアンケートを実施した。

【実施時期】 平成 23 年 (2011 年) 10 月

【対象者】 県政モニター (352 人)

【回答数】 280 人 (回収率 : 79.5%)

【担当部課】 総合政策部企画調整課

【調査目的】 びわこ文化公園都市に対する県民の認知度、利用状況等を把握し、検討委員会での議論の参考とすることを目的として実施。

(2) 調査結果

1) 回答者属性

男女比は男性が約 56%、女性が約 44%で、年齢区分は 60 歳代が最も多い。また、居住地は大津地域が約 33%と多くなっている。

表 11 性別

項目	回答数	割合
1 男性	157	56.1%
2 女性	123	43.9%
計	280	100.0%

表 12 年齢区分

項目	回答数	割合
1 10・20歳代	22	7.9%
2 30歳代	56	20.0%
3 40歳代	61	21.8%
4 50歳代	43	15.4%
5 60歳代	69	24.6%
6 70歳以上	29	10.4%
計	280	100.0%

表 13 居住地

項目	1 大津地域	2 湖南地域	3 甲賀地域	4 東近江地域	5 湖東地域	6 湖北地域	7 高島地域	計
回答数	93	83	23	39	16	17	9	280
割合	33.2%	29.6%	8.2%	13.9%	5.7%	6.1%	3.2%	100.0%

2) びわこ文化公園都市の認知度

Q1. これまで、「びわこ文化公園都市」という名称を聞いたことがありますか。また、行ったことがありますか。(回答チェックは1つだけ)

びわこ文化公園都市の認知度は、「名称を知っていて、行ったことがある」と「名称は知っているが、行ったことがない」の回答を合計すると 47.5%で、約半数の認知度となっている。また、「行ったことがあるが名称を知らない」との回答が約 32%である一方、「名称も知らないし、行ったこともない」との回答が約 20%で、びわこ文化都市の名称についての認知度はそれほど高くない。

表 14 認知度

項目	回答数	割合
1 名称は知っていて、行ったこともある(居住している・居住していた)	110	39.3%
2 名称は知らなかったが、行ったことはある(居住している・居住していた)	90	32.1%
3 名称は知っているが、行ったことはない	23	8.2%
4 名称も知らないし、行ったこともない	57	20.4%
計	280	100.0%

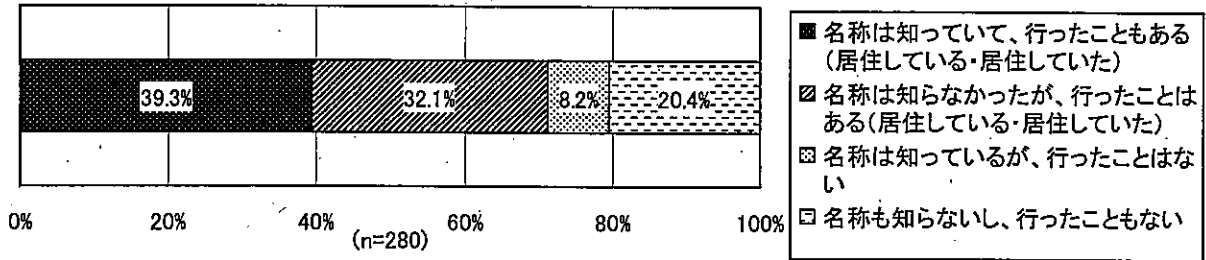


図 45 認知度

3) 来訪歴

Q2-1. これまでに行ったことがある、びわこ文化公園都市の区域内の施設や機関等すべてにチェックしてください。(複数回答)

びわこ文化都市の施設への来訪歴のうち、最も多いのが県立図書館(75%)で、次に県立近代美術館(74%)、滋賀医科大学付属病院(59.5%)、立命館大学びわこ・くさつキャンパス(53.5%)、都市公園びわこ文化公園(40.5%)、龍谷大学瀬田キャンパス(39%)と続く。

また、住宅地への来訪も33.5%である。

こうした結果から、当該地域に立地する文化、学術・教育、医療施設への来訪歴が多い結果となっている。

表 15 来訪歴

項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
1 県立アイスアリーナ	45	22.5%	15 歯科技工士専門学校・総合センター	2	1.0%
2 龍谷大学瀬田キャンパス	78	39.0%	16 びわこ学園医療福祉センター・草津	6	3.0%
3 都市公園びわこ文化公園	81	40.5%	17 精神保健福祉センター	8	4.0%
4 県立近代美術館	148	74.0%	18 精神医療センター	4	2.0%
5 県立図書館	150	75.0%	19 草津養護学校	5	2.5%
6 県埋蔵文化財センター	55	27.5%	20 むれやま荘	7	3.5%
7 東大津高校	38	19.0%	21 障害者更生相談所	3	1.5%
8 滋賀医科大学	45	22.5%	22 障害者福祉センター	11	5.5%
9 滋賀医科大学付属病院	119	59.5%	23 メイプル滋賀工場	1	0.5%
10 日赤滋賀県赤十字血液センター	42	21.0%	24 京大大学生態学研究センター	3	1.5%
11 長寿社会福祉(レイカディア)センター	47	23.5%	25 立命館大学びわこ・くさつキャンパス	107	53.5%
12 福祉用具センター	12	6.0%	26 住宅地(大津市青山・松が丘・草津市若草)	67	33.5%
13 社団法人滋賀県薬剤師会	0	0.0%	27 その他	2	1.0%
14 中央子ども家庭相談センター	11	5.5%			

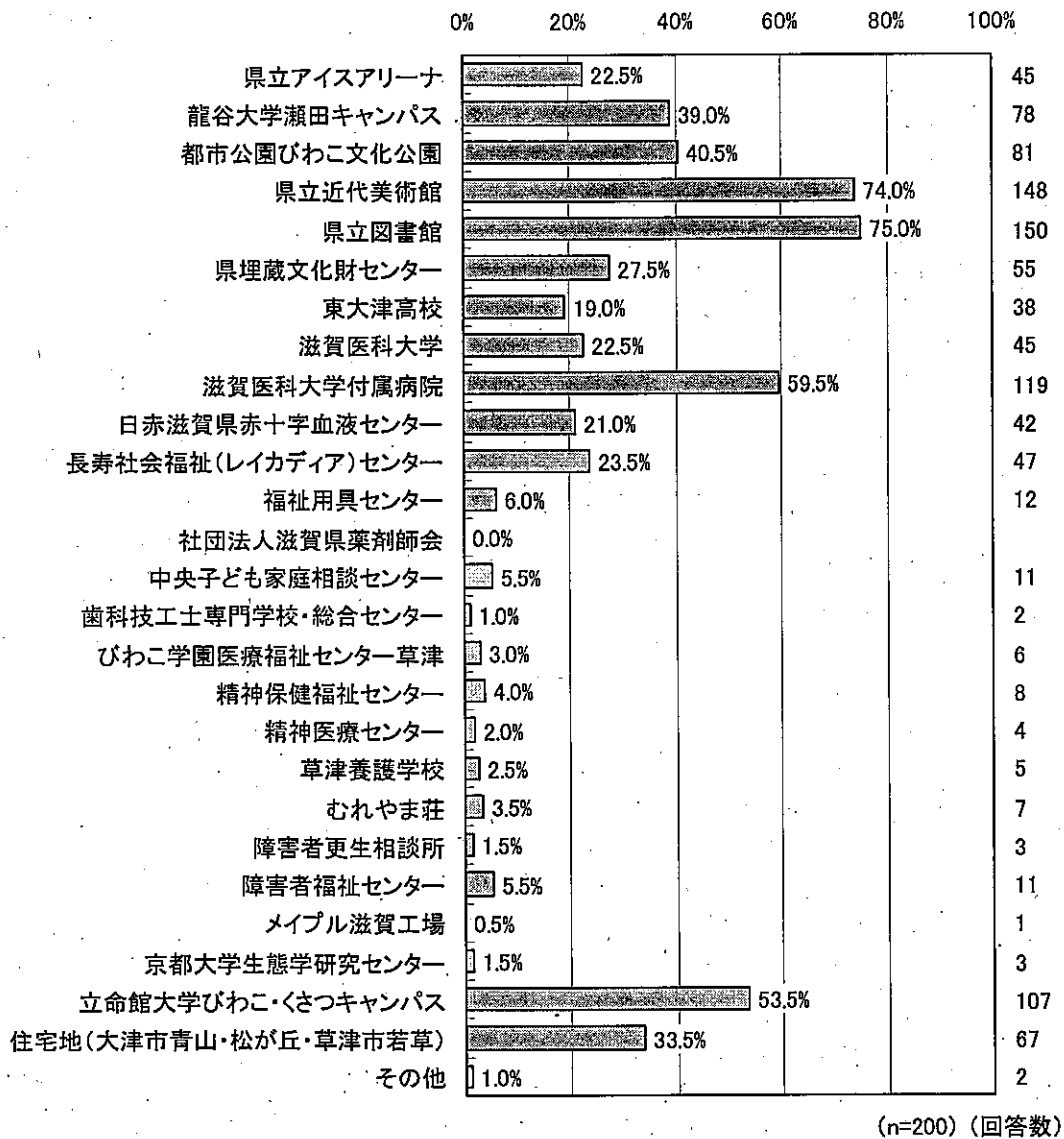


図 46 来訪歴

その他の施設・機関等

—

4) 来訪目的

Q2-2. びわこ文化公園都市に行かれた目的すべてにチェックしてください。(複数回答)

来訪目的をみると、「図書館利用」、「美術・文化財観賞」などの文化行動が70%近くを占める。さらに、「イベント参加」が42%と当該施設への催しの参加も多いことがわかる。

また、「見舞い・面会」が33%で「治療リハビリ」が29%と医療・福祉関連行動が全体の1/3程度をしめ、さらに「受講」が30%と生涯教育の場ともなっている。

次に、「散策・散歩」ならびに「レクリエーション」がそれぞれ約35%、約23%で、当該地域の公園や緑の利用を併せると約50%になる。

また、その他の目的として、花見やボランティア、研修などもあげられている。

このように、びわこ文化公園都市に立地する施設の特性に添って、来訪目的は多様である。

表 16 来訪目的

項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
1 図書館利用	144	72.0%	11 調査	10	5.0%
2 美術・文化財鑑賞	143	71.5%	12 研究	8	4.0%
3 イベント参加	84	42.0%	13 受講	60	30.0%
4 通勤	11	5.5%	14 指導	2	1.0%
5 通学	9	4.5%	15 物品購入	10	5.0%
6 相談	14	7.0%	16 散策・散歩	69	34.5%
7 献血	26	13.0%	17 レクリエーション	45	22.5%
8 治療・リハビリ	58	29.0%	18 居住	5	2.5%
9 送迎	37	18.5%	19 その他	14	7.0%
10 見舞い・面会	66	33.0%			

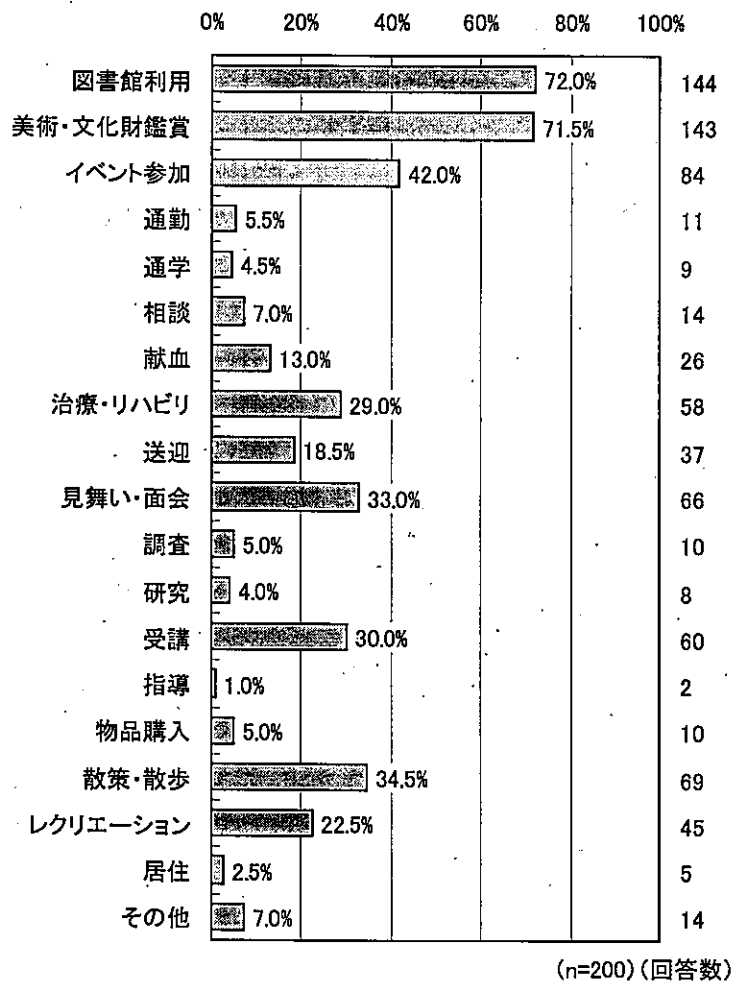


図 47 来訪目的

その他の目的

- | | |
|---------|--------|
| ・花見・友人 | ・知人宅訪問 |
| ・ボランティア | ・受験 |
| ・研修 | |

5) 利用交通手段

Q2-3. びわこ文化公園都市に行かれた際の、交通手段の利用状況についてお尋ねします。
 次の各交通手段について、利用状況をお答えください。(各項目回答チェックは1つだけ)

当該地域への利用交通手段のうち、「よく利用する」との回答は、自家用車が約79%と大半を占め、路線バスが約12%と続く。その他としては、バイクや観光バス、コミュニティバス(草津市まめバス)、車椅子などの回答が得られた。

この結果、当該地域へは自家用車を利用手段とし、路線バスが補完している結果となっている。

表 17 利用交通手段

項目	1 よく利用する	2 たまに利用する	3 利用しない	計
1 路線バス	23 11.5%	52 26.0%	125 62.5%	200 100.0%
2 タクシー	3 1.5%	16 8.0%	181 90.5%	200 100.0%
3 自家用車	157 78.5%	21 10.5%	22 11.0%	200 100.0%
4 自転車	10 5.0%	21 10.5%	169 84.5%	200 100.0%
5 徒歩	5 2.5%	23 11.5%	172 86.0%	200 100.0%

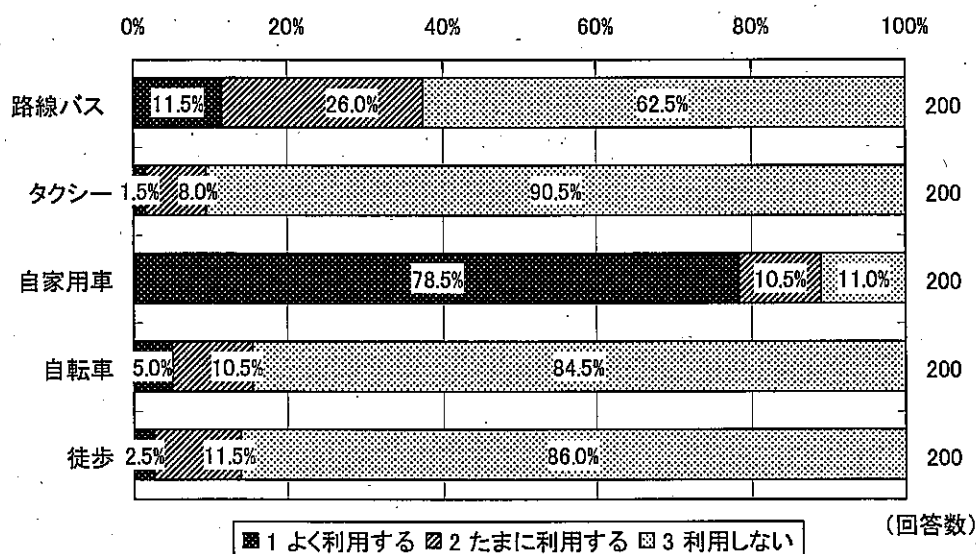


図 48 利用交通手段

その他の交通手段

- ・バイク
- ・観光バス
- ・車椅子
- ・その他自動車 (営業車・公用車)
- ・コミュニティバス (草津市まめバス)

6) びわこ文化都市のイメージ

Q3. びわこ文化公園都市のイメージについてお尋ねします。次の各項目ごとに、イメージされる程度をお答えください。(各項目ごとに回答チェックは1つだけ)

びわこ文化都市のイメージとして最も多いのが「自然・緑が豊かで癒される」で、「そう思う」と「少し思う」との回答を併せると約91%になる。

表 18 びわこ文化都市のイメージ

項目	1 そう思う	2 少し思う	3 あまり思わない	4 思わない	5 わからない	計
1 自然・緑が豊かで癒される	149 53.2%	107 38.2%	12 4.3%	7 2.5%	5 1.8%	280 100.0%
2 学生など若い人が多く活気がある	66 23.6%	113 40.4%	80 28.6%	13 4.6%	8 2.9%	280 100.0%
3 文化的な雰囲気があり心豊かになる	99 35.4%	126 45.0%	40 14.3%	8 2.9%	7 2.5%	280 100.0%
4 県内の他地域にはない専門的・高度な機能がある	64 22.9%	113 40.4%	69 24.6%	14 5.0%	20 7.1%	280 100.0%
5 将来的に発展の可能性がある	45 16.1%	120 42.9%	78 27.9%	23 8.2%	14 5.0%	280 100.0%
6 交通の利便性がよい	16 5.7%	40 14.3%	106 37.9%	105 37.5%	13 4.6%	280 100.0%
7 様々な年代の人々が利用している	68 24.3%	120 42.9%	55 19.6%	21 7.5%	16 5.7%	280 100.0%
8 立地する大学のノウハウが地域づくりに活かされている	17 6.1%	93 33.2%	97 34.6%	33 11.8%	40 14.3%	280 100.0%
9 立地する機関・施設が効果的に連携している	14 5.0%	93 33.2%	90 32.1%	35 12.5%	48 17.1%	280 100.0%
10 京阪神圏と名古屋圏の結節点として機能している	13 4.6%	23 8.2%	116 41.4%	96 34.3%	32 11.4%	280 100.0%
11 閑静な住宅地	50 17.9%	124 44.3%	59 21.1%	14 5.0%	33 11.8%	280 100.0%

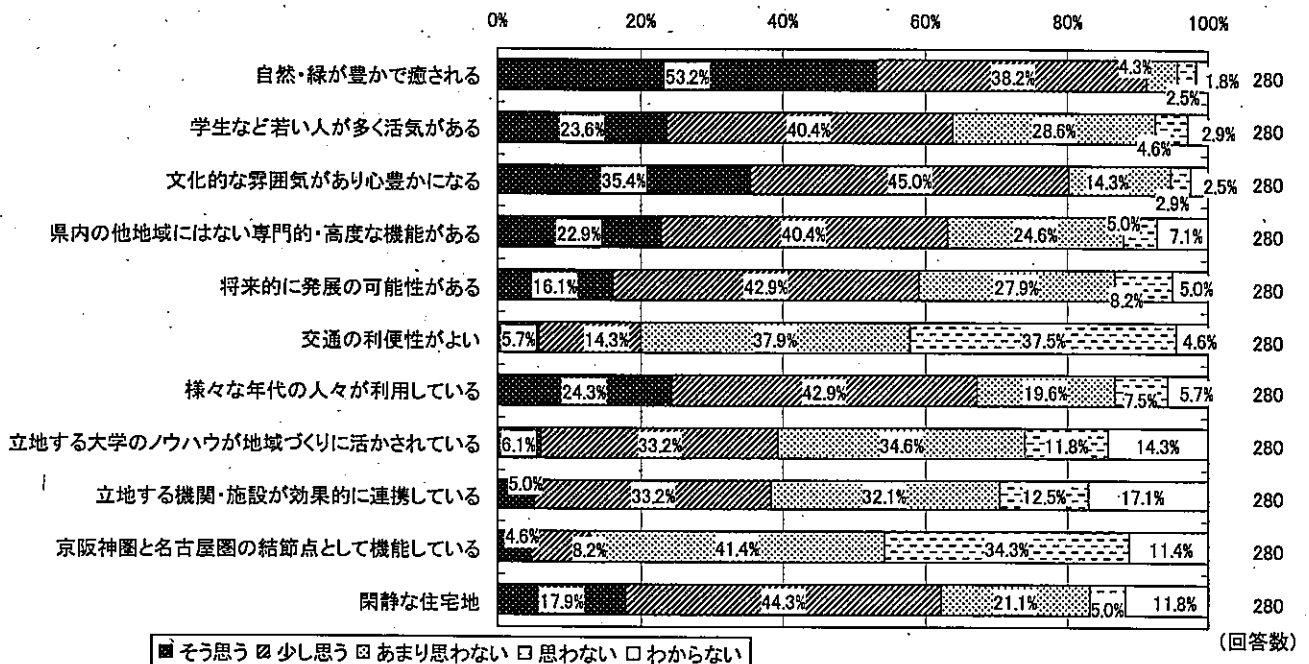


図 49 びわこ文化都市のイメージ

その他のイメージ

- ・有効利用されていない、惜しい空間と思う
- ・交通の便が非常に悪い (自家用車がないと気軽にいけない)

7) びわこ文化都市への期待

Q4. 将来、びわこ文化公園都市にどのような機能や役割を期待されますか。次の各項目ごとに期待される程度をお答えください。(各項目ごとに回答チェックは1つだけ)

びわこ文化都市への期待は「高度・専門的な医療の拠点」、「文化・芸術の拠点」、「学術・研究の拠点」、「安全に憩える整備された公園」がそれぞれ40%を超えており、立地施設の機能をより一層充実させることが期待されている。

表 19 びわこ文化都市への期待

項目	1 そう思う	2 少し思う	3 あまり思わない	4 思わない	計
1 高度・専門的な医療の拠点	129 46.1%	111 39.6%	34 12.1%	6 2.1%	280 100.0%
2 高度・専門的な福祉の拠点	90 32.1%	124 44.3%	52 18.6%	14 5.0%	280 100.0%
3 文化・芸術の拠点	133 47.5%	112 40.0%	29 10.4%	6 2.1%	280 100.0%
4 学術・研究の拠点	121 43.2%	121 43.2%	32 11.4%	6 2.1%	280 100.0%
5 産業創出の拠点	38 13.6%	108 38.6%	111 39.6%	23 8.2%	280 100.0%
6 人材育成の拠点	83 29.6%	132 47.1%	53 18.9%	12 4.3%	280 100.0%
7 安全に憩える整備された公園	122 43.6%	115 41.1%	34 12.1%	9 3.2%	280 100.0%
8 都市近郊に残る貴重な森林	109 38.9%	127 45.4%	34 12.1%	10 3.6%	280 100.0%
9 健康維持向上や介護予防のためのフィールド	74 26.4%	139 49.6%	57 20.4%	10 3.6%	280 100.0%
10 多くの県民が集い、交流するフィールド	81 28.9%	119 42.5%	67 23.9%	13 4.6%	280 100.0%
11 閑静な住宅地	50 17.9%	126 45.0%	83 29.6%	21 7.5%	280 100.0%

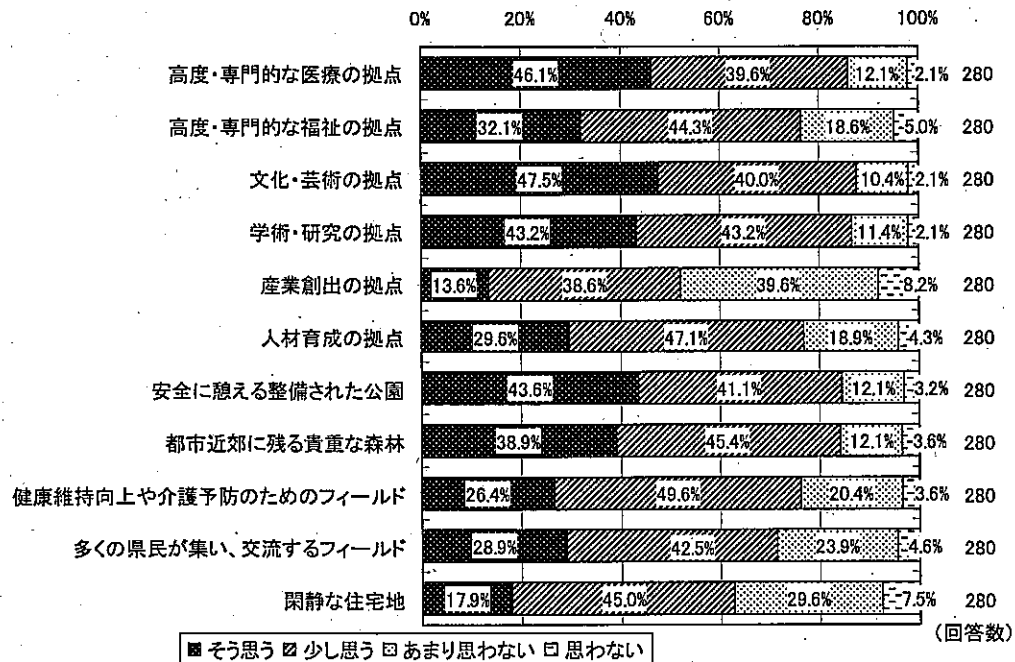


図 50 びわこ文化都市への期待

その他の期待

・交通至便。広報でいつも案内されている地域

(3) 調査結果の分析

1) 認知度・利用経験との相関

回答者の居住地とびわこ文化公園都市の認知度・利用経験との相関をみると、びわこ文化公園都市の所在する大津地域、湖南地域では利用経験が約8割に達する一方、湖東地域、湖北地域では5割以下の認知度、利用経験となっている。

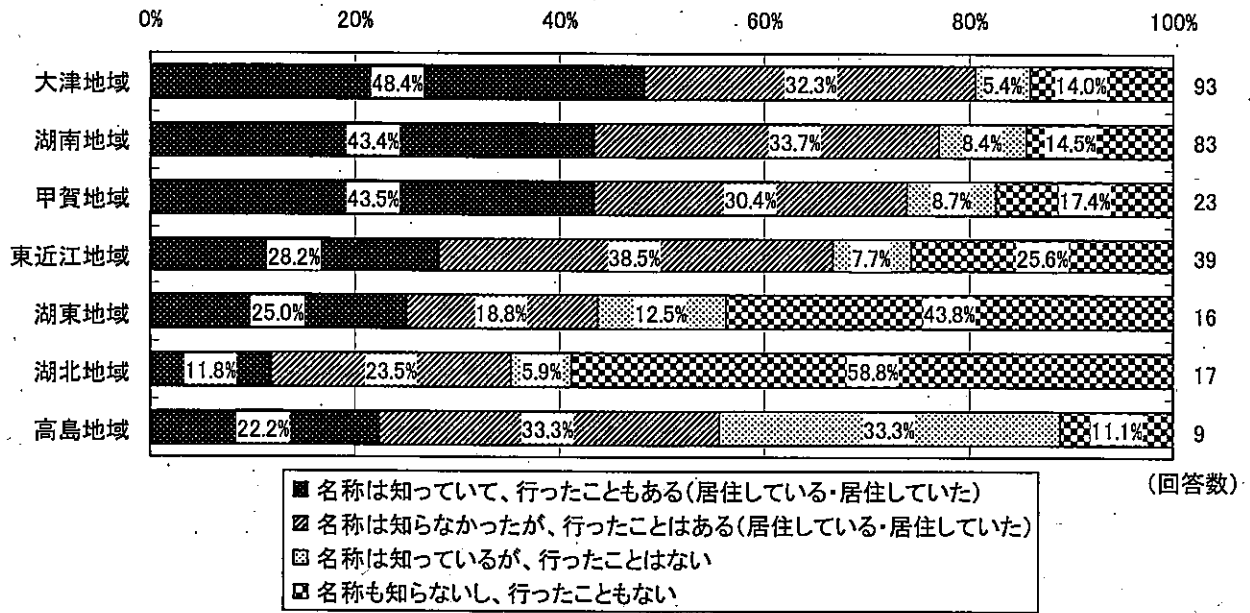


図 51 びわこ文化公園都市の認知度・利用経験と回答者居住地の相関

回答者の年齢区分と認知度・利用経験との相関をみると、年齢が高くなるほど認知度、利用経験は上昇し、10歳代～30歳代で約5割程度である利用経験が60歳代以上では約8割となる。

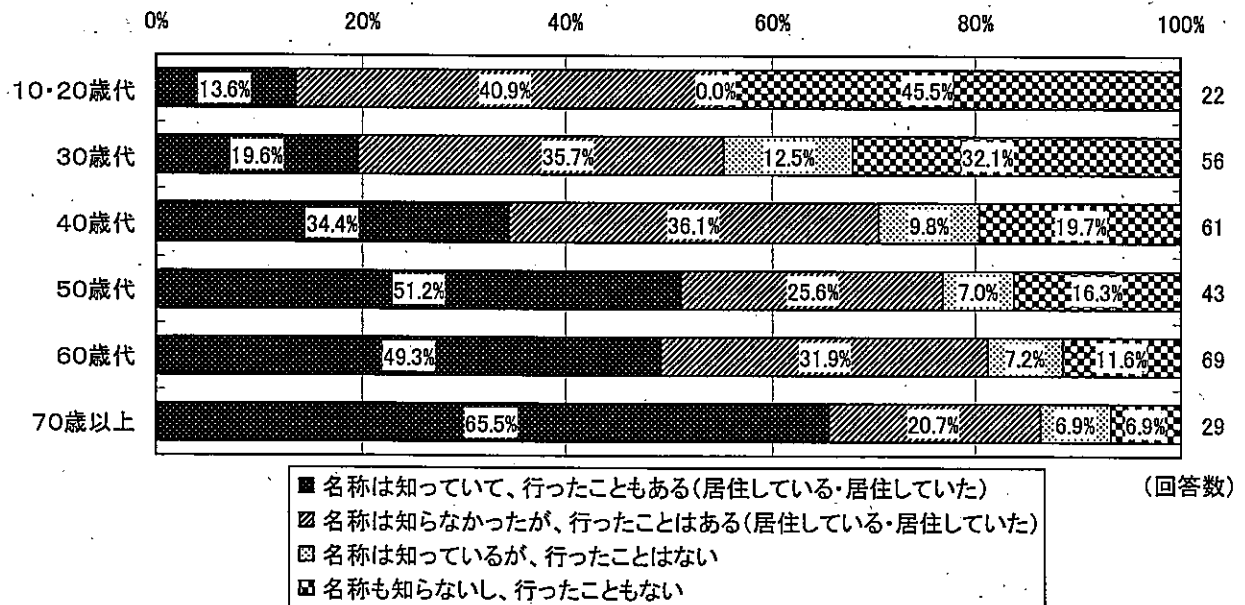


図 52 びわこ文化公園都市の認知度・利用経験と回答者年齢区分の相関

2) 利用施設との相関

びわこ文化公園都市の区域内の施設・機関等について、施設の目的・機能ごとに「芸術・文化」「医療・福祉」「教育・研究」「レクリエーション」「住宅」「その他」に区分し、調査結果との相関を分析した。

びわこ文化公園都市の利用施設区分と回答者年齢区分の相関をみると、芸術・文化施設の利用が40歳代～50歳代にかけて比較的割合が高くなっている。

医療・福祉施設は、70歳以上で約30%を占める他は各年齢区分とも25%前後となっている。

また、教育・研究施設は10・20歳代で約34%となるのに次いで、60歳代約29%、70歳以上約26.2%と高い割合を示しており、生涯学習の場として利用されていることが伺える。

表 20 びわこ文化公園都市 施設区分

施設名	施設区分	
4 県立近代美術館	芸術・文化	
5 県立図書館		
6 県埋蔵文化財センター		
9 滋賀医科大学付属病院		医療・福祉
10 日赤滋賀県赤十字血液センター		
11 長寿社会福祉(レイカディア)センター		
12 福祉用具センター		
13 社団法人滋賀県薬剤師会		
14 中央子ども家庭相談センター		
15 歯科技工士専門学校・総合センター		
16 びわこ学園医療福祉センター草津		
17 精神保健福祉センター		
18 精神医療センター		
19 草津養護学校		
20 むれやま荘		
21 障害者更生相談所		
22 障害者福祉センター		
23 メイプル滋賀工場		
2 龍谷大学瀬田キャンパス	教育・研究	
7 東大津高校		
8 滋賀医科大学		
24 京都大学生態学研究センター		
25 立命館大学びわこくさつキャンパス		
1 県立アイスアリーナ	レクリエーション	
3 都市公園びわこ文化公園		
26 住宅地(大津市青山・松が丘・草津市若草)	住宅	
27 その他	その他	

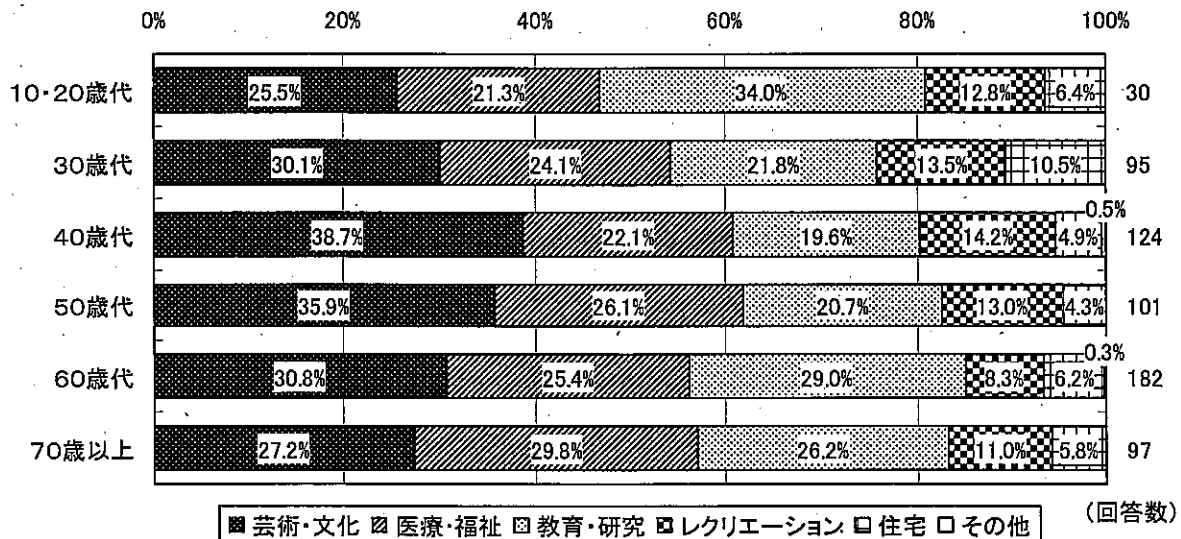


図 53 びわこ文化公園都市の利用施設区分と回答者年齢区分の相関

利用施設区分と回答者居住地の相関をみると、びわこ文化公園都市の所在する大津地域、湖南地域では教育・研究施設及び住宅の割合が比較的高くなっている。その他地域では、湖北地域を除き芸術・文化施設の割合が高くなっており、湖北地域では医療・福祉施設の割合が高くなっている。またレクリエーション施設は大津地域及び湖東地域からの利用が比較的高くなっている。

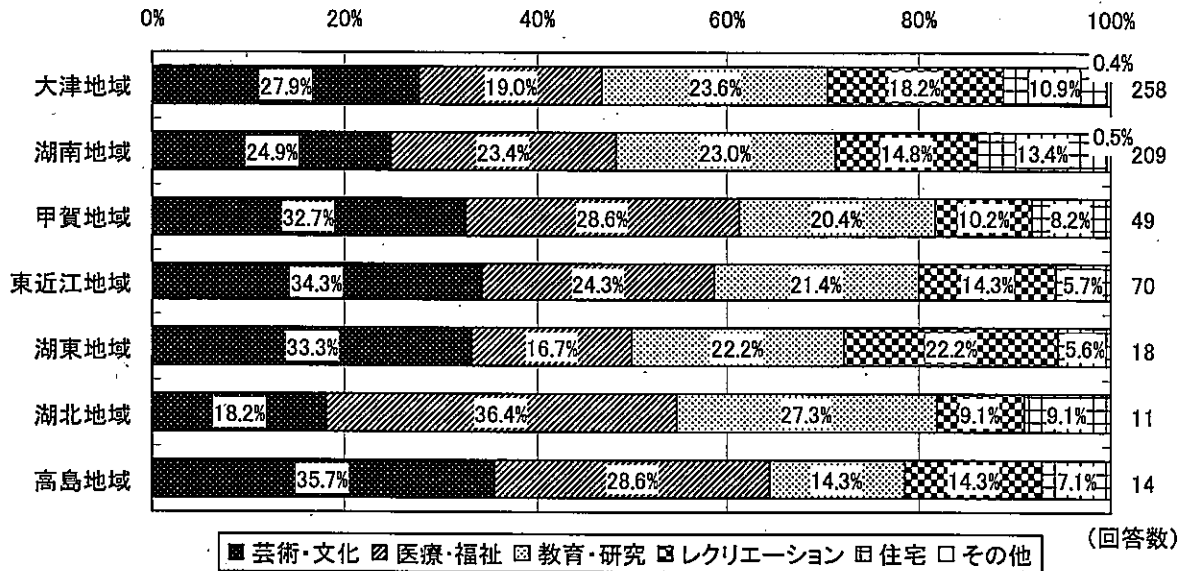


図 54 びわこ文化公園都市の利用施設区分と回答者居住地の相関

びわこ文化公園都市のイメージについて「そう思う」と回答した割合が高い上位 5 項目について、利用施設区分との相関をみると、『自然・緑が豊かで癒される』『文化的な雰囲気があり心豊かになる』の項目について、芸術・文化施設を利用する回答者の割合が比較的高くなっている。

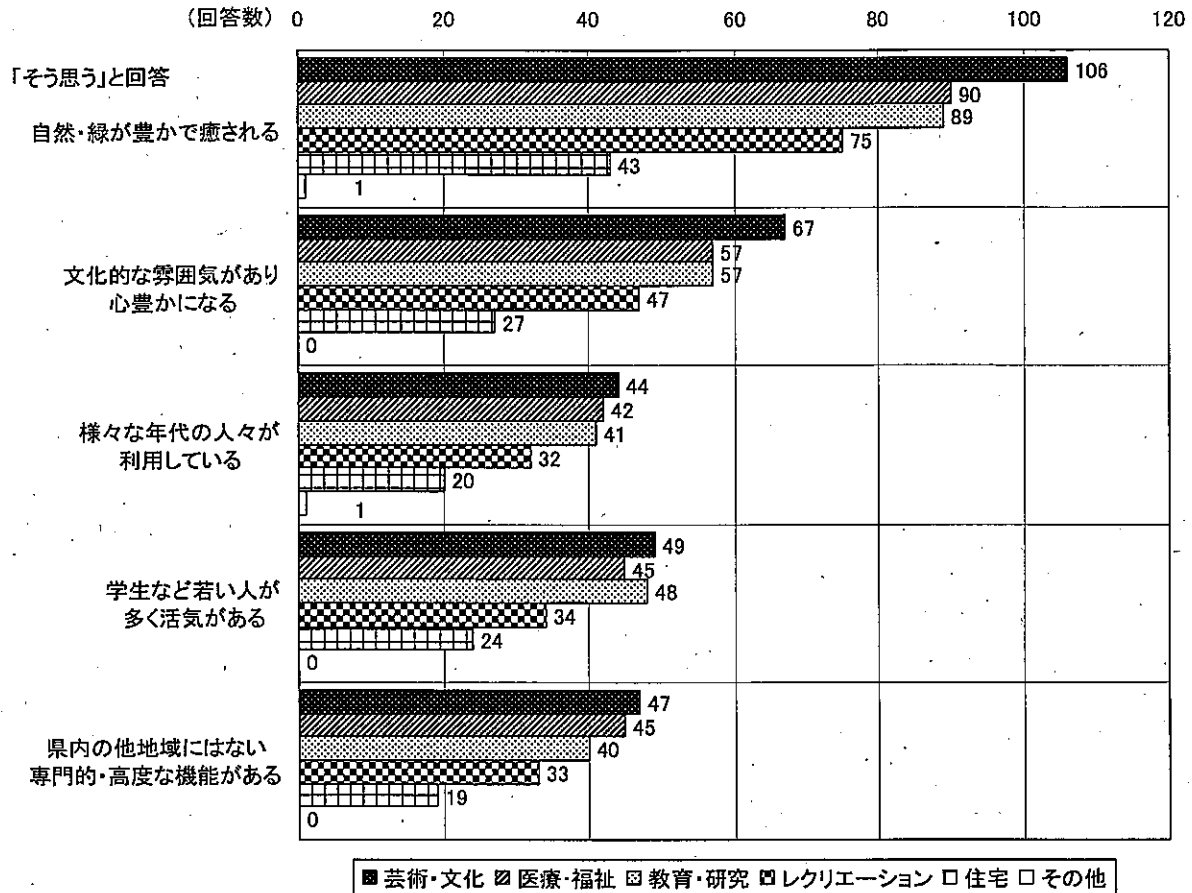


図 55 びわこ文化公園都市の利用施設区分とびわこ文化公園都市イメージの相関

3) 利用交通手段との相関

びわこ文化公園都市への利用交通手段（「よく利用する」と回答した項目）と回答者居住地の相関をみると、各地域とも自家用車の利用が最も高くなっているが、近隣の天津地域、湖南地域、甲賀地域からは自転車や徒歩でのアクセスがみられる。特に天津地域では、自家用車（約73%）、路線バス（約14%）に次いで自転車（約10%）の利用割合が高くなっている。

一方、遠方からのアクセスでは、湖東地域（約33%）、湖北地域（約20%）と、利用者の2割以上が路線バスを利用する。これらの地域からは鉄道—路線バスの乗り継ぎによるアクセスが行われていると考えられる。さらに以遠の高島地域からは、自家用車の利用が100%となる。

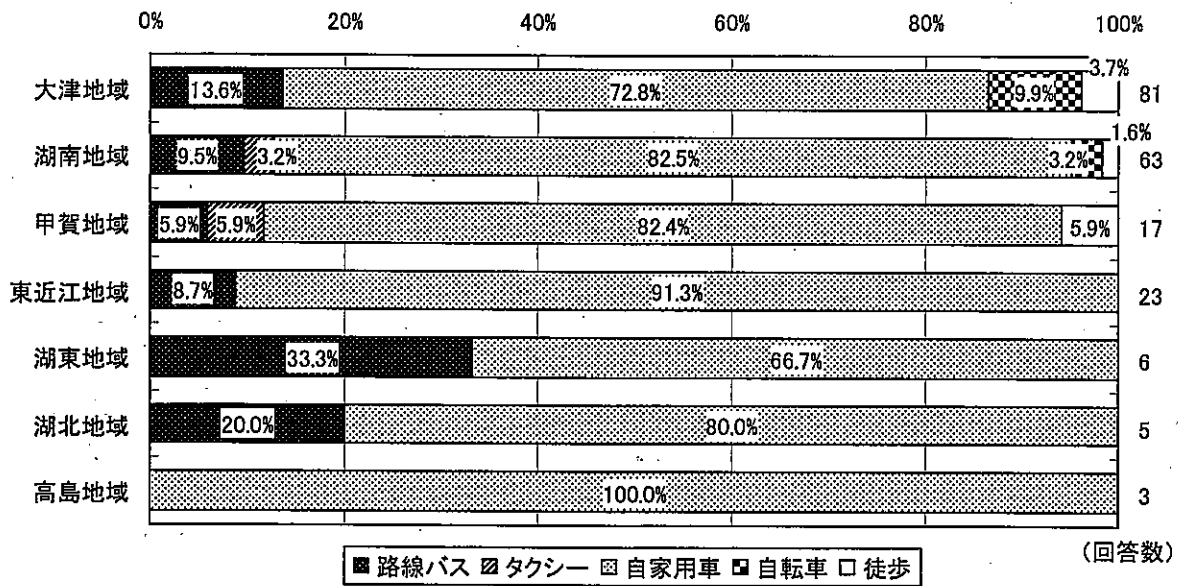


図 56 びわこ文化公園都市までの利用交通手段と回答者居住地の相関

びわこ文化公園都市への利用交通手段（「よく利用する」と回答した項目）と利用施設の相関をみると、各施設とも自家用車の利用が最も高くなっているが、『中央子ども家庭相談センター』『びわこ学園医療福祉センター草津』『福祉用具センター』等の福祉関係施設において、路線バス利用の割合が高くなっている。

これら福祉館系施設ではまた、タクシーの利用割合も高くなっている。

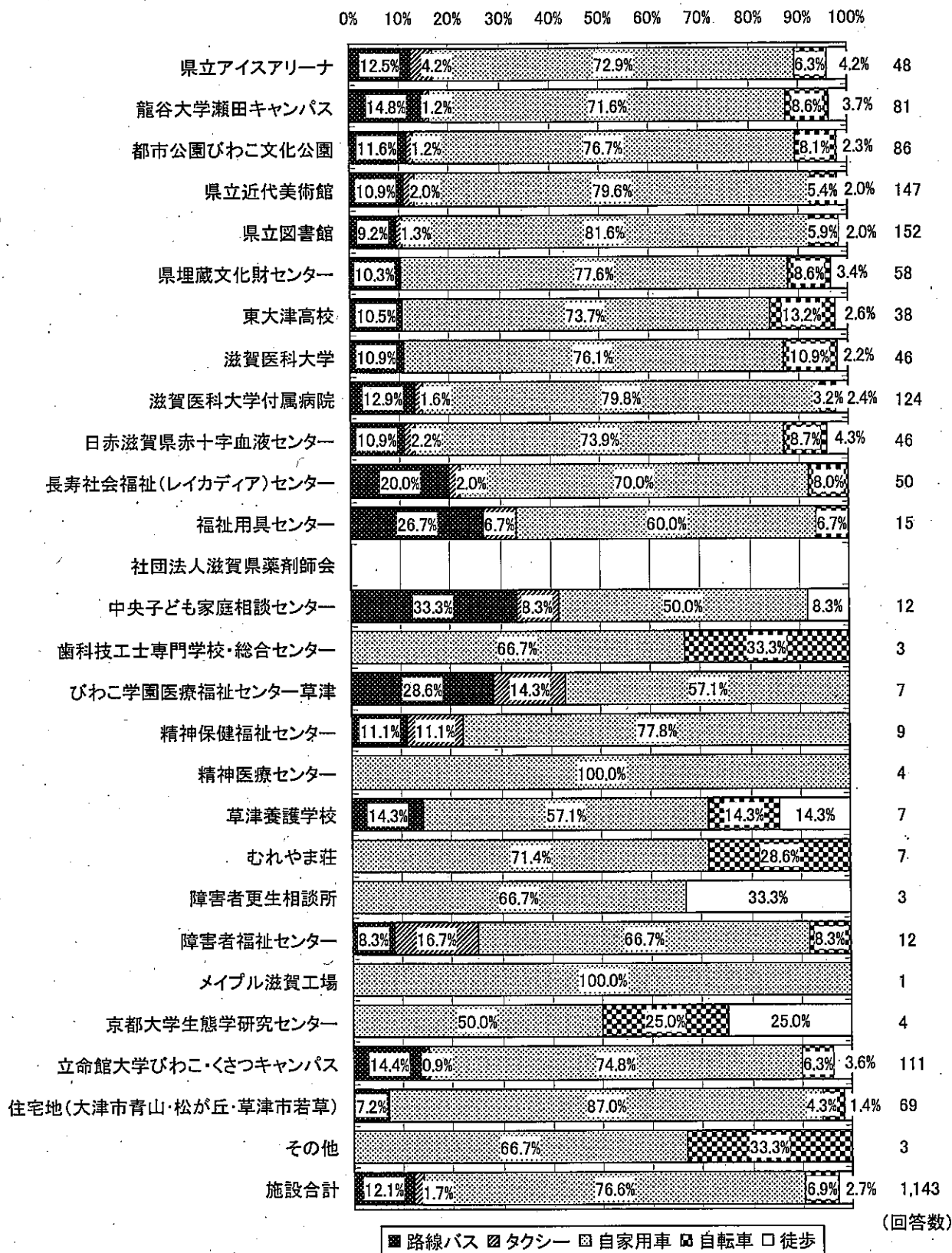


図 57 びわこ文化公園都市までの利用交通手段と利用施設の相関

6. びわこ文化公園都市の各施設に対するヒアリング調査の結果

びわこ文化公園都市に立地する25の施設・機関の代表者に対し、びわこ文化公園都市に関する課題や将来に向けた意向等についてアンケート調査およびヒアリング調査を実施し、以下に概要をまとめた。

(1) びわこ文化公園都市に立地することに対する評価

びわこ文化公園都市に立地することに関して、どのような点を評価しているかについて、下表の項目から回答を求めた（複数回答可）。その結果、「豊かな緑に囲まれ落ち着いた環境である」が23件と最も多く、次いで、「車でのアクセスがよい」（13件）、「利用しやすい文化施設や都市公園が整備されている」（7件）などが多かった。

表 21 びわこ文化公園都市に立地することに対する評価

項目	回答数
①豊かな緑に囲まれ落ち着いた環境である	23
②貴施設の機能や役割の面から地理的に適当な位置にある	5
③車でのアクセスがよい	13
④公共交通機関でのアクセスがよい	3
⑤必要な敷地を確保できる	2
⑥多様な施設・機関が集積しており連携・交流が容易である	3
⑦利用しやすい文化施設や都市公園が整備されている	7
⑧大学が集積し若者が多い	3

(2) びわこ文化公園都市に関する課題

1) アンケート調査におけるびわこ文化公園都市に関する課題

びわこ文化公園都市に関する課題について、下表の項目から回答を求めた（複数回答可）。その結果、「公共交通機関によるアクセスの不便さ」が19件と最も多く、次いで、「食事や買い物をする場所が少ない」（17件）、「地域住民等との関わりや連携が不足している」（10件）、「びわこ文化公園都市内での施設間の移動が不便」（10件）などが多かった。

表 22 びわこ文化公園都市に関する課題

項目	回答数
①公共交通機関によるアクセスの不便さ	19
②駐車場の不足	11
③食事や買い物をする場所が少ない	17
④施設の拡張が難しい	7
⑤それぞれの施設間の連携や交流が少ない	7
⑥地域住民等との関わりや連携が不足している	10
⑦治安上問題がある	5
⑧びわこ文化公園都市内での施設間の移動が不便	10
⑨防災上問題がある	2
⑩樹林地などで荒れている箇所がある	9
⑪有効に利用されていない区域がある	6
⑫その他	1

2) ヒアリング調査におけるびわこ文化公園都市に関する課題

ヒアリング調査の結果から、各施設・機関によるびわこ文化公園都市の課題に関する意見について、下表に概要をまとめた。

表 23 びわこ文化公園都市に関する課題

大分類	小分類	内容
交通に関する課題	びわこ文化公園都市へのアクセスに関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 駅から遠いため、公共交通によるアクセスが不便である。 ・ 滋賀医大附属病院までのバスの便数は比較的多いが、福祉ゾーンまで来るバスが少ない。 ・ 文化施設とバス停がある場所とが離れているため、高齢者等が利用しにくい。 ・ 当該地域と南側の田上地区とを結ぶ道路が未整備なため、アクセスが不便である。
	びわこ文化公園都市内の移動に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設間の距離が離れており、また、施設間をつなぐバスの路線も少ないため、徒歩やバスでの移動が難しい。
	歩行者や車椅子利用者に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道の幅が狭く、管理状態も悪いため、徒歩や車椅子で移動しにくい箇所がある。
施設等に関する課題	駐車場の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ びわこ文化公園（文化ゾーン）の駐車場の容量が足りておらず、利用者の多い土日には、満車になることが多い。 ・ 福祉施設の駐車場についても、足りていない施設が多い。
	サービス施設の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食事や買い物ができる場所が少ないため、不便である。
	樹林地等の管理に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹林地などに下草が繁茂しており、景観が悪くなっている。
	敷地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹林のまま残されており、有効に利用されていない区域がある。
安全性に関する課題	街灯の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街灯が少なく、交番も無いため、日没後などに不安を感じることもある。
	交通量の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺道路の交通量が増加しており、注意を要する。
規制等に関する課題	イベント利用等に関する規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種法規制等のため、イベントなどで活用することが難しい。
	施設拡張の難しさ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法規制のため、施設を拡張することが難しい。
PR や案内表示等に関する課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ びわこ文化公園都市の知名度がまだまだ低く、どのような施設があるかということが、あまり伝わっていない。 ・ 施設に関する案内標識等が分かりにくい。
連携や交流に関する課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設間の交流、特に分野の異なる施設との交流が少なく、びわこ文化公園都市としての一体感に乏しい。 ・ 施設間での交流が少ないため、互いの取組の内容などについての情報が不足している。 ・ 施設同士の公的な連携体制が無いため、連携事業や共同研究などを行うことが難しい。

(3) びわこ文化公園都市の将来に向けた意向

ヒアリング調査の結果から、各施設・機関によるびわこ文化公園都市の将来に向けた意向について、下表に概要をまとめた。

表 24 びわこ文化公園都市の将来に向けた意向

大分類	小分類	内容
全体的な将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・文化の情報発信基地としてのさらなる活性化。 ・樹林地等の管理や街灯整備などによるびわこ文化公園都市全体の環境の向上。 ・瀬田丘陵生産遺跡群などの歴史を活かした文化公園都市のあり方の検討。 ・森林の魅力を活かすとともに、既存の施設等を活性化することによるびわこ文化公園都市の魅力の充実。
施設間の連携の強化	情報交流や協議の場の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の間で情報交流や連携に関する提案などができる交流の場の設置。 ・防災などの具体的なテーマに応じた施設間の協議の場の設置。
	連携事業等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設、医療・福祉施設、学校等の連携によるサービスや事業、イベント等の実施による利用の活性化。 ・大学と福祉施設等との連携による共同研究の促進。 ・福祉施設と美術館との連携によるアール・ブリュットの取組の検討。 ・施設間での駐車場の融通や利用料金の軽減などの、相互協力の仕組み。 ・各施設の従業者のための保育所など、福利厚生施設の共有に関する検討。
	情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブルによるネットワークなどの情報通信基盤の整備による施設間の連携の強化。
交通システムに関する検討	公共交通等によるアクセス性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの増便やルートの見直し、バス停の位置の検討などによるJR駅からのアクセスの向上。 ・当該地域南側の田上地区等からのアクセスの向上。
	びわこ文化公園都市内の施設間のアクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・びわこ文化公園都市内の各施設をつなぎ、巡回するバス路線の整備による利便性の向上。 ・びわこ文化公園都市内における新しい交通システムの検討(コミュニティバス、レンタサイクル、セグウェイ等)。
	車椅子や徒歩で通行しやすい歩道等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子の通行可能な歩道や、自転車と歩行者の分離などによる、公園内の各ゾーンをつなぐ、安全で歩きやすい歩道の整備。
便益施設等の整備	駐車場の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・文化ゾーンの駐車場の拡張整備。 ・福祉ゾーンの各施設が共有できる駐車場の整備。 ・未利用の区域を活用した駐車場の整備。
	サービス施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・食事や買い物ができる場所の整備。
	街灯の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・街灯の整備、充実。
都市公園区域の利用活性化	イベント等に関する規制の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・規制の緩和などによる、イベント利用の促進。
	公園施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・野外ステージの設置による公園のイベント利用の活性化。 ・四季の花が楽しめるなど、多くの県民が憩えるような場としての魅力の充実。

産官学連携の拠点としての機能の強化	研究施設の誘致等による集積の強化	・工業技術センターの誘致などによる、研究施設の集積による研究開発拠点としての機能の強化。
	大学、企業等が共用できる研究開発施設の設置	・各大学や企業等が共用できる研究開発施設の設置による、産官学連携拠点としての機能の強化。 ・海外企業が拠点を置けるような研究開発施設の設置による、国際競争力の強化。
	医工連携に関する特区の設置	・特区の設置等による、既存の大学等の集積を活かした、医学と理工学の連携促進。
教育・研究の拠点としての機能の充実		・大学等の教育、研究機関の集積を活かし、国際的な競争力のある学術研究都市としての機能の充実。
医療・福祉の拠点としての機能の充実	福祉関連施設の集積の強化	・福祉関連施設の集積強化による県の福祉拠点としての機能の充実。
	医療に関する施設等の整備	・閑静で緑豊かな環境を活かしたがん患者の緩和ケア施設や、先進医療を実施する高度医療センターなどの整備。 ・自然環境や医療・福祉関連施設の集積を活かした、患者等の回復過程を支援できるような仕組みの検討。
交流の拠点となる施設等の検討	交流の拠点となる施設の設置	・地域住民や学生、各施設の利用者等の憩いや交流の場となり、各種活動や施設間連携の拠点となる施設の設置。 ・学生やNPO等への運営の委託。 ・地域住民や福祉施設利用者等が気軽に立ち寄れて、交流することができる、喫茶やコンサートなどに使用できる共有スペースの設置。 ・福祉等に関わるNPOなどが拠点を置くことができ、組織間の連携などが図れる施設の設置。
	屋外の交流スペースの整備	・福祉施設等の利用者が、菜園やガーデニングなどができる屋外の共有スペースの整備。
新たな施設等の導入	博物館等の整備	・滋賀の仏像文化を活かした博物館等の整備による、他府県も含めた利用の活性化。
	スポーツ施設の整備	・スポーツ関連施設の導入による生涯スポーツの拠点としての整備。
	文化関連施設の充実	・東側の区域における文化をシンボライズする施設の整備の検討。
PRや案内標識などの改善検討	PR等の充実	・県民に親しみを持ってもらえる名称への変更の検討。 ・びわこ文化公園都市に関する広報、周知の充実。
	案内標識等の改善	・道路上の案内標識やJR駅での案内などの充実。
樹林地等の管理・整備	遊歩道等の整備	・山林などを活用した遊歩道やアスレチックなどの整備。
	樹林地等の管理の推進	・樹林地や街路樹等の適切な管理の推進。
その他	対象区域の見直し	・隣接地などを含めたびわこ文化公園都市の対象区域の見直し、および一体的な活用。
	開発等に関する規制の緩和	・開発等に関する各種規制の緩和の検討。

7. 地域団体へのヒアリング等の結果

びわこ文化公園都市内および近隣の小学校区連合自治会等の代表者に対し、びわこ文化公園都市に関する課題や将来に向けた期待等についてヒアリングおよびアンケートを実施した。

(※一部集計中)

(1) 大津市の地域団体に対するヒアリング等の結果

1) 対象団体

- ・上田上学区自治連合会、青山学区自治連合会、瀬田学区自治連合会、瀬田北学区自治連合会、瀬田南学区自治連合会、瀬田東学区自治連合会、大津市瀬田東文化振興会、大津商工会議所

2) 結果

■びわこ文化公園都市の評価

大分類	小分類	内容
環境		・多くの施設があって恵まれた環境である。
交通アクセス		・自転車や徒歩での利用が多い。

■びわこ文化公園都市の課題

大分類	小分類	内容
施設等に関する課題	駐車場の不足	・びわこ文化公園（文化ゾーン）のバス駐車スペースがあまり活用されていない。また、乗用車は満車になることが多い。
	サービス施設の不足	・食事ができる場所がない。
	樹林等の管理に関する課題	・草刈などの管理が行き届いていない箇所があり、ゴミの不法投棄も一部にみられる。
安全性に関する課題		・人通りが少なく、街灯も少ないため、日没後などに不安を感じることもある。
広報に関する課題		・アイスアリーナはPR不足である。もっと広報すれば地域住民等が活用できる。 ・遠くに行かなくても各施設では結構楽しめるイベントや取組があるのに、それが知られていない。
連携に関する課題	大学等との交流不足	・イベント時を除いて大学と日常的な交流はない。

■将来に向けた期待

大分類	小分類	内容
都市の将来像	ゾーニング	・各エリアに特長を持たせた利用方法の適正化
交通アクセス性の向上	アクセスの向上	・バスの利便性の向上
	駐車場の拡充	・びわこ文化公園（文化ゾーン）の駐車場の拡充
地域との連携による取組みの促進	連携による利用の活性化	・日頃から個人の利用は多く、また様々な専門家もいるので、各施設や大学と地域住民との連携による取組みはもっとできる。
	施設利用の活性化	・地域住民や子どもを対象とした教室の開催などによる施設利用の活性化
	施設活用の仕組みづくり	・公園利用の公平な開放、利用方法の検討
	ウォーキングによる利用の促進	・自然や歴史資源、施設などをルートに組み込むことによるウォーキング利用の促進

利便施設整備		<ul style="list-style-type: none"> ・文化ゾーン内の飲食施設等の整備 ・ウォーキング時に利用できるトイレの整備
広報の充実	—	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に関する広報の充実による利用の活性化
イベントの開催		<ul style="list-style-type: none"> ・世代を超えて交流できるイベントの開催 ・周辺も含めた歴史資源を活かした企画展の開催
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> ・樹林地の再生（マツタケ山の再生）

(2) 草津市の地域団体に対するヒアリング調査の結果

1) 対象団体

- ・志津南自治連合会、南笠東学区自治連合会、玉川自治連合会

2) ヒアリング結果

■びわこ文化公園都市の評価

大分類	小分類	内容
住環境		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館や病院もありいい環境である。
交通アクセス		<ul style="list-style-type: none"> ・新快速も止まるようになってさらに便利になった。 ・駅からのバス便も多い。
利用		<ul style="list-style-type: none"> ・小学生から大学生、親子連れなど幅広い利用がある。

■びわこ文化公園都市の課題

大分類	小分類	内容
居住階層にする課題	高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・早い時期からの入居者が多く高齢化が進んでいる
交通施設に関する課題		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴いバス交通が重要になっているが、現状は横の移動が難しい。
連携不足		<ul style="list-style-type: none"> ・ハード整備は終わったがソフトの整備ができていないので集積が活かされていない。

■将来に向けた期待

大分類	小分類	内容
交通アクセス性の向上	公共交通によるアクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2市が連携したびわこ文化都市内を循環するコミュニティバスの運行
施設整備の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の人々が訪問したくなるような施設整備（琵琶湖の眺望スポット、道の駅、周回道路等）
地域との連携による取組の促進	連携による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で取り組む河川の生物観察に係る上流の大学や施設との連携促進 ・「みなくさま祭り」のような大学や企業との連携した取組の推進
	連携のための仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・万が一の時に備えて日頃からの情報共有が必要 ・高齢化や防災への対応は地域としても大変重要であり、地域連携協議会のテーマになりうる

8. 中間取りまとめに関する意見募集の結果

「びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会」中間取りまとめ（平成24年3月）について、平成24年3月21日から4月20日にかけて意見募集を行った結果、8人（団体）の方から29件の意見が提出された。

■ビジョンの示し方に関するもの（1件）

- ・財政難などから、福祉・教育・文化ゾーンとしての目的を達成していない。改めて、社会的変化を踏まえた次代への施設ビジョンと各施設の良さを融合させた新たな「びわこ文化公園都市」として新たな価値の創造を図ったビジョンを示すべき。

■地域住民の参画に関するもの（2件）

- ・将来ビジョンは、地域経済の振興やまちづくりにつながるべき。そのためには地域の方々が参画した主体的な取組が必要。中長期的な推進にあたっては「地域発」という視点を明確にすべき。
- ・将来像実現のための会議には、地元で活動しているメンバーが参画すべき。

■施設連携、機能関係に関するもの（6件）

- ・「びわこ文化公園都市の将来像と方向性（5）いのちと健康を支える場」に記載の取組例からは課題解決につながるように思えない。隣接する龍谷大学との連携を強化すべき。
- ・具体的な事業に基づく機能関係を提案する。
 - －未処理下水道熱の利用など、エネルギーの地産地消
 - －里山の間伐材など「地域資源を用いた持続的な防災」といった観点からの低炭素・循環型の都市モデル形成
 - －医療と連携した観光の新しい可能性の創出（外国人患者などのニーズに合致した受入環境づくりの検討など）
- ・福祉ゾーンの再開発（障害関連施設、大学、地域住民との触れ合いゾーンの設置）
 - －福祉用具の開発販売など、大学福祉施設提携での共同開発
- ・ウォーキング治療の創設。地元民と医師と患者が協働でびわこ文化公園都市ウォーキング周回道を歩き治療する。

■施設の利活用に関するもの（5件）

- ・「わんぱく原っぱ」の利活用促進として、定期的に大学生が利用することにより安全性・利用頻度が向上する。
- ・子どもの工作、理科離れに対応するため、図書館や美術館、公園管理事務所の会議室で、龍谷大学や立命館大学の学生に教室を開放してはどうか。
- ・レイカディアエリアの会議室を文化芸術団体の練習場として活用
- ・国史跡源内峠遺跡、源内道、木瓜原遺跡等歴史資源の保存と観光活用
- ・この丘陵地は、江戸時代はマツタケの宝庫であった。地元ボランティアグループとの森の復活活動の取組

■アクセス等に関するもの（3件）

- ・人と人との交流、国内外からの来訪者が気持ちよく滞在できる施設や交通体系などハード、ソフトの環境づくりに取り組む設計図を示してはどうか。（周辺は交通の要衝であるが、渋滞地域。最寄りの JR 瀬田駅には新快速が止まらず、国際基準のアイスアリーナも孤立している。交通体系がマッチしていない。）
- ・京阪電気鉄道石山坂本線の石山寺駅から延長して瀬田川を渡り、希望が丘文化公園野洲口または JR 篠原駅付近までの京阪湖南山手線を構築してはどうか。
- ・びわこ文化公園都市周辺道路の整備。新エネルギー利用の周回バスの活用。

■施設整備等に関するもの（8件）

- ・福祉ゾーンの再開発（障害関連施設、大学、地域住民との触れ合いゾーンの設置）
 - －駐車場の整備
 - －交流スペースの造成（総合案内窓口や障害のある方が作った商品の販売、福祉用具等の販売、レストラン、コンサート会場、お祭り広場、公園、散歩道、遊具の設置等）
 - －自然エネルギーの共同利用（福祉ゾーン施設群の広大な屋根を利用した太陽光発電）
- ・文化ゾーンを広げ、県民がスポーツを楽しめる広場にしてはどうか。
 - －例えば、フライングディスクは龍谷大学や立命館大学にもチームがあり、誰でも楽しめるスポーツ。練習ができる環境を整備してはどうか。
- ・「わんぱく原っぱ」は小石が多く子どもにとっては危険。芝草の整備といった広場の整備を強化していただきたい。
- ・びわこ文化公園都市の各施設は太陽光発電等の新エネルギーで電力を賄うよう改善
- ・アイスアリーナを中心とし、野球場・テニスコート・サッカー場・グランドゴルフ場等を集中させた体育エリアの設定
- ・災害対策として、地下水の利用と避難所施設としての機能を整備